

ERINA

北東アジア経済データブック

2008

ERINA

# 北東アジア経済データブック

2008

財団法人 環日本海経済研究所

ERINA



# 目次

## 第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	6
	(1) 産業 (2) 労働	
3	対外経済(貿易・投資)	9
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

## 第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	14
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価	
2	対外経済関係	16
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	
3	財政・金融	21
	(1) 財政 (2) 金融	
4	エネルギー(石油・天然ガス)	23
5	ロシア極東経済	25
	(1) マクロ経済 (2) 対外貿易 (3) 外国投資	

## 第3部 モンゴル

1	はじめに	33
2	マクロ経済動向	33
3	主な経済部門	36
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	雇用	38
5	対外貿易	39
6	外国直接投資	42

## 第4部 韓国

1	マクロ経済動向	44
2	対外経済関係	47
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 投資の動向	

## 第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	53
	(1) 経済は回復基調から2006年以降はマイナス成長へ (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易・投資	57
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ

付表1-2 中国の統計データ

付表2-1 ロシアの統計データ

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

付表3 モンゴルの統計データ

付表4 韓国の統計データ

付表5 北朝鮮の統計データ

執筆者

第 1 部	中国	調査研究部研究主任	筑波昌之（全国）
		調査研究部研究員	朱永浩（東北部）
第 2 部	ロシア	調査研究部研究主任	伊藤庄一
第 3 部	モンゴル	調査研究部研究主任	Sh. エンクバヤル
第 4 部	韓国	調査研究部研究主任	中島朋義
第 5 部	北朝鮮	調査研究部研究主任	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。北朝鮮と韓国では、日本海を東海と表記している。

# 第1部 中国

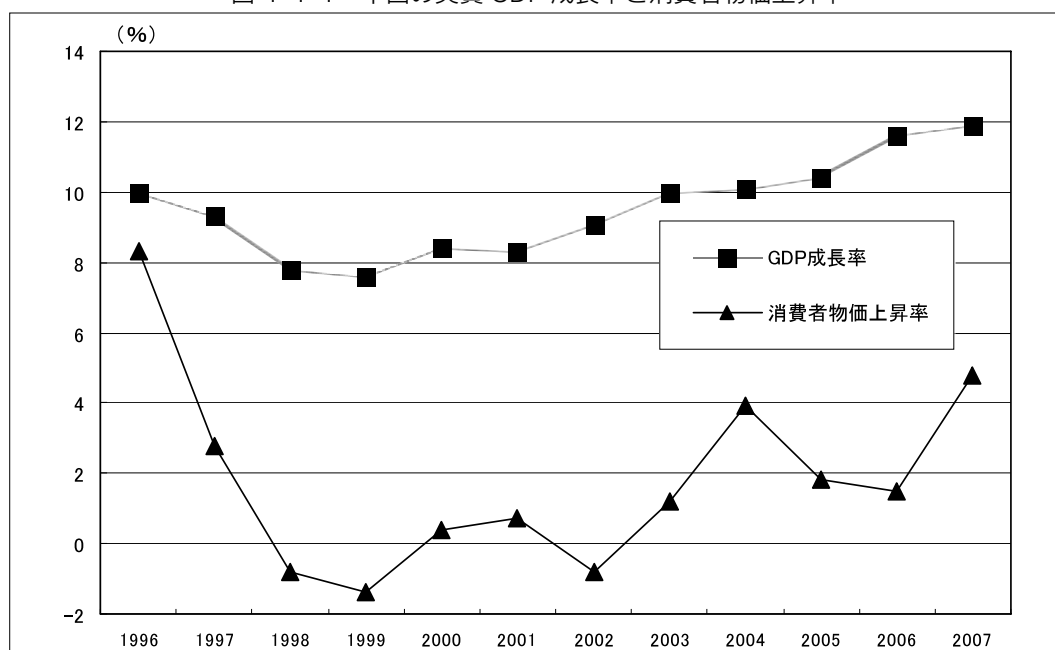
## 1 マクロ経済動向

### (1) 経済成長の軌跡

2007年の名目GDPに関しては、年間で2兆9,530億元に達し、実質GDP成長率は11.9%となった。1人当たりの名目GDPは18,934元（前年比11.4%増）となっている。

2007年に入ってから、畜肉、穀物を中心に物価が高騰した。消費者物価上昇率は、年平均値で4.8%となり、中国経済がインフレ状況に入ったことを示している（図1-1-1）。

図 1-1-1 中国の実質 GDP 成長率と消費者物価上昇率

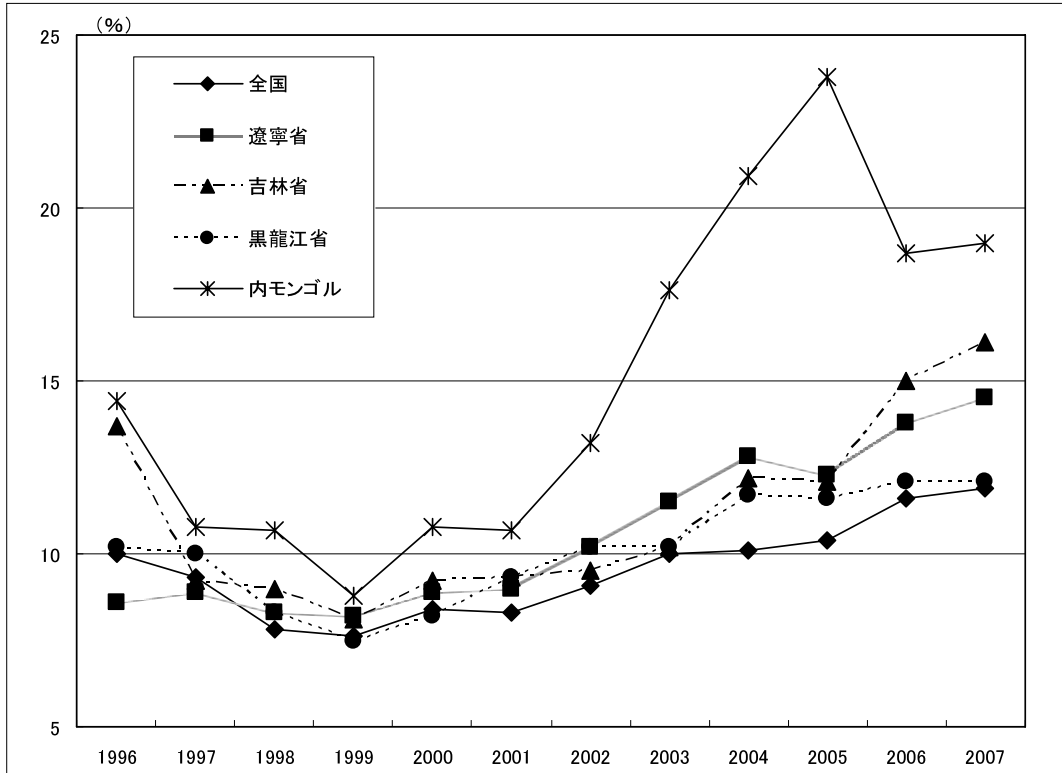


(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『中国統計摘要』2008年版より作成。

東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）が実施されてから、東北三省及び内モンゴル自治区東部地域の経済は高成長を続けている。2007年の東北三省のGDPは2兆3,325億元に達し、全国の9.35%を占めた。

中国全体の経済成長率に比べ、東北三省及び内モンゴルのGDP成長率は遼寧省14.5%、吉林省16.1%、黒龍江省12.1%、内モンゴル自治区19.0%と、いずれも同年の全国平均レベル（11.9%）を上回った。そのうち、黒龍江省と遼寧省は2002年以来6年連続の二桁成長、吉林省は2003年以来5年連続の二桁成長となった。内モンゴル自治区のGDP成長率は前年より0.3ポイント上昇し、2000年以来8年連続の二桁成長となった（図1-1-2）。

図 1-1-2 全国と東北部の実質 GDP 成長率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『中国統計摘要』2008年版、各省・自治区『統計年鑑』2007年版より作成。

## (2) 投資

2007年の固定資産投資は13兆7,239億元（前年比24.8%増）だった（図1-1-3）。そのうち、都市部の投資は11兆7,414億元（同25.8%増）、農村部での投資は1兆9,825億元（同19.2%増）となった。

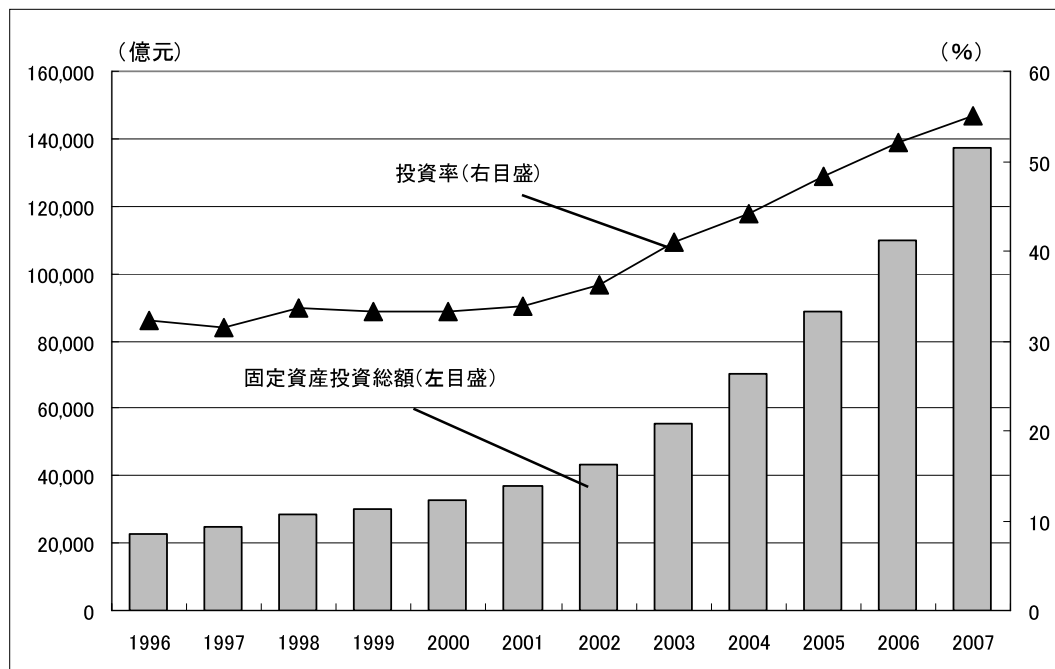
固定資産投資における財源の内訳は、国家財政予算によるものが5,816億元（構成比4.2%）、国内の借款によるものが2兆2,961億元（同16.7%）、外資利用によるものが5,148億元（同3.8%）、自己調達9兆1,150億元（同66.4%）、その他資金によるものが2兆5,246億元（同19.0%）で、支出の内訳は、建設関連が8兆3,544億元（構成比60.9%）、設備導入関連3兆1,408億元（同22.9%）、その他費用が2兆2,287億元（同16.2%）だった。

投資分野別（不動産開発投資を除く）でみると、農林水産業は1,467億元（前年比31.1%増）、鉱山採掘業は5,271億元（同26.9%増）、製造業は3兆5,497億元（同34.8%増）、電力・エネルギー生産供給業は9,069億元（同9.8%増）、建築業は1,182億元（同48.5%増）、交通運輸・倉庫・郵政業は1兆2,844億元（同14.4%増）、情報メディア・コンピュータサービス・ソフトウェア業は1,796億元（同1.3%増）、卸売・小売業は2,444億元（同28.9%増）、ホテル・レストラン業は1,326億元（同41.2%増）、不動産業は2兆8,543億元（同32.2%増）リース・商業サービスは865億元（同30.5%増）、科学研究・技術サービス・地質測量業は543億元（同16.7%

増)、水利・環境・公共設備管理業は9,177億元(同22.3%増)、教育業は2,212億元(同3.9%増)となった。

大型建設プロジェクトとしては長江三峡第3期工事と西電東送(西部の電気を東部に送るプロジェクト)、中国北方地区の渇水対策である南水北調(長江から華北に引水する運河開削)、新幹線車両等による全国鉄道高速化などの重点項目の建設が進められた。

図 1-1-3 中国の固定資産投資と投資率



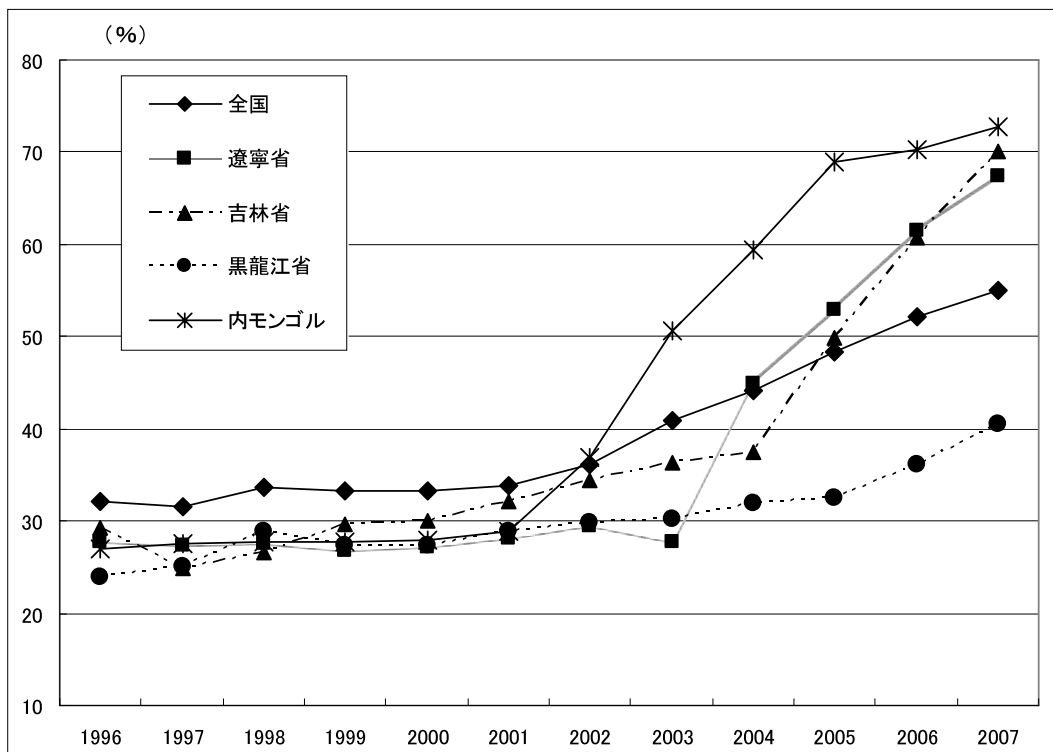
(注) 投資率は固定資産投資額をGDPで除したものの。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『中国統計摘要』2008年版より作成。

2007年の東北部の固定資産投資については、遼寧省が7,435億元(前年比30.7%増)、吉林省が3,658億元(同41.0%増)、黒龍江省が2,864億元(同28.1%増)、内モンゴル自治区が4,375億元(同30.1%増)となった。東北三省の固定資産投資額が全国に占める比率は、2003年の7.6%から、2004年の8.4%、2005年の9.2%、2006年の9.6%、2007年の10.2%へと高まっている。

遼寧省では、2007年に1億元を超える投資プロジェクトの数が1,663件に増え、投資額は2,395億元(前年比33.6%増)となった<sup>1</sup>。吉林省では、長春-吉林高速鉄道、錦湖タイヤ長春工場など、1億元を超えるプロジェクトは364件となった<sup>2</sup>。黒龍江省では、1億元を超える投資プロジェクトの数が663件に達し、投資額は1,190億元となった。そして、四大基幹産業(設備製造、石油化学、エネルギー工業、食品の生産加工)への投資額が898億元(同29.0%増)に上った<sup>3</sup>。内モンゴル自治区では50万円を超えるプロジェクトの投資総額が4,330億元(同29.6%増)となった<sup>4</sup>。

図 1-1-4 中国東北部の投資率



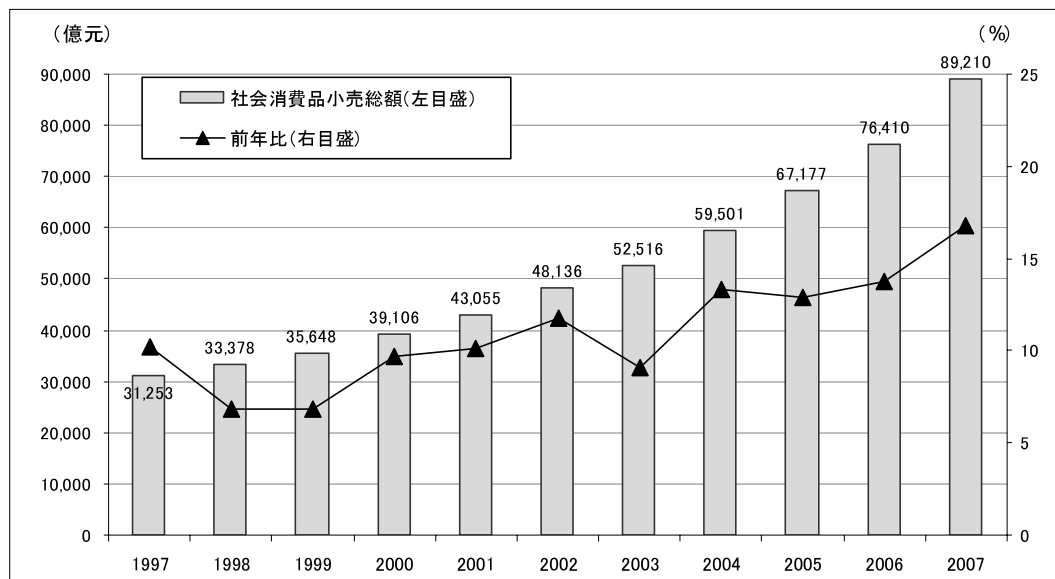
(注) 投資率は固定資産投資額をGDPで除したもの。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『中国統計摘要』2008年版、各省・自治区『統計年鑑』2007年版より作成。

### (3) 消費

2007年、消費の動向を示す社会消費品小売総額は8兆9,210億元（前年比16.8%増）となり、引き続き消費規模が拡大している。小売卸売業での小売額は7兆5,040億元（前年比16.7%増）、ホテル・レストラン業での小売額が1兆2,352億元（同19.4%増）、その他小売額が1,818億元（同4.5%増）である（図1-1-5）。

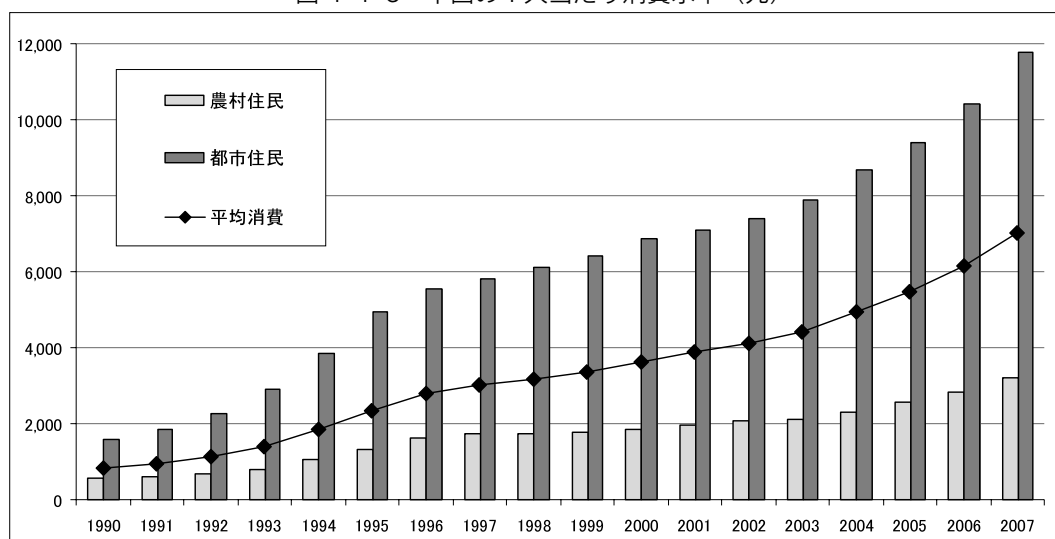
図 1-1-5 中国の社会消費品小売総額



(出所) 中国商業联合会『中国商業年鑑』2007年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2008年版より作成。

2007年の1人当たり消費水準を見ると、全国平均が前年の6,138元から7,016元（前年比14.3%増）に上昇した。しかし、都市住民が11,777元（同13.0%増）であるのに対して、農村住民は3,210元（同12.8%増）であり、依然として約3.7倍もの格差がある（図1-1-6）。

図 1-1-6 中国の1人当たり消費水準（元）



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『中国統計摘要』2008年版より作成。



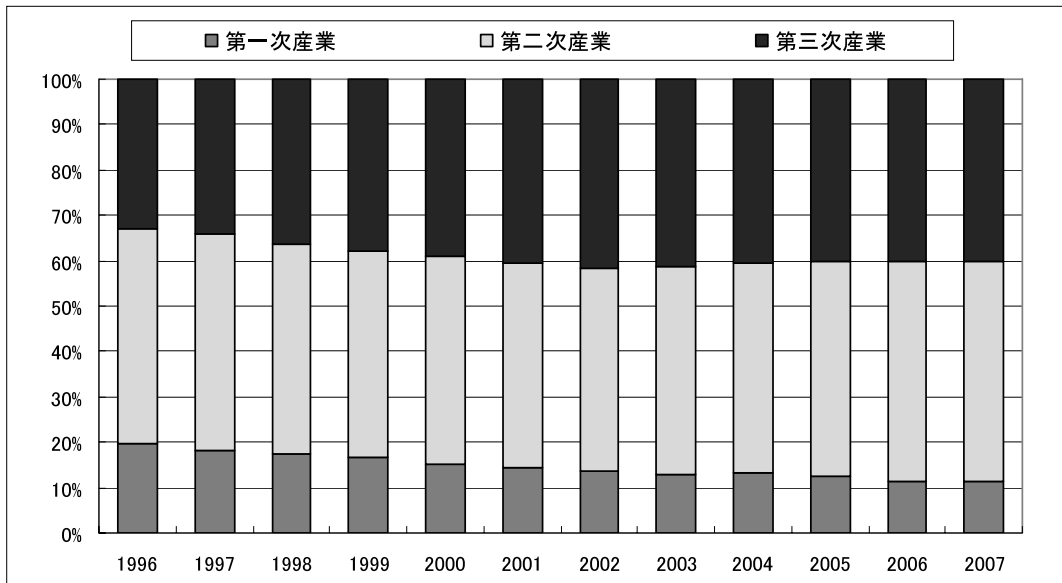
## 2 産業・労働

## (1) 産業

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降、第一次産業の比率が徐々に低下し、第三次産業の比率が上昇している。しかし近年、その傾向は沈静化している（図1-2-1）。

2007年の名目GDPのうち、第1次産業は2兆8,095億元（前年比3.7%増）、第2次産業は12兆1,381億元（同13.4%増）、第3次産業は10兆54億元（同12.6%増）である。またGDP全体に占める割合としては、第1次産業が11.3%、第2次産業が48.6%、第3次産業は40.1%となった。

図 1-2-1 GDP 構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『中国統計摘要』2008年版より作成。

国有企業及び一定規模（売上500万元）以上の非国有企業において、企業総数は32万3,793社、資産総計では34兆2,311億元、負債合計では19兆9,724億元、利益総額では2兆2,951億元、納税総額では1兆5,256億元、従業員数では7,664万人である（以上、2007年1-11月暫定値）。

2007年における一次エネルギーの生産量は、標準炭換算で23.7億トン（前年比7.2%増）、そのうち構成比として原炭は76.6%、原油は11.3%、天然ガスは3.9%、水力・原子力・風力発電は8.2%だった。一方、エネルギーの消費量をみると全体として26.5億トン（同7.8%増）、構成比として原炭は69.4%、原油は20.0%、天然ガスは3.4%、水力・原子力・風力発電は7.2%であった。

中国では1992年からエネルギー需要が供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給バランスの格差が広がる一方となっている。そして、一次エネルギーの需給は、依然として大きく石炭に依存している（表1-2-1）。

主要原材料のうち、粗鋼生産は4.9億トン（前年比16.9%増）、鋼材は4.69億トン（同21.32%増）、セメント13.6億トン（同9.7%増）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は889万台（同22.1%増）、携帯電話は5億4,858万台（同14.3%増）、パソコンは1億2,073万台（同29.3%増）となった。

表 1-2-1 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万吨)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万吨)	構成比 (%)			
		原炭	原油	天然ガス	水力		原炭	原油	天然ガス	水力
1996	132,616	75.2	17.0	2.0	5.8	138,948	74.7	18.0	1.8	5.5
1997	132,410	74.1	17.3	2.1	6.5	137,798	71.7	20.4	1.7	6.2
1998	124,250	71.9	18.5	2.5	7.1	132,214	69.6	21.5	2.2	6.7
1999	125,935	72.6	18.2	2.7	6.6	133,831	69.1	22.6	2.1	6.2
2000	128,978	72.0	18.1	2.8	7.2	138,553	67.8	23.2	2.4	6.7
2001	137,445	71.8	17.0	2.9	8.2	143,199	66.7	22.9	2.6	7.9
2002	143,810	72.3	16.6	3.0	8.1	151,797	66.3	23.4	2.6	7.7
2003	163,842	75.1	14.8	2.8	7.3	174,990	68.4	22.2	2.6	6.8
2004	187,341	76.0	13.4	2.9	7.7	203,227	68.0	22.3	2.6	7.1
2005	205,876	76.5	12.6	3.2	7.7	224,682	69.1	21.0	2.8	7.1
2006	221,056	76.7	11.9	3.5	7.9	246,270	69.4	20.4	3.0	7.2
2007	237,000	76.6	11.3	3.9	8.2	265,480	69.4	20.0	3.4	7.2

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『中国統計摘要』2008年版より作成。

表 1-2-2 全国及び東北部の産業構成比 (2007年)

	GDPからみた産業構成比 (%)		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	11.3	48.6	40.1
遼 寧 省	10.7	52.9	36.4
吉 林 省	15.6	45.7	38.7
黒 龍 江 省	12.6	53.4	34.0
内モンゴル自治区	13.0	51.2	35.8

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2008年版より作成。

2007年における遼寧省のGDPは1兆1,022億元、通年GDPでは初めて1兆元を超えており、東北三省全体の47.3%を占めている。これは、黒龍江省、吉林省、内モンゴル自治区のそれぞれ1.56倍、2.11倍、1.83倍である。

遼寧省の産業構成からみると、第一次産業と対照的に第二次産業の比重が高く、各産業のGDPシェアはそれぞれ10.7%、52.9%、36.4%に達した（表1-2-2）。原材料工業と設備製造などの産業技術及び規模は全国のトップとなっている。

2007年の吉林省の産業構造については、第一次産業の構成比率が2006年の15.7%から15.6%に微減し、第二次産業が45.7%となり、第三次産業が39.5%から38.7%に下がった。

自動車、石油化学、光電子工学など既存産業に加え、農業、農産品加工業が新たな基幹産業となりつつある。

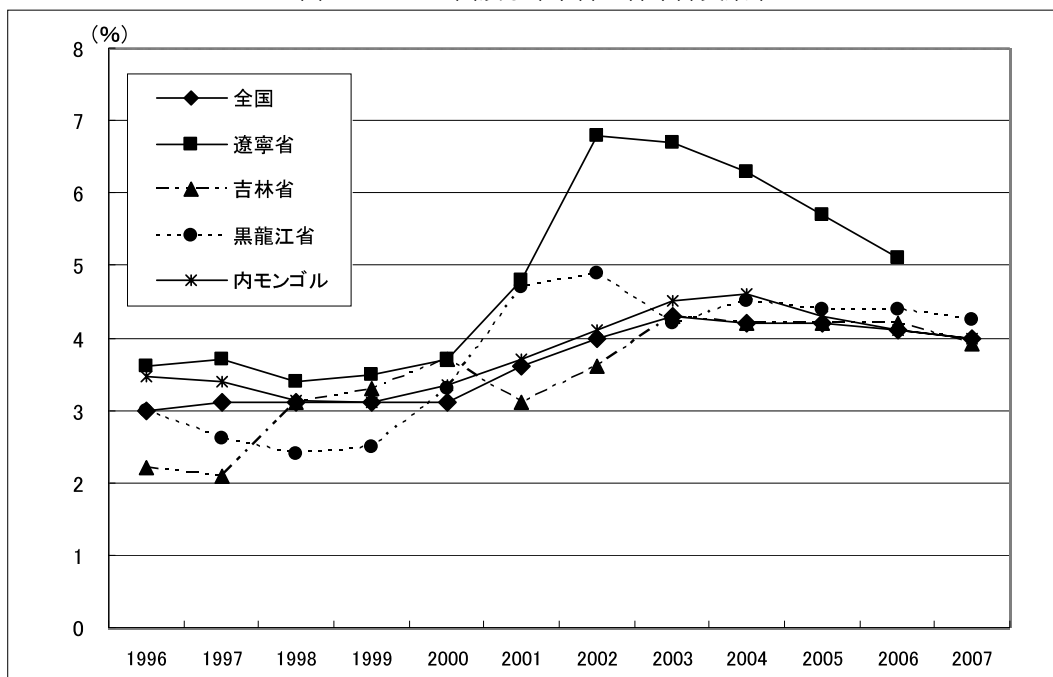
2007年における黒龍江省のGDPは7,077億元に達し、GDPに占める第一、二、三次産業の構成比率は、それぞれ12.6%、53.4%、34.0%である。エネルギー、石油化学、鉱業、など資源型産業の割合が高く、特に設備製造、林業加工を加えた第二次産業の比重は、前年と同様に、東北三省では最も高い値となった。

内モンゴル自治区のGDPは6,019億元に達した。各産業のGDPシェアについて、第一次産業が占める比率が2006年の13.6%から13.0%に低下し、第二次産業が2006年の48.6%から51.2%に大幅に上昇し、第三次産業が前年の37.8%から35.8%に下がった。

## (2) 労働

全国の就業者数は7億6,990万人（前年比590万人増）、そのうち第一次産業の就業者数は3億1,444万人で、全体の中で占める割合は40.8%、第二次産業では2億629万人で、全体の中で占める割合は26.8%、第三次産業では2億4,917万人で、全体の中で占める割合は32.4%である。都市部就業者は2億9,350万人（同1,040万人増）、登録済失業率は4.0%で2002年以降、4%台の水準が続いている（図1-2-2）。

図 1-2-2 全国及び東北部の都市部失業率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『中国統計摘要』2008年版、各省・自治区『統計年鑑』2007年版、遼寧省統計局『2007年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2008年2月、吉林省統計局『2007年吉林省国民経済・社会発展統計公報』2008年2月、黒龍江省統計局『2007年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2008年3月、内モンゴル自治区統計局・国家统计局内モンゴル調査総隊『内モンゴル自治区2007年国民経済・社会発展統計公報』2008年3月より作成。

### 3 対外経済（貿易・投資）

#### （1） 対外貿易

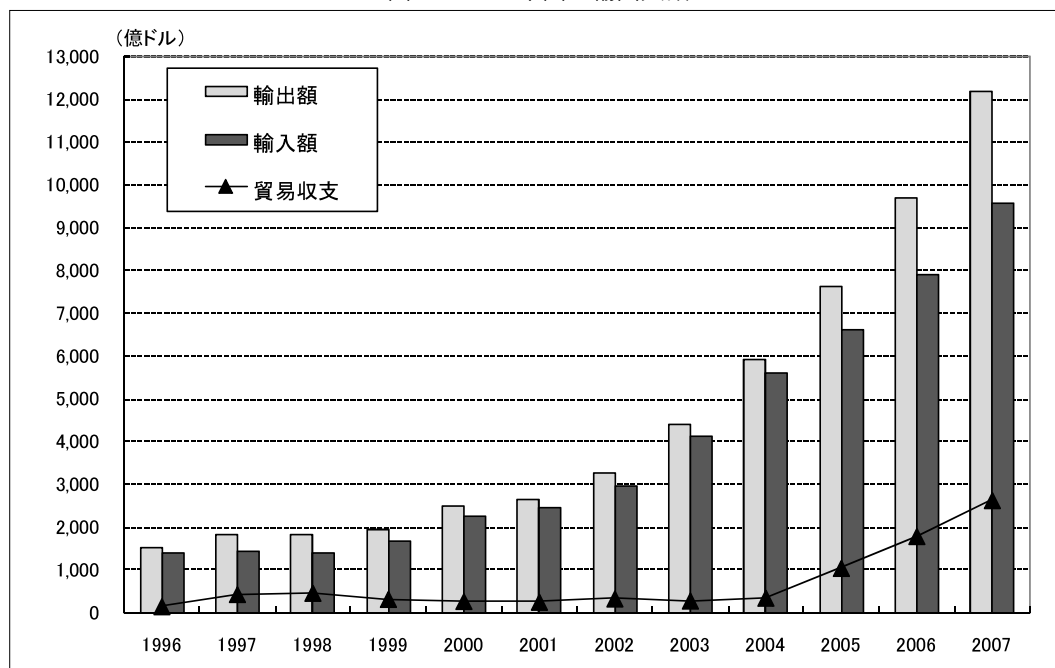
##### ①全国

2007年の対外貿易総額は2兆1,738億ドル（前年比23.5%増）。このうち、輸出は12,180億ドル（同25.7%増）、輸入は9,558億ドル（同20.8%増）となった。貿易収支は2,622億ドルの黒字（前年比847億ドル増）で過去最高水準となっている（図1-3-1）。

2007年の主な貿易相手国・地域に関しては、前年に引き続きEUがトップで、貿易額は3,562億ドル（前年比30.8%増）、輸出では2,452億ドル（同29.2%増）、輸入では1,110億ドル（同22.4%増）だった。米国との貿易額はEUに次ぐ3,021億ドル（同15.0%増）、輸出2,327億ドル（同14.4%増）、輸入694億ドル（同17.2%増）だった。

日本は第3位で2,360億ドル（同13.8%増）、輸出1,021億ドル（同11.4%増）、輸入1,340億ドル（同15.8%増）、ASEANは前年の香港を抜き第4位で2,025億ドル（同26.0%増）、輸出942億ドル（同32.1%増）、輸入1,084億ドル（同21.0%増）である。香港は第5位で1,972億ドル（同18.7%増）、輸出1,844億ドル（同18.8%増）、輸入128億ドル（同18.9%増）である。

図 1-3-1 中国の輸出入額



（出所）中国商務年鑑編集委員会『中国商務年鑑』2007年版、各省・自治区『統計年鑑』2007年版、中国国家統計局『中国統計摘要』2008年版より作成。

## ②東北部

2007年の東北三省の輸出入総額は871億ドル（前年比25.9%増）、全国の4.0%を占めている。そのうち、輸出は515億ドル（全国シェア4.2%）、輸入は356億ドル（同3.7%）である。

### 〈遼寧省〉

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が594.8億ドル（前年比22.9%増）、そのうち、輸出が353.3億ドル（同24.8%増）、輸入が241.5億ドル（同20.3%増）である<sup>5</sup>。全体として加工貿易が多いのが特徴である。

輸出において、一般貿易が172.5億ドル（同25.5%増）、輸出全体の48.8%を占める。輸入において、一般貿易が104.4億ドル（同32.4%増）、輸入全体の43.2%に相当する。輸出相手国・地域は、日本（輸出額が79.1億ドル）、韓国（同46.0億ドル）、米国（同41.3億ドル）、シンガポール（同27.3億ドル）、香港（同12.3億ドル）の順に続く<sup>6</sup>。

### 〈吉林省〉

吉林省の対外貿易は、輸出入総額が130億ドル（前年比30.2%増）、そのうち、輸出が38.6億ドル（前年比28.8%増）で、輸入が64.4億ドル（同31.0%増）となった<sup>7</sup>。

輸出において、一般貿易が24.1億ドル（同26.5%増）、加工貿易が6.7億ドル（同13.6%増）である。そして、輸入において、一般貿易が57.1億ドル（同34.2%増）、加工貿易が2.9億ドル（同14.3%増）である<sup>8</sup>。

### 〈黒龍江省〉

黒龍江省の貿易額は2006年に続いて大幅に伸びており、輸出入総額は173.1億ドル（前年比34.6%増）に達し、全国平均より11.1ポイント高い。そのうち、輸出が122.7億ドル（同45.4%増）、輸入が50.4億ドル（同14.0%増）、貿易収支は72.3億ドルの黒字となった<sup>9</sup>。

貿易形態では、国境貿易の輸出入額が54.1億ドル（前年比16.2%増）、一般貿易の輸出入額が99.1億ドル（同51.1%増）、加工貿易の輸出入額が5.3億ドル（同8.4%増）である。貿易相手国・地域では、対ロシア向け輸出入額が107.3億ドル（同60.4%増）で、全省輸出入総額の62.0%を占める。続いて、対米国向け輸出入額が7.8億ドル（同9.6%減）、対サウジアラビア向け輸出入額が6.1億ドル（同26.0%増）、対日本向け輸出入額が5.9億ドル（同5.9%減）、対韓国向け輸出入額が4.2億ドル（同11.9%減）となっている<sup>10</sup>。

### 〈内モンゴル自治区〉

内モンゴル自治区の輸出入総額は77.5億ドル（前年比30.0%増）に達した。このうち、輸出が29.5億ドル（同37.9%増）、輸入が48.0億ドル（同25.7%増）、貿易赤字は18.5億ドルを記録した<sup>11</sup>。

貿易形態では、一般貿易の輸出入額が43.4億ドル（前年比40.4%増）、国境貿易の輸出入額が30.0億ドル（前年比30.6%増）である<sup>12</sup>。

表 1-3-1 東北三省及び内モンゴル自治区の貿易の推移

単位：億ドル

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1996	83.4	29.1	54.3	15.0	13.3	1.7	10.8	13.7	▲2.9	6.9	5.6	1.3
1997	88.9	40.7	48.2	9.3	9.2	0.1	13.1	11.6	1.5	7.4	5.8	1.6
1998	80.5	46.9	37.1	7.5	9.0	▲1.5	9.1	11.0	▲2.0	8.2	5.6	2.6
1999	82.0	55.3	26.7	10.2	12.0	▲1.8	9.5	12.4	▲2.9	9.1	7.0	2.1
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	▲0.7	14.5	15.4	▲0.8	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	30.0	17.7	19.4	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.1	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.4	175.7	58.7	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.3
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.1	▲16.7
2007	353.3	241.5	111.8	38.6	64.4	▲25.8	122.7	50.4	72.3	29.5	48.0	▲18.5

(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2007年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2008年版より作成。

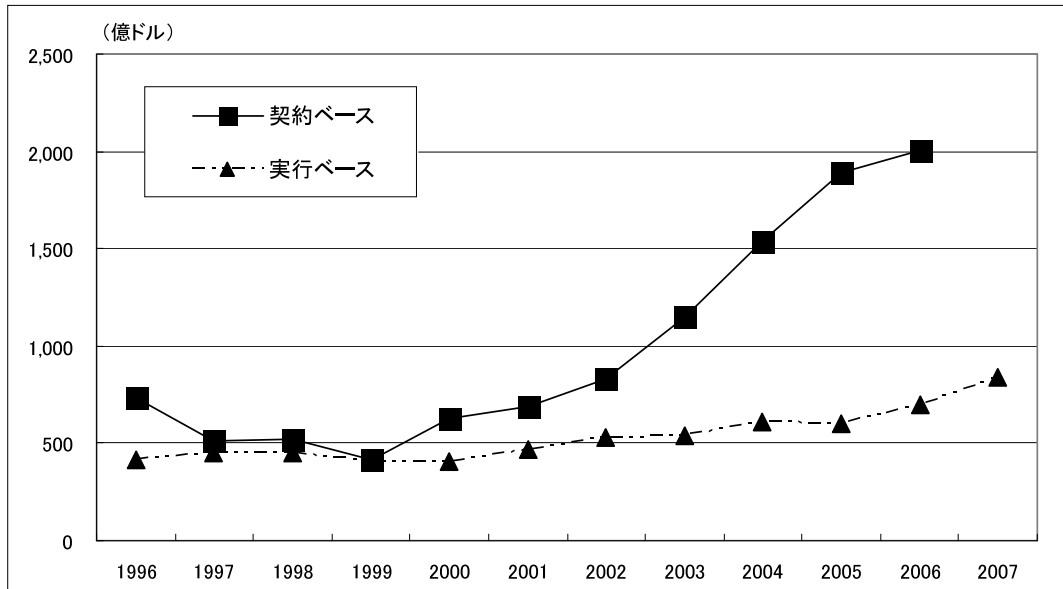
## (2) 外国投資

2007年に中国が受け入れた海外からの直接投資（金融業を除く）について、認可設立された投資案件数は37,871件（前年比8.7%減）で、実行ベースでの直接投資受入額は835.2億（同20.2%増）ドルとなった（図1-3-2）。海外からの直接投資が国内総生産に占める割合は2.5%で、このシェアは1994年の6.0%をピークに毎年減少している。

中国からの対外投資（非金融部門）については187億ドル（前年比6.2%増）に上り、累計では937億ドル（同24.9%増）に達した。フロー、ストックともに拡大基調には変化はない。

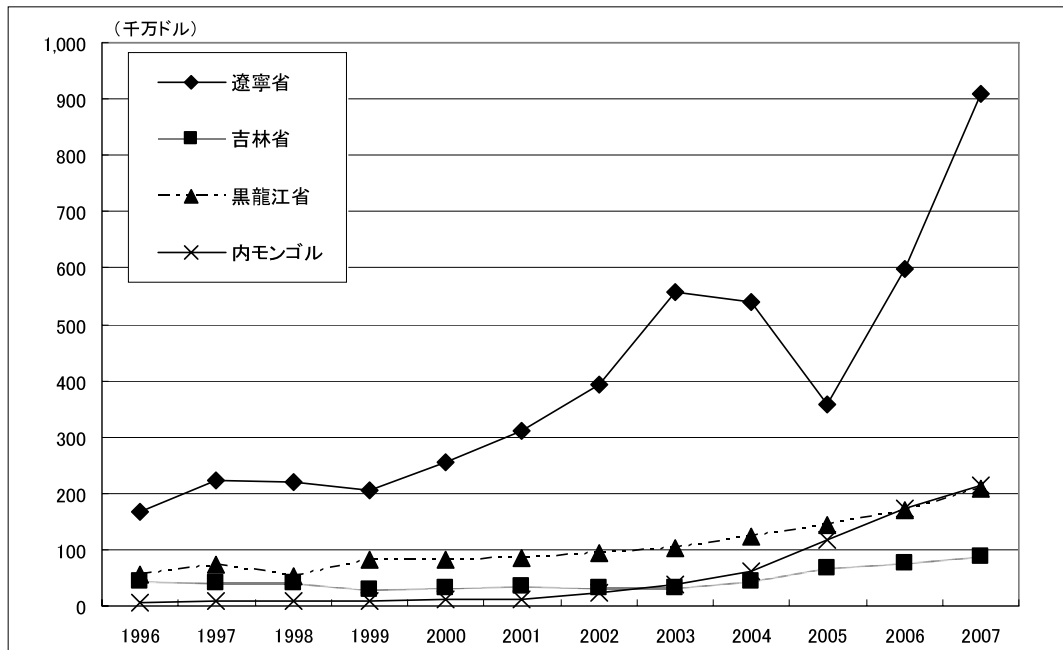
遼寧省では、2007年に新規の直接投資プロジェクト1,844件を締結し、契約ベース利用額は207.8億ドル（前年比36.4%増）、実行ベース利用額は91.0億ドル（同52.0%増）である<sup>13</sup>。吉林省では新規の外資利用額（実行ベース）は22.7億ドル（同37.6%増）である。そのうち、直接投資は8.9億ドル（同16.3%増）である<sup>14</sup>。黒龍江省の外資利用額（実行ベース）は21.7億ドル（同24.0%増）、直接投資が実行ベースで21.0億ドル（同22.1%増）である<sup>15</sup>。内モンゴル自治区では外資利用額が2006年に続き拡大しており、実行ベースの直接投資額は21.5億ドル（同23.4%増）である<sup>16</sup>。

図 1-3-2 中国の直接投資受入額の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『中国統計摘要』2008年版、各省・自治区『統計年鑑』2007年版より作成。

図 1-3-3 東北三省及び内モンゴルへの直接投資 (実行ベース)



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2007年版、遼寧省統計局『2007年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2008年2月、吉林省統計局『2007年吉林省国民経済・社会発展統計公報』2008年2月、黒龍江省統計局『2007年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2008年3月、内モンゴル自治区統計局・国家統計局内モンゴル調査総隊『内モンゴル自治区2007年国民経済・社会発展統計公報』2008年3月より作成。

- 
- <sup>1</sup> 遼寧省統計局『2007年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2008年2月。
  - <sup>2</sup> 『2008年吉林省政府工作報告』2008年1月8日付。
  - <sup>3</sup> 黒龍江省統計局『2007年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2008年3月。
  - <sup>4</sup> 内モンゴル自治区統計局・国家統計局内モンゴル調査総隊『内モンゴル自治区2007年国民経済・社会発展統計公報』2008年3月。
  - <sup>5</sup> 中国国家統計局『中国統計摘要』2008年版、2008年5月、170ページ。
  - <sup>6</sup> 前掲（注1）。
  - <sup>7</sup> 前掲（注5）。
  - <sup>8</sup> 吉林省統計局『2007年吉林省国民経済・社会発展統計公報』2008年2月。
  - <sup>9</sup> 前掲（注5）。
  - <sup>10</sup> 前掲（注3）。
  - <sup>11</sup> 前掲（注5）。
  - <sup>12</sup> 前掲（注4）。
  - <sup>13</sup> 前掲（注1）。
  - <sup>14</sup> 前掲（注8）。
  - <sup>15</sup> 前掲（注3）。
  - <sup>16</sup> 前掲（注4）。



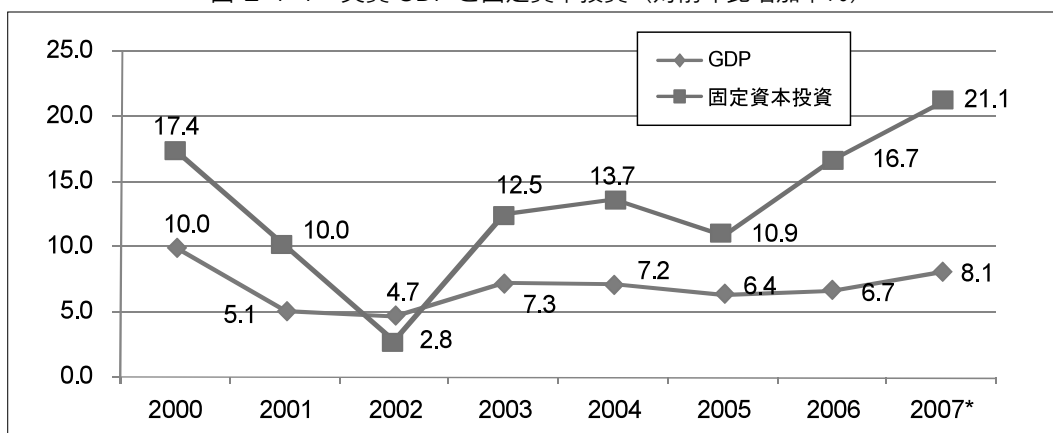
## 第2部 ロシア

### 1 マクロ経済動向

#### (1) 生産・投資

2007年の実質GDPは、前年比8.1%増（名目値：約32兆9,887億ルーブル）となり、2001年以降最大の成長率を記録した。プーチン政権下8年間の平均成長率は6.9%となった。ロシア経済の好況は、引き続き2002年以降の国際市場におけるエネルギー価格の高値安定という自国に有利な国際経済環境によって牽引されている。

図 2-1-1 実質 GDP と固定資本投資（対前年比増加率%）



\*速報値。

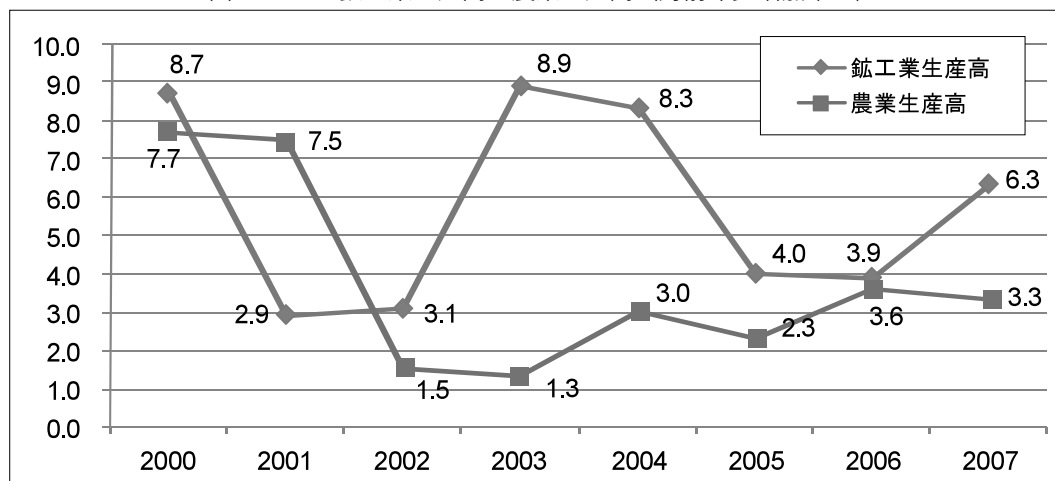
(出所)『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）；同庁HP。

2007年の鉱工業生産高の伸び率は、6.3%増と急伸した。資源採掘部門は1.9%と2.3%と2006年（2.3%）よりも微減したが、製造業は9.3%（前年は4.4%）増と急成長した。

農業生産高は、前年比3.3%増と前年の増加率を下回っている。

固定資本投資の成長率は21.1%増（前年16.7%）となった。総額6兆6,268億ルーブルの主な内訳は、運輸・通信部門21.9%、不動産部門17.3%、製造部門15.4%、鉱物採掘部門15.2%であった<sup>1</sup>。

図 2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高（対前年比増加率％）

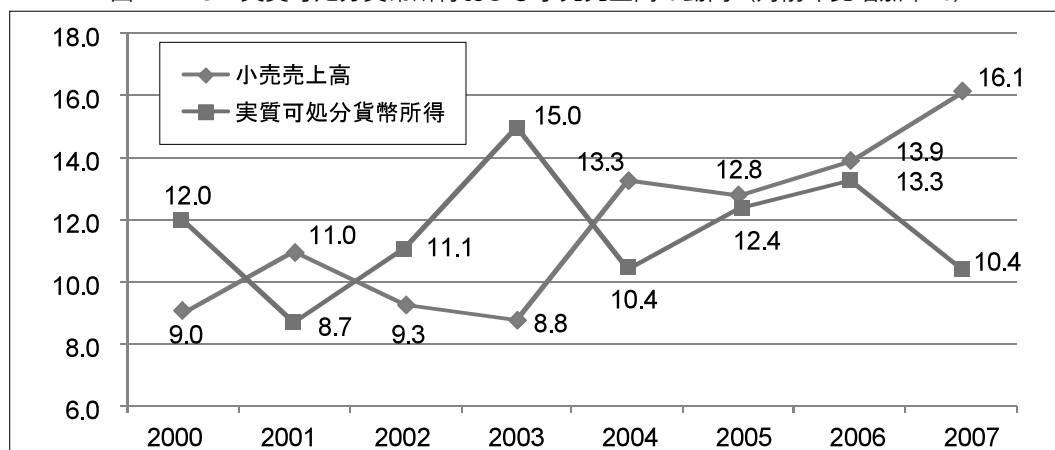


（出所）『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

## （2）家計・消費・物価

2007年、実質可処分所得の成長率は10.4%増と前年（13.3%増）を下回った。しかし消費者需要は伸び続けており、小売売上高は10兆8,662億ルーブル（前年比16.1%増）と前年の水準を上回った。

図 2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売売上高の動向（対前年比増加率％）

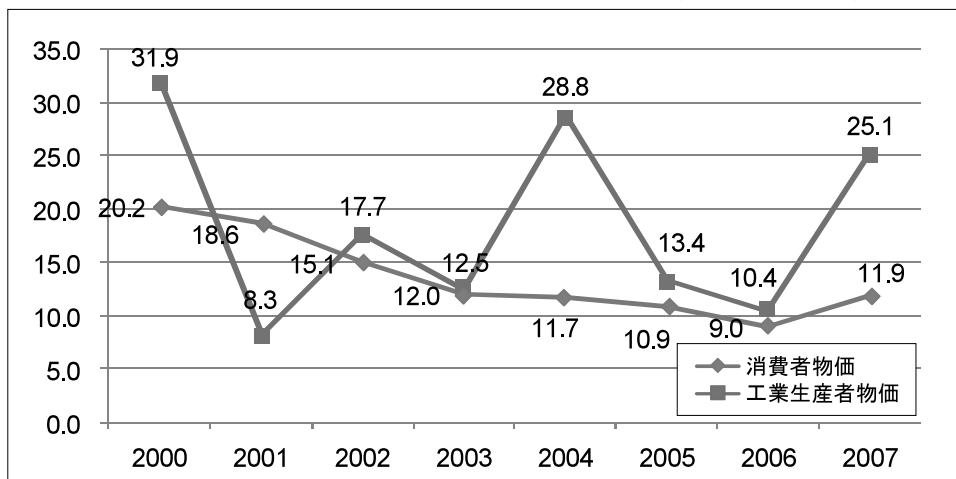


（出所）『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）；同庁HP。

数年来下降線を辿っていたインフレ率（消費者物価指数）は、2007年に再び上昇に転じ、11.9%増となった。そのうち、食品価格が15.6%増（前年8.7%増）、非食品価格6.5%増（同6.0%増）、有料サービス13.3%増（同13.9%増）となった。

2007年、工業生産者価格の上昇率は25.1%（前年10.4%）と急増した。資源採掘部門が52.3%増（前年1.6%増）と急上昇し、製造部門も17.9%増（同13.3%増）となった。

図 2-1-4 消費者物価指数と工業生産者物価指数（前年12月比%）



（出所）『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

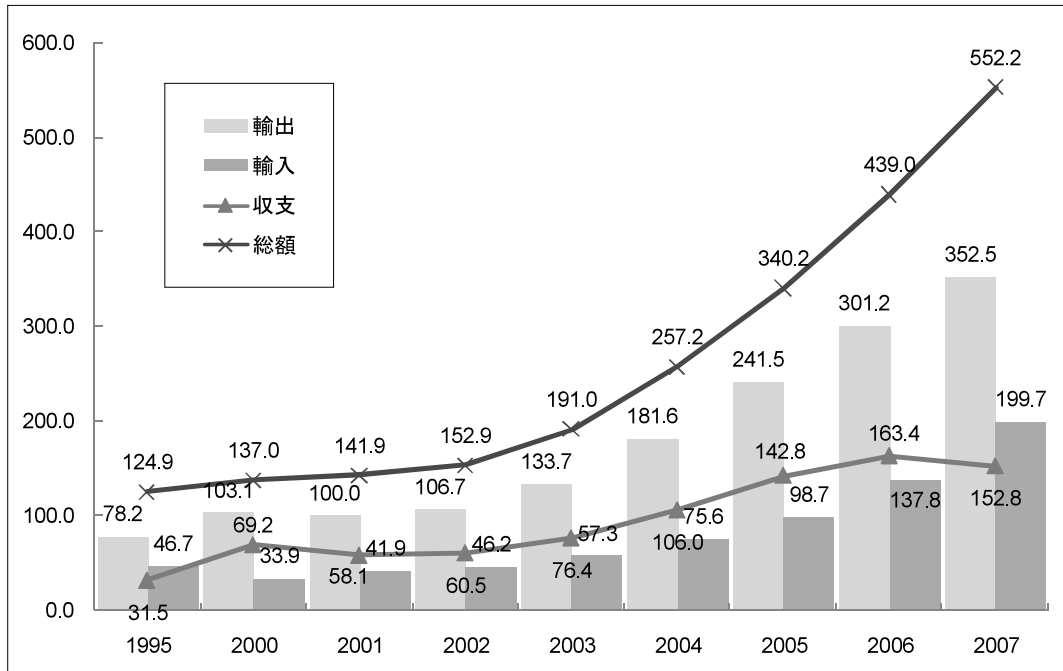
## 2 対外経済関係

### （1）対外貿易

2007年のロシアの総貿易額は5,522億ドル（前年比25.8%増）となった。そのうち総輸出額が3,525億ドル（同17.0%増）、総輸入額が1,997億ドル（同44.9%増）と輸入額の増加分が輸出額の増加分を大幅に上回った結果、貿易黒字額は1,321億ドル（同6.5%減）となった。非CIS諸国との貿易が輸出入総額それぞれの85.1%を占めた。

輸出入総額のうちEU27カ国が51.4%（前年54.3%）、APEC21カ国が19.2%（同17.1%）、北東アジア3カ国（日本、中国、韓国）が13.6%（同11.5%）を占めた。国別に見てみると、ドイツ（9.6%）、オランダ（8.4%）、中国（7.3%）、イタリア（6.5%）、ウクライナ（5.4%）の順となったが、特に中国との貿易高が前年比40.6%増（うち輸出0.9%増、輸入89.0%増）と急増した。

図 2-2-1 対外貿易の推移(単位:10 億ドル)



(出所) ロシア連邦国家統計庁HP (税関発表)。

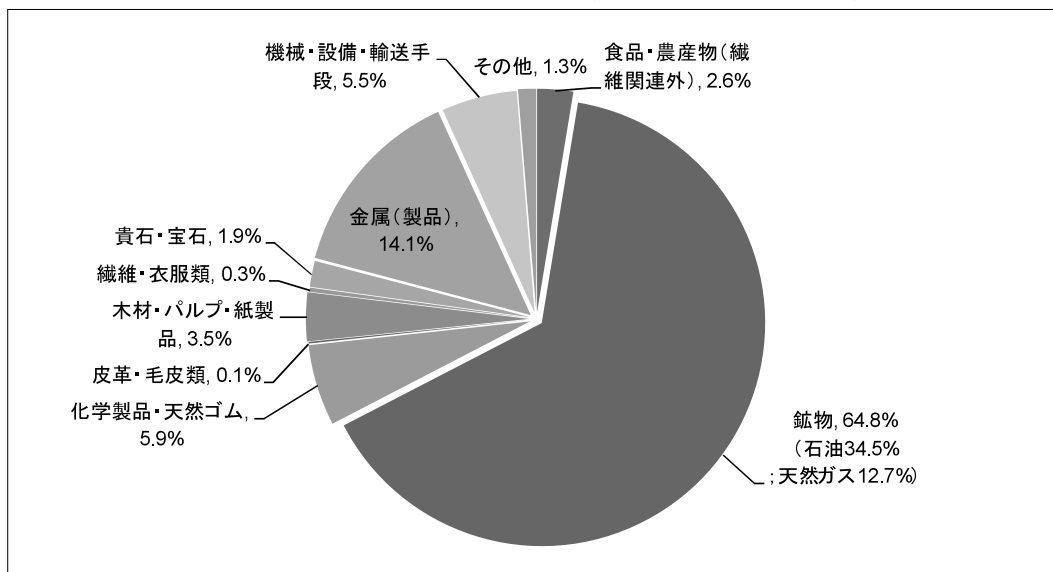
表 2-2-1 主要国・地域との貿易(単位:100 万ドル)

	2006				2007				前年比(%)		
	総額	輸出	輸入	全体に占める割合	総額	輸出	輸入	全体に占める割合	総額	輸出	輸入
世界全体	439,051.0	301,244.1	137,806.9	100.0	552,181.2	352,473.3	199,707.9	100.0	125.8	117.0	144.9
EU (27カ国)	238,459.6	176,913.0	61,546.6	54.3	283,967.3	196,672.9	87,294.4	51.4	119.1	111.2	141.8
ドイツ	42,962.2	24,498.2	18,463.9	9.8	52,861.2	26,289.7	2,657.5	9.6	123.0	107.3	143.9
イタリア	30,815.4	25,089.8	5,725.6	7.0	36,052.6	27,517.9	8,534.7	6.5	117.0	109.7	149.1
オランダ	38,568.9	35,863.8	2,685.0	8.8	46,639.1	42,786.1	3,853.0	8.4	120.9	119.2	143.5
英国	14,070.3	10,395.9	3,674.4	3.2	16,665.9	11,024.1	5,641.8	3.0	118.4	106.0	153.5
フィンランド	13,195.0	9,192.3	4,002.7	3.0	15,744.6	10,721.5	5,023.1	2.9	119.3	116.6	125.5
フランス	13,537.8	7,675.2	5,862.5	3.1	16,433.0	8,674.1	7,758.9	3.0	121.4	113.0	132.3
APEC (21カ国)	74,908.8	35,585.8	39,323.0	17.1	105,977.7	42,387.6	63,590.1	19.2	141.5	119.1	161.7
中国	28,668.4	15,758.1	12,910.3	6.5	40,294.9	15,893.4	24,401.5	7.3	140.6	100.9	189.0
韓国	9,515.6	2,735.0	6,780.6	2.2	14,985.9	6,149.9	8,836.0	2.7	157.5	224.9	130.3
米国	15,043.1	8,638.4	6,404.7	3.4	17,473.5	8,048.2	9,425.3	3.2	116.2	93.2	147.2
日本	12,244.6	4,457.5	7,787.2	2.8	20,094.4	7,382.6	12,711.8	3.6	164.1	165.6	163.2
独立国家共同体(CIS)	64,683.8	42,310.1	22,373.7	14.7	82,419.1	52,578.3	29,840.8	14.9	127.4	124.3	133.4

(出所) ロシア連邦国家統計庁HP。

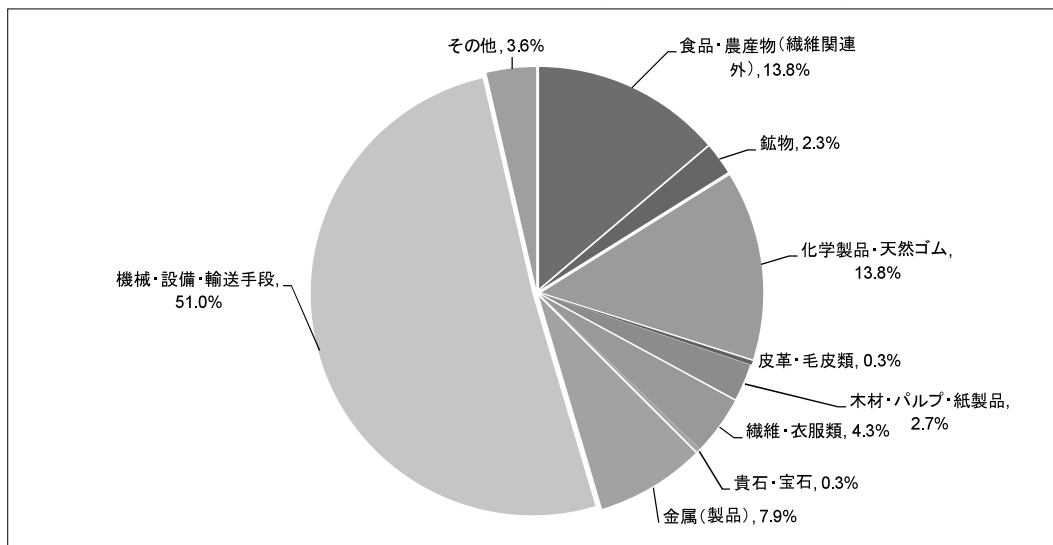
輸出額の品目別割合は、石油34.5%、天然ガス12.7%、金属（製品）14.1%を占めた。輸入額の品目別割合は、機械・設備・輸送手段が半分以上を占めている。

図 2-2-2 2007年輸出額の割合（CIS 諸国を含む；品目別）



(出所) ロシア連邦関税局。

図 2-2-3 2007年輸入額の割合（CIS 諸国含む；品目別）



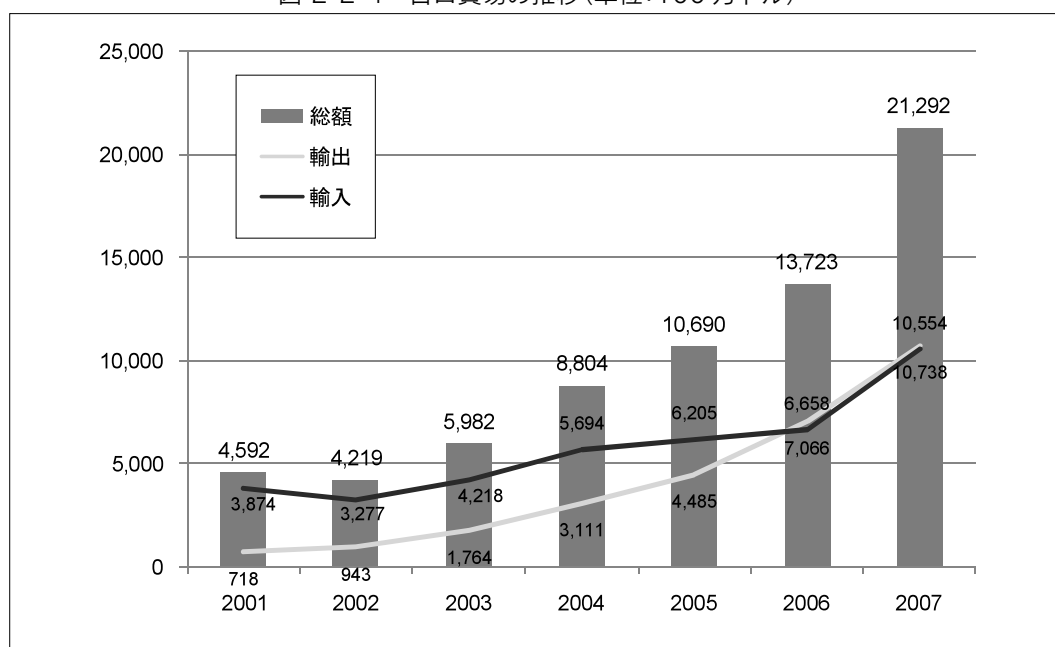
(出所) ロシア連邦関税局。

2007年、対日貿易に関しては、総額が約213億ドル（前年比55.2%増；2006年は28.4%増）と飛躍的に伸び続けている。日本からロシアへの輸出が約107億4,100万ドル（前年比52%増）、日本のロシアからの輸入が約105億4,000万ドル（同58.3%増）となった。

ロシアへの輸出は、輸送用機器76.4%（乗用車70.2%、バス・トラック4.7%）、一般機器12.1%（建設用・鉱山用機械6.3%）および電気機器3.7%が主要品目となった。

ロシアからの輸入は、鉱物性燃料49.5%（原油及び粗油35.7%、石油製品4.8%、石炭9%）、原料別製品29.2%（非鉄金属26.0%）、原料品10.1%（木材8.9%）食料品9.9%（魚介類9.6%）が主要品目となった。

図 2-2-4 日ロ貿易の推移(単位:100万ドル)

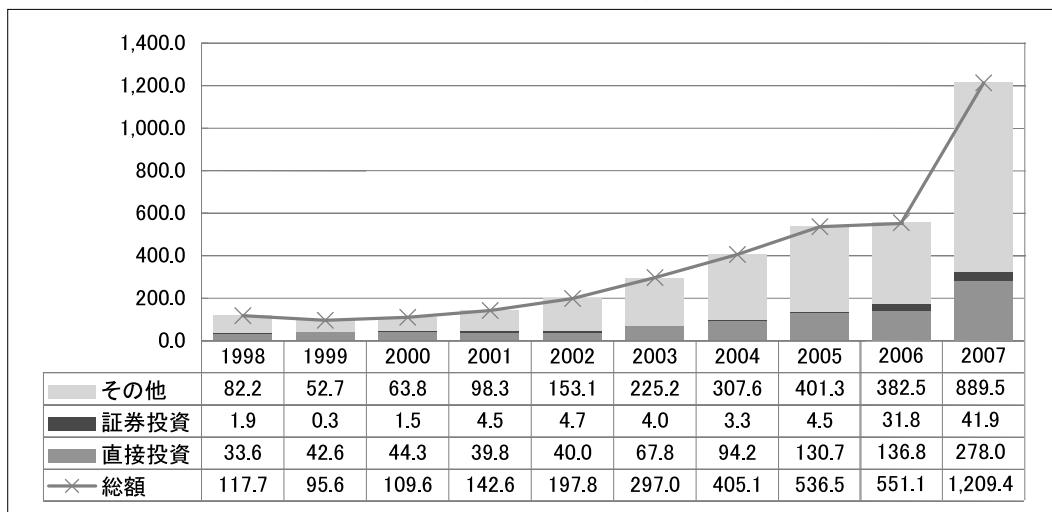


(出所)「日本の年次貿易動向」/「日本の国・地域別商品貿易概況」(日本貿易振興機構HP掲載)より作成。

## (2) 外国投資

2007年、ロシアへの外国投資総額は約1,209億ドル（前年比2.2倍）と急増した。そのうち、クレジット・融資による投資が73.5%（約890億ドル）、直接投資は23.0%（278億ドル）を占めた<sup>2</sup>。

図 2-2-5 ロシアへの外国投資 (単位:億ドル)



(出所)『ロシア統計年鑑 (各年版)』(ロシア連邦国家統計庁); 同庁HP。

2007年、外国投資の26.4% (2005年27.5%) が製造業、39.1% (同23.7%) が商業・対個人修理サービスの分野、14.4% (同16.6%) が資源採掘分野、7.0% (同10.9%) が不動産業、5.5% (同9.6%) が輸送・通信分野に向けられた<sup>3</sup>。

主要投資国は、英国 (263億ドル;2006年70億ドル)、キプロス (207億ドル;同99億ドル)、オランダ (188億ドル;同66億ドル)、ルクセンブルク (115億ドル;同59億ドル)、フランス (67億ドル;同30億ドル)、スイス (53億ドル;同20億ドル)、ドイツ (51億ドル;同50億ドル)、米国 (28億ドル;同16億ドル)、バージン諸島 (21億ドル;21億ドル) の順になった。尚、キプロスやルクセンブルク、バージン諸島という、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になる国についても、ロシア連邦国家統計庁の公式統計上は主要投資国として計上されている。

表 2-2-2 ロシアへの外国投資 (単位:100万ドル)

国名	2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
全世界	10,958	100	14,258	100	19,780	100	29,699	100	40,509	100	53,651	100	55,109	100	120,941	100
キプロス	1,448	13.2	2,331	16.3	2,327	11.8	4,203	14.2	5,473	13.5	5,115	9.5	9,851	17.9	20,654	17.1
英国	599	5.5	1,553	10.9	2,271	11.5	4,620	15.6	6,988	17.3	8,588	16.0	7,022	12.7	26,328	21.8
オランダ	1,231	11.2	1,249	8.8	1,168	5.9	1,743	5.9	5,107	12.6	8,898	16.6	6,595	12.0	18,751	15.5
ルクセンブルク	203	1.9	146	1.0	1,258	6.4	2,240	7.5	8,431	20.8	13,841	25.8	5,908	10.7	11,516	9.5
ドイツ	1,468	13.4	1,237	8.7	4,001	20.2	4,305	14.5	1,733	4.3	3,010	5.6	5,002	9.1	5,055	4.2
フランス	743	6.8	1,202	8.4	1,184	6.0	3,712	12.5	2,332	5.8	1,428	2.7	3,039	5.5	6,696	5.5
バージン諸島	137	1.3	604	4.2	1,307	6.6	1,452	4.9	805	2.0	1,211	2.3	2,054	3.7	2,140	1.8
スイス	784	7.2	1,341	9.4	1,349	6.8	1,068	3.6	1,558	3.8	2,014	3.7	2,047	3.7	5,340	4.4
米国	1,594	14.6	1,604	11.3	1,133	5.7	1,125	3.8	1,850	4.6	1,554	2.9	1,640	3.0	2,839	2.3
その他	2,751	24.8	2,991	21.0	3,782	18.9	5,231	16.9	6,232	14.2	7,992	13.5	11,951	19.7	21,622	17.9

(出所)『ロシア統計年鑑 (各年版)』(ロシア連邦国家統計庁); 同庁HP。

2007年、日本の対ロ投資総額は4億8,410万ドル（2006年6億9,450万ドル）で、そのうち直接投資が8,240万ドル、その他の投資が4億170万ドルを占めた。2007年の主な投資分野は、石油・ガス生産関連部門（約3億2,870万ドル）および乗用車生産（約4,530万ドル）であった<sup>4</sup>。

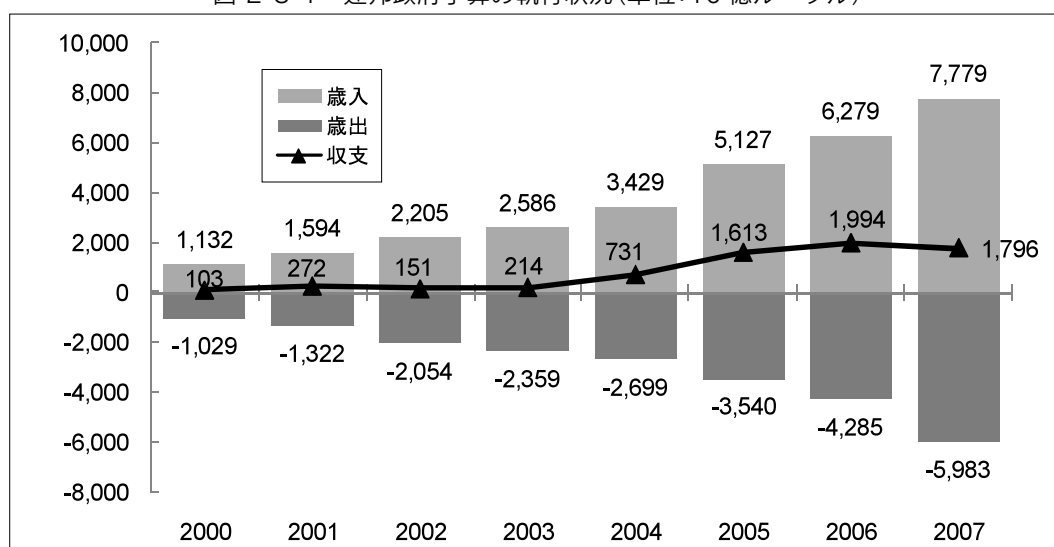
### 3 財政・金融

#### (1) 財政

2007年の連邦予算の執行状況は、歳入7兆7,791億ルーブル（当初予算案7兆4,439億ルーブル）、歳出5兆9,830億ルーブル（同6兆5,314億ルーブル）、1兆7,961億ルーブル（前年比10%減）の財政黒字となった。

連邦政府による主な歳入源は、対外経済活動に関する税（32%）、付加価値税（18%）、天然資源の利用に関する税（15%）であった<sup>5</sup>。

図 2-3-1 連邦政府予算の執行状況(単位:10 億ルーブル)



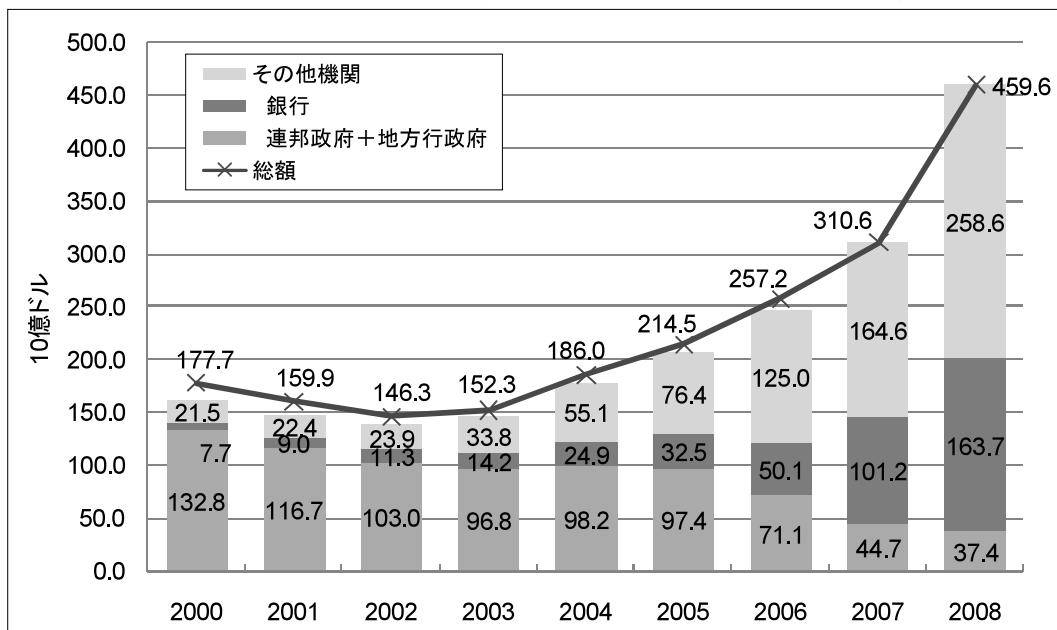
(出所)『ロシア統計年鑑（各年版）』（ロシア連邦国家統計庁）；同庁HP（2007年は暫定値）。

統合予算（連邦予算と連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したもの）は、歳入13兆2,507億ルーブル、歳出11兆2,458億ルーブル、つまり2兆49億ルーブルの黒字となった<sup>6</sup>。

2008年初頭時点での対外債務残高は、4,596億ドルであり、1年で1,490億ドル増えた。政府による対外債務残高が前年初頭時点の447億ドル（全体の14.4%）から374億ドル（同8.1%）まで縮小し、銀行とその他機関の債務残高は各々1,637億ドル（前年比61.8%増）と2,586億ドル（同57.1%増）となった。



図 2-3-2 対外債務の状況 (単位：10 億ドル；各年1月1日時点)



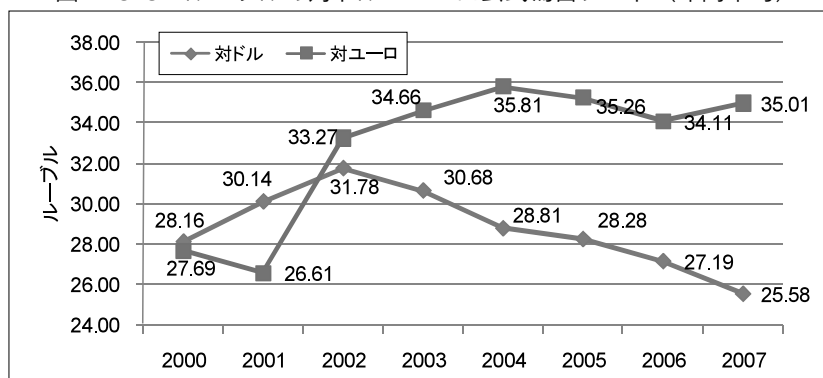
(出所) 『ロシア中央銀行年次報告書 (各年版)』。

## (2) 金融

2006年末時点での通貨供給量(M2)は13兆2,721億ルーブル(前年同期比47.5%増)となった。

2002年以来、ドルに対するルーブル高傾向が続いており、2007年の公式為替レートは、年間平均25.58ルーブルであった。同年、ユーロに対するルーブルの為替レートは若干ルーブル安に転じ、年間平均35.01ルーブルとなった。

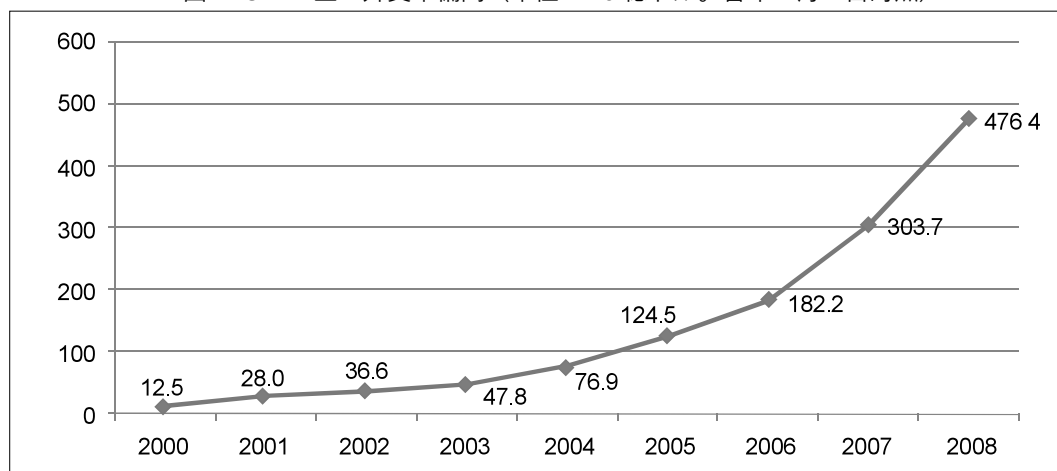
図 2-3-3 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート (年間平均)



(出所) ロシア中央銀行発表統計。

海外市場におけるロシアの主な輸出製品価格の高騰や輸出増大は、外貨の国内流入量を急増させ続けている。2007年初頭時点で、ロシアの外貨準備高は4,764億ドルに達し、前年同期比56.9%増となった。

図 2-3-4 金・外貨準備高 (単位：10 億ドル。各年1月1日時点)

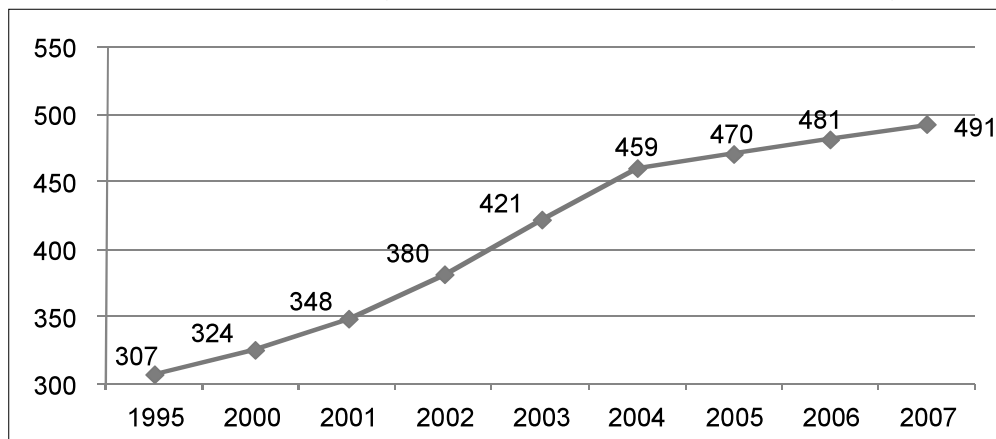


(出所)『ロシア中央銀行年次報告(各年版)』。

#### 4 エネルギー (石油・天然ガス)

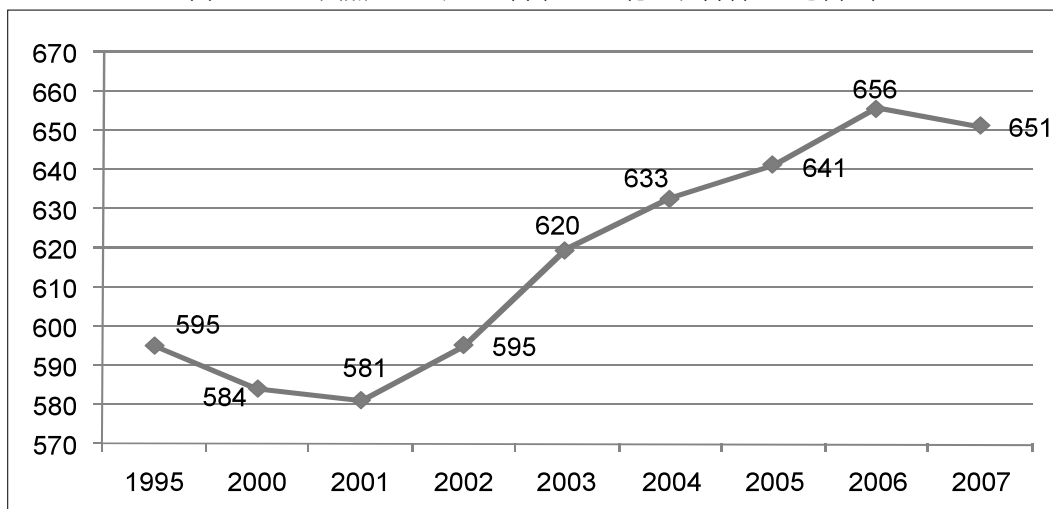
2007年、原油(ガスコンデンセートを含む)と天然ガス(石油ガスを含む)の生産高は、各々4億9,100万トン(前年比2.0%増)、6,510億 $\text{m}^3$ (同0.8%減)となった。輸出高については、原油が2億5,800万トン(前年比4%増)、石油製品が1億1,200万トン(同7.7%増)、天然ガスが1,920億立方メートル(同5.4%減)であった。

図 2-4-1 原油生産量 (単位:100 万トン、ガスコンデンセートを含む)



(出所)『ロシア統計年鑑(2007年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2007年)』(ロシア連邦国家統計庁)。

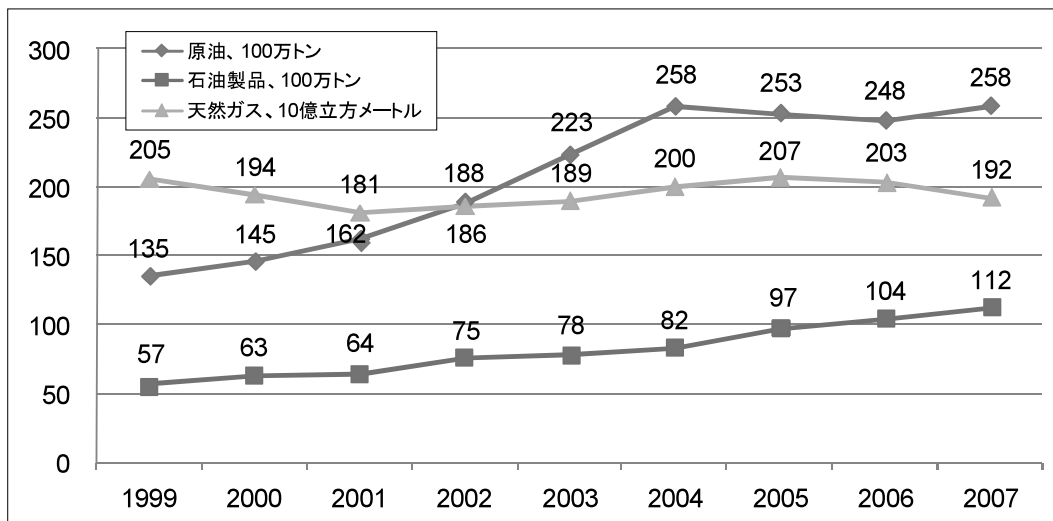
図 2-4-2 天然ガス生産量（単位：10 億 $m^3$ 、石油ガスを含む）



(出所)『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

国際的にエネルギー製品価格の高騰が続くなか、ロシアからの主要エネルギー産品の平均価格（2007年）は、原油470ドル/トン（前年比14.1%増）、石油製品464ドル/トン（同7.4%増）、天然ガス234ドル/1,000 $m^3$ （同9.9%増）となったが、これら3品目で全輸出の61.5%（2006年62.8%）を占めた<sup>7</sup>。

図 2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出動向



(出所)『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

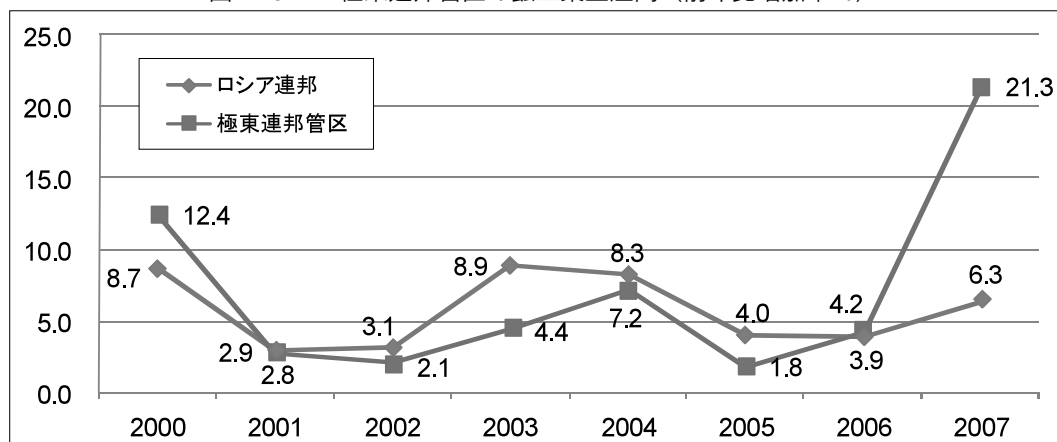
## 5 ロシア極東経済

## (1) マクロ経済

## ① 鉱工業生産

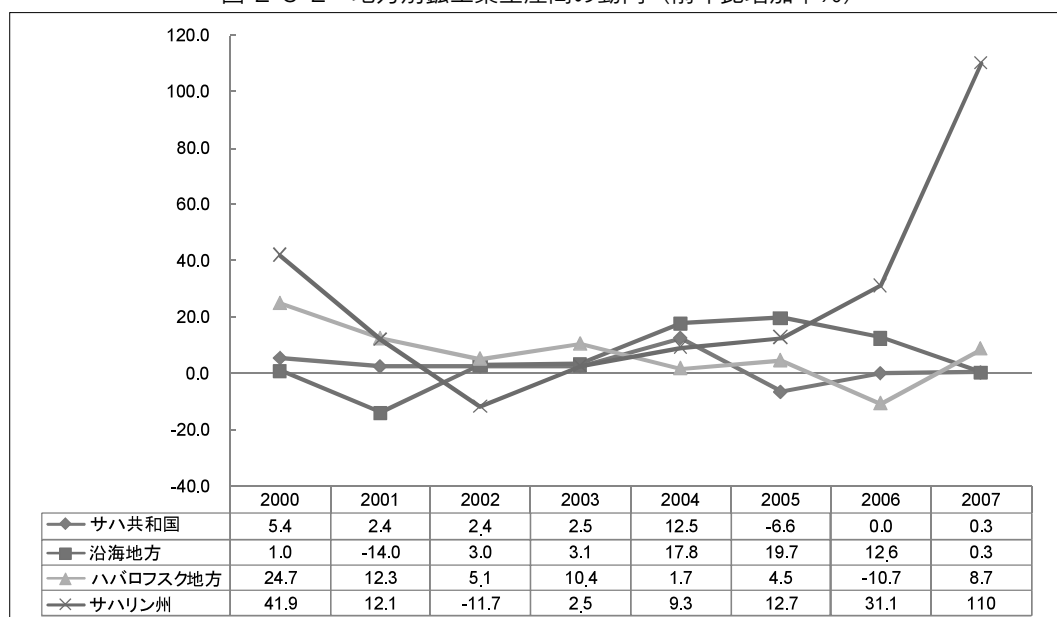
2007年、極東連邦管区の鉱工業生産高成長率は、前年比21.3%増（前年4.2%増）となり、全国水準（6.3%）を大きく上回った。石油・ガスプロジェクトに沸くサハリン州は2003年以來、右肩上がりの成長を記録しており、前年比2.1倍となった。ハバロフスク地方の成長率が再びプラスに転じた。

図 2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高（前年比増加率%）



（出所）『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

図 2-5-2 地方別鉱工業生産高の動向（前年比増加率%）

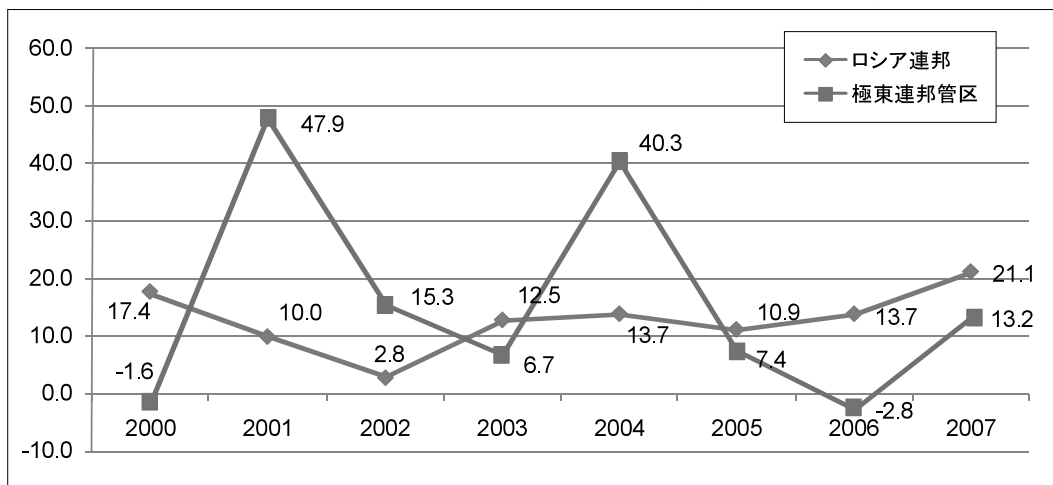


（出所）『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

②固定資本投資

2007年、極東連邦管区における固定資本投資は4,145億8,880万ルーブル（ロシア連邦全体の6%強）となり、前年比増加率は13.2%で全国水準（21.1%）を下回った。サハリン州における投資額（約1,259億ルーブル）が最大であり、第2位はサハ共和国には約1,240ルーブルとなり、各々同連邦管区全体の30%を占めた。

図 2-5-3 極東連邦管区の固定資本投資動向（前年比増加率%）



(出所)『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

表 2-5-1 極東連邦管区の固定資本投資の増加率

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007年投資額 (100万ルーブル)
ロシア連邦	17.4	10	2.8	12.5	13.7	10.9	13.7	21.1	6,626,770*
極東連邦管区	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	▲2.8	13.2	414,588.8
サハ共和国	43.8	26.5	0.4	7.1	5.7	30.2	1.9	99.0	124,002.0
カムチャッカ地方	2.4倍	▲7.4	5.5	61.3	▲26.3	12.0	▲11.8	▲13.1	8,476.4
沿海地方	▲3.3	19.9	19.6	0.2	8.3	29.3	7.7	10.8	43,158.6
ハバロフスク地方	39.2	21.8	17.9	10.4	23.7	1.8	4.8	4.4	54,840.3
アムール州	42.4	3.1倍	▲19.4	19.4	3.2	▲5.3	▲15.9	13.3	37,253.5
マガダン州	15.7	18.5	17.4	▲12.1	15.2	5.3	1.2	▲0.7	7,638.8
サハリン州	36.0	▲9.5	41.7	39.3	2.8倍	1.7	▲4.4	▲16.0	125,904.6
ユダヤ自治州	88.2	8.4	62.4	49.5	2.1倍	54.5	▲14.0	12.9	7,979.3
チュコト自治管区	3.1倍	2.5倍	2.9倍	72.2	64.1	61.4	65.5	6.1	5,335.4

\*10億ルーブル

(出所)『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

## ③小売売上高

2007年、極東連邦管区の小売売上高は4,188億ルーブルで前年比10.3%増（前年12.9%増）となり、全国水準（13.9%増）を下回った。ハバロフスク地方の成長15.3%（前年13.3%）が際立った。小売売上高が大きいのは、沿海地方（1,923億ルーブル）、ハバロフスク地方（914億ルーブル）、サハ共和国（737億ルーブル）、サハリン州（502億ルーブル）の順であった。

表 2-5-2 極東連邦管区の小売売上高

	小売売上高（前年比%）								2007年小売売上高 （100万ルーブル）
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
ロシア連邦	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	13.9	16.1	10866.2*
極東連邦管区	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	10.3	418,768.5
サハ共和国	4.7	3.8	7.0	25.1	2.3	5.5	8.6	6.8	73,663.0
カムチャッカ地方	4.3	2.6	1.9	5.1	2.4	5.3	10.8	9.0	20,879.2
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	12.9	10.4	119,228.4
ハバロフスク地方	3.7	6.0	11.6	6.8	10.2	13.5	13.3	15.3	91,404.3
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	13.7	12.0	41,872.0
マガダン州	▲0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	8.3	9.6	6.8	9,593.9
サハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	14.9	14.6	22.1	7.5	50,195.8
ユダヤ自治州	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	5.4	6.1	9,181.1
チュコト自治管区	▲5.5	39.4	19.4	▲3.3	▲6.3	▲1.3	6.4	12.9	2,750.8

\*10億ルーブル

（出所）『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）；同庁HP。

## ④消費者物価・実質貨幣所得・平均名目賃金

2007年、極東連邦管区のインフレ率（9.6%）は全国水準を（11.9%）を下回った。極東連邦管区の平均名目賃金は16,726ルーブル/月で全国水準（13,527ルーブル/月）を上回ったが、実質貨幣所得の前年比増収率（9.1%増）は全国水準（12.3%増）を下回った。

表 2-5-3 極東連邦管区の消費者物価・実質貨幣所得・平均名目賃金

	消費者物価増収率（前年12月比%）								実質貨幣所得増収率（前年比%）								2007年平均名目賃金 （ルーブル/月）
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007*	
ロシア連邦	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.4	10.1	10.8	14.6	11.2	11.7	13.9	12.3	13,527.4
極東連邦管区	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	n.a.	9.0	13.1	14.9	8.6	10.4	12.2	9.1	16,726.0
サハ共和国	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	9.0	5.3	8.2	11.1	15.8	6.1	5.8	6.1	2.7	19,460.1
カムチャッカ地方	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	11.6	10.1	▲1.2	10.6	9.6	8.8	5.9	6.8	8.0	3.8	21,857.4
沿海地方	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	9.7	8.7	7.3	13.5	18.3	14.7	15.4	15.0	9.3	13,188.8
ハバロフスク地方	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	9.8	6.3	8.1	14.0	13.1	6.9	8.5	14.4	13.0	15,736.0
アムール州	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	9.1	9.6	10.6	5.1	4.4	16.3	5.5	9.6	10.3	13.5	13,339.4
マガダン州	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	13.3	0.1	9.9	12.9	8.0	2.1	3.1	9.1	1.4	23,338.7
サハリン州	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	13.3	20.3	19.1	10.7	14.4	14.1	12.7	23,189.7
ユダヤ自治州	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	11.7	17.8	13.0	26.9	12.8	7.0	8.3	8.3	6.3	12,099.0
チュコト自治管区	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	7.5	▲1.5	46.0	6.2	▲0.6	▲5.2	17.3	7.2	▲6.1	31,470.6

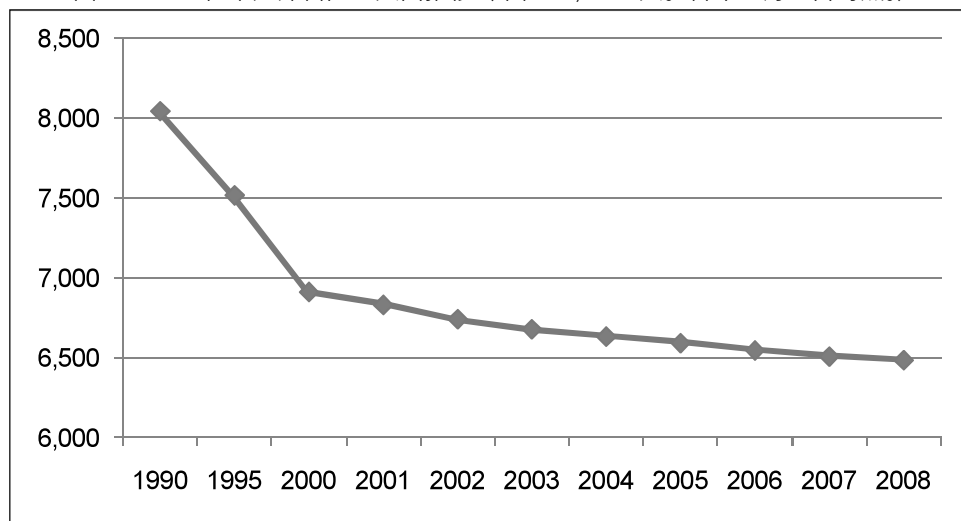
\*速報値。

（出所）『ロシア統計年鑑（2006・2007年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

## ⑤人口

今日のロシア極東において、止むことのない人口流出・減少問題は、最も深刻且つ克服困難な課題である。ソ連崩壊以来、15年間で同地域の人口は150万人以上も減少し、2008年初頭時点で、ついに650万人を下回った。ロシア連邦全土の40%以上を占めるこの地域には、全人口の4.6%が居住しているに過ぎない。今後同地域の経済発展を図る上では、気候や生活環境の厳しいこの地域の人口減少に歯止めをかけ、労働力不足を解消出来るか否かが1つの大きな鍵を握るであろう。

図 2-5-4 極東連邦管区の人口推移（単位：1,000 人。各年1月1日時点。）



(出所)『ロシア統計年鑑(2002年版・2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)；同庁HP。

表 2-5-4 極東連邦管区の人口（単位：1,000 人。各年1月1日時点。）

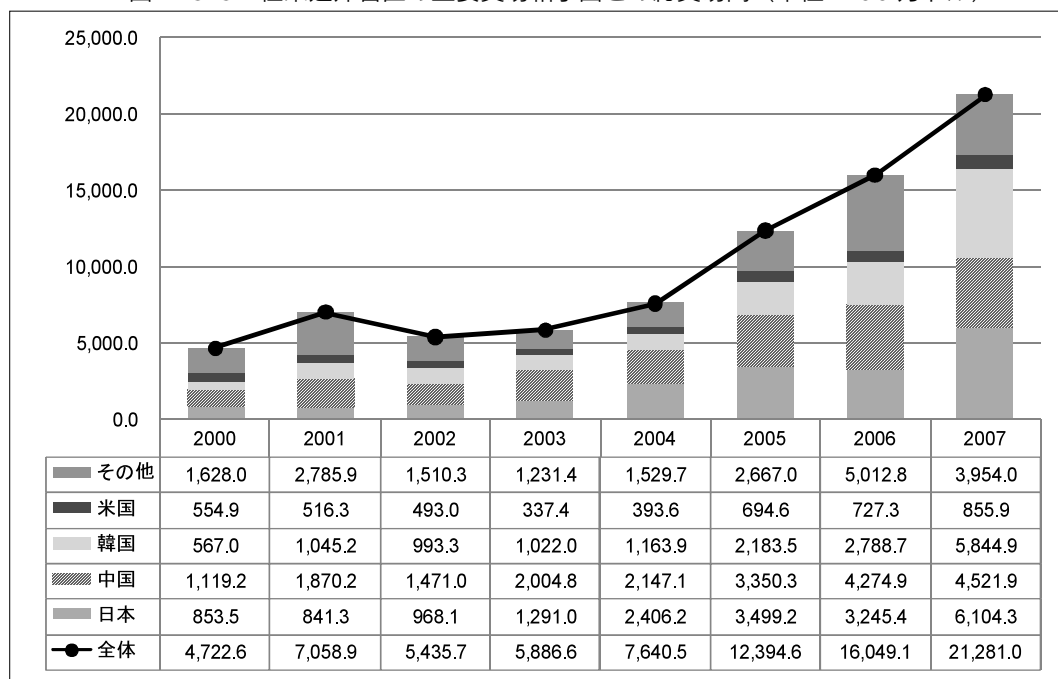
	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ロシア連邦	147,662	147,938	145,559	146,304	145,649	144,964	144,168	143,474	142,754	142,221	142,009
極東連邦管区	8,017	7,634	7,168	6,832	6,743	6,680	6,634	6,593	6,547	6,509	6,486
サハ共和国	1,112	1,048	989	958	952	949	949	951	950	950	951
カムチャツカ地方	475	430	389	367	362	358	355	352	349	347	346
沿海地方	2,279	2,271	2,172	2,120	2,086	2,067	2,051	2,036	2,019	2,006	1,996
ハバロフスク地方	1,611	1,577	1,506	1,460	1,446	1,434	1,427	1,420	1,412	1,405	1,404
アムール州	1,059	1,033	998	923	911	901	894	887	881	875	870
マガダン州	390	286	239	194	187	182	178	175	172	169	166
サハリン州	713	673	599	560	552	545	538	532	526	521	519
ユダヤ自治州	216	210	197	193	192	191	190	189	187	186	186
チュコト自治管区	162	106	79	57	55	53	52	51	51	50	50

(出所)『ロシア統計年鑑(2002年版・2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)；同庁HP。

## (2) 対外貿易

2007年、極東連邦管区の対外総貿易高は212億8,100万ドル（前年比32.6%増）となり、輸出が135億万3,340万ドル（同49.3%増）、輸入が77億4,760万ドル（同10.9%増）となった。

図 2-5-5 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易高（単位：100万ドル）



注) 2005年までは、貴石・貴金属（製品）を含まない。

（出所）極東ザバイカル協会（所在地ハバロフスク市）対外経済関係局及び『ロシアNIS調査月報（2007年9-10月、2008年9-10月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）より作成。

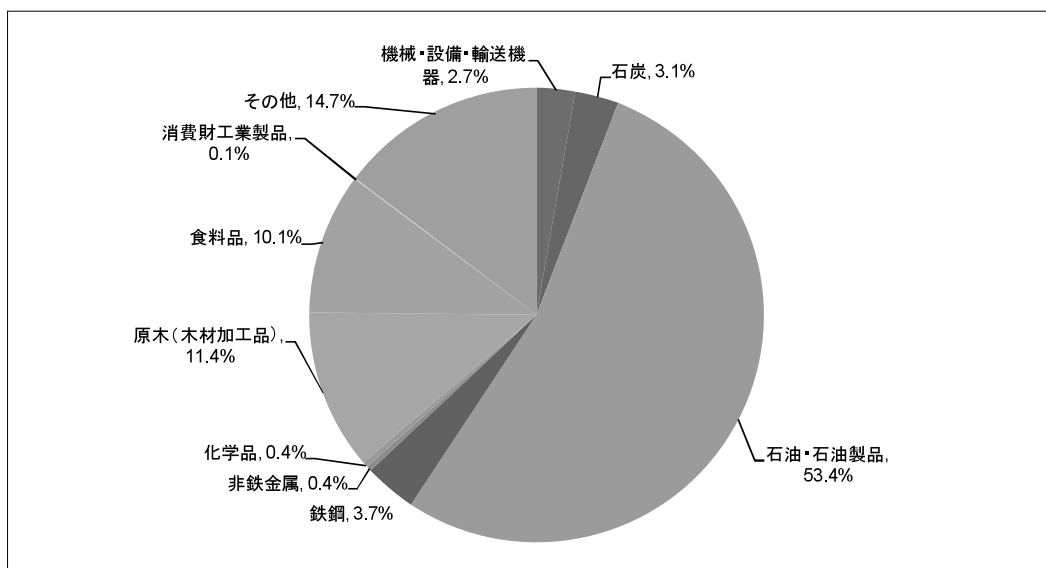
総貿易高を連邦構成主体別に見てみると、サハリン州89億9,400万ドル（極東連邦管区全体の42%；輸出72億220万ドル；輸入17億9,180万ドル）、沿海地方57億5,820万ドル（同27%；輸出15億1,600万ドル；輸入42億4,220万ドル）、ハバロフスク地方28億9,720万ドル（同14%；輸出18億4,250万ドル；輸入10億547万ドル）、サハ共和国21億5,660万ドル（同10%；輸出20億919万ドル；輸入6,470万ドル）の順であった<sup>8</sup>。

極東連邦管区の主な輸出品構成は、石油・石油製品（53%）、原木・木材加工品（11%）、食料品（10%）であった。主な輸入品目構成は、機械・設備・輸送機器（57%）、消費財工業製品（15%）、食料品（11%）となった<sup>9</sup>。

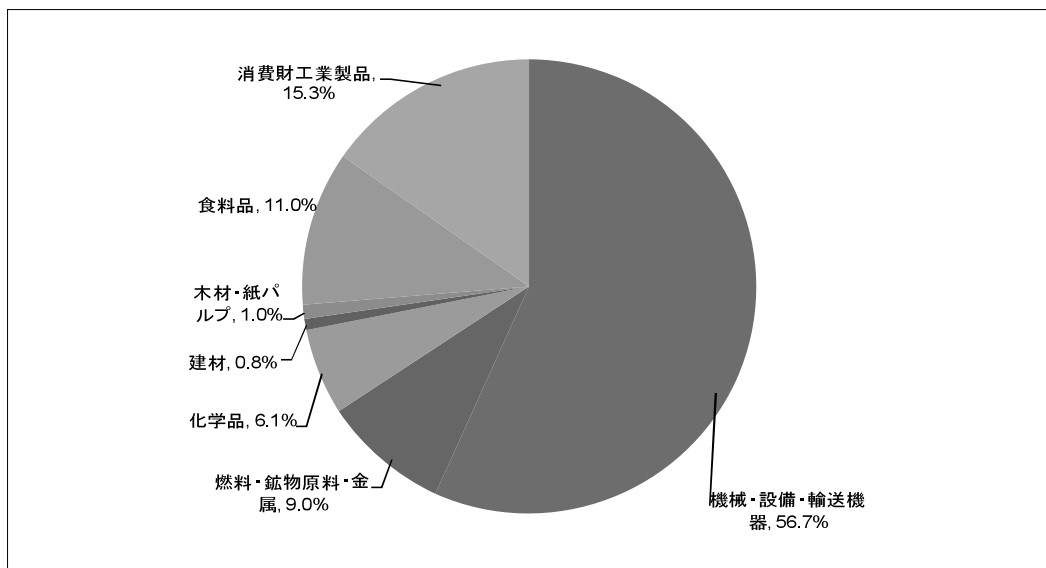


図 2-5-6 極東連邦管区の貿易品目構成（2007年）

（輸出）



（輸入）



（出所）『ロシアNIS調査月報（2008年9-10月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）より作成。

2007年、極東連邦管区の対外貿易において主要な相手国が占める割合は、日本28.7%（2006年20.2%）、中国21.2%（同26.6%）、韓国27.5%（同17.4%）、米国4.0%（同4.5%）となり、再び日本が首位に立つ一方、韓国の占める割合が急増している。

### (3) 外国投資

ロシアに対する2007年の外国投資のうち5.2%が極東連邦管区に向けられ、総額62億6,000万ドル（前年比6.8%減）とであった。外国投資先としては、サハリン州が圧倒的部分（49億6,380万ドル；同連邦管区全体の79%）を占めており、第2位サハ共和国（8億3,210万ドル；同13%）、第3位ハバロフスク地方（2億4,880万ドル；同4%）となった。

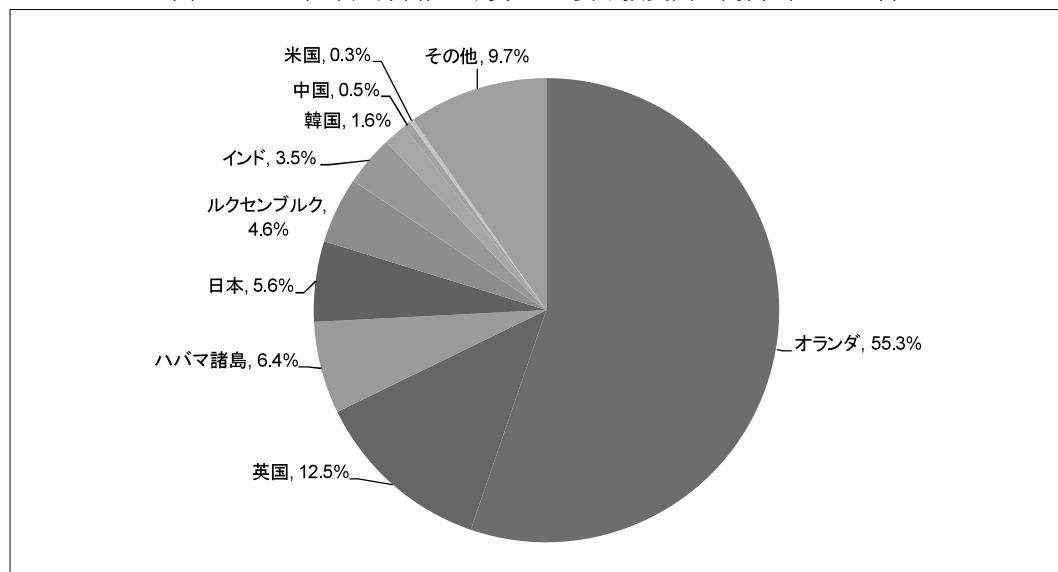
国別にみると、オランダが34億6,240万ドル（同連邦管区全体の55%）、英国が7億8,260万ドル（同13%）、バハマ諸島が4億70万ドル（同6%）、日本が3億5,090万ドル（同6%）、ルクセンブルクが2億8,640万ドル（同5%）、インドが2億2,200万ドル（同4%）、韓国が9,880万ドル（同2%）の順であった。外国投資の対象としては、サハリン2プロジェクト関係が圧倒的部分を占めている。

表 2-5-5 極東連邦管区への外国投資（受入れ連邦構成主体別；100万ドル）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
極東連邦管区	577.2	766.8	1,141.5	2,846.8	5,072.5	5,934.7	6,719.9	6,260.1
サハ共和国	159.6	144.5	291.3	596.7	834.4	669.0	931.9	832.1
カムチャツカ地方	29.4	78.4	42.7	52.8	39.6	28.1	45.2	37.9
沿海地方	78.1	108.6	57.3	62.7	97.9	30.4	22.9	31.3
ハバロフスク地方	27.2	19.9	33.3	27.4	96.2	245.5	217.6	248.8
アムール州	4.5	0.2	5.2	16.1	42.7	95.3	112.0	130.6
マガダン州	27.7	26.4	4.6	7.5	34.0	2.9	7.4	14.3
サハリン州	250.6	388.9	706.7	2,083.1	3,927.1	4,861.6	5,382.1	4,963.8
その他	0.1	0	0.4	0.5	0.6	1.9	0.8	1.3

（出所）『ロシアNIS調査月報（2008年8月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）より作成。

図 2-5-7 極東連邦管区に対する主要な投資国の割合（2007年）



（出所）『ロシアNIS調査月報（2008年8月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）より作成。

---

<sup>1</sup> ロシア連邦国家統計庁HP。

<sup>2</sup> ロシアの統計上、クレジット・融資は、「その他投資」として計上されている。

<sup>3</sup> ロシア連邦国家統計庁HP。

<sup>4</sup> 日本の対ロ投資動向の統計値については、『ロシアNIS貿易調査月報（2008年7月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）、67-69頁。

<sup>5</sup> ロシア連邦国家統計庁HP。

<sup>6</sup> 同上。

<sup>7</sup> ロシア連邦国家統計庁HP；『ロシア中央銀行年次報告書（2007年、露語版）』、49頁。

<sup>8</sup> 『ロシアNIS調査月報（2008年9-10月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）、78-87頁。

<sup>9</sup> 同上。

## 第3部 モンゴル

### 1 はじめに

モンゴルは、北東アジアに位置する面積156.41万km<sup>2</sup>、人口264万人の陸に囲まれた国である。2007年の人口密度は1.68人/km<sup>2</sup>と世界で最も低い。2007年現在、総面積の74.8%が農地、9.1%が森林、町・村・その他居住地が国土の0.3%、交通・通信網が0.2%を占める。

四季に分かれた厳しい大陸性気候をもち、2007年の年平均気温は地域によって0.0～6.7℃で、平均気温は最も寒い1月で-32.3℃、最も暑い7月で22.8℃である。年平均降水量は、所により71.3～356.4mm。春（4～5月）には激しい嵐が吹く。2007年に発生した森林火災は216件で、伐採された総面積は58.05万m<sup>2</sup>であった。

2007年現在、都市と農村部の人口比は60.8%:39.1%で、都市人口の63%が首都ウランバートルに居住している。行政構造は、21のアイマグ（県）と首都ウランバートル市から成り、その下に340のソム<sup>1</sup>と区、さらに1,670のバグ<sup>2</sup>とホロー<sup>3</sup>に分かれる。

モンゴルは、1990年に民主主義社会と市場経済への平和的移行を始めた。1990年に最初の自由選挙が行われ、1992年には最初の民主憲法が制定された。2008年6月29日に5回目の民主選挙が行われた。

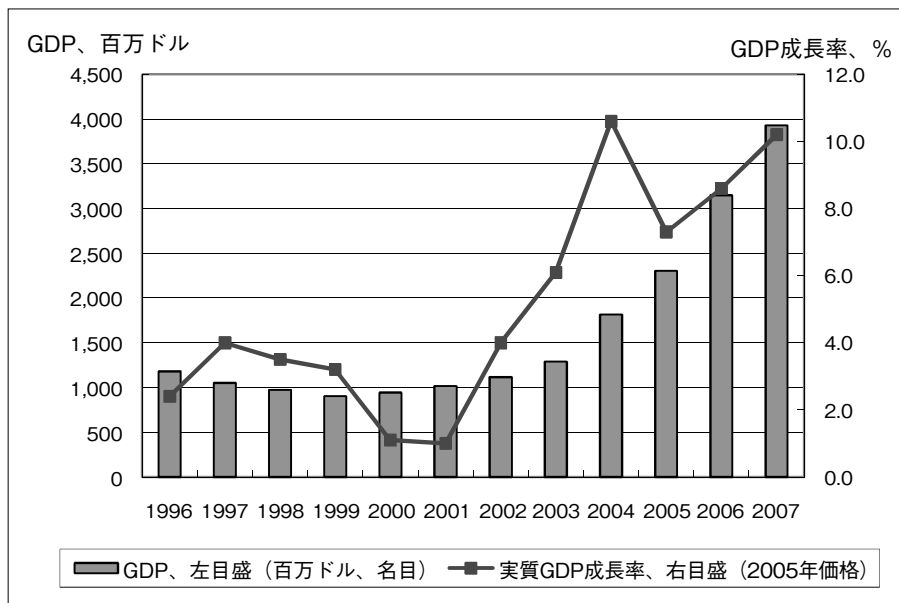
1991年に国際通貨基金と世界銀行及びアジア開発銀行に、1997年には世界貿易機構に加盟した。

### 2 マクロ経済動向

2007年のモンゴル経済は10.2%の成長を示し、これは移行初期に景気が後退した後の1994年に経済回復が始まって以来2番目に高い成長率であった。名目GDPは4兆5,995億トゥグルグ（年平均対米為替レートで39億ドル）であった。図3-2-1は名目GDPと2005年価格の実質GDP成長率の動向である。GDPに占める民間部門の割合は2007年で68.4%と、前年比0.5ポイント増であった。モンゴル国家統計局（NSO）は、2007年からGDPの四半期の見込みを発表した。2007年の第1、第2四半期におけるGDP成長率は、それぞれ10.8%、10.2%で、第3、第4四半期は15.3%、4.5%となる見込みである。

1人当りの名目GDPは、1990年の市場経済移行後、最も大きく落ち込んだ1993年比4.6倍の1,489.1ドルとなった。しかし、移行前の1989年の1,946.9ドルに比べると、まだ24%低い値である。

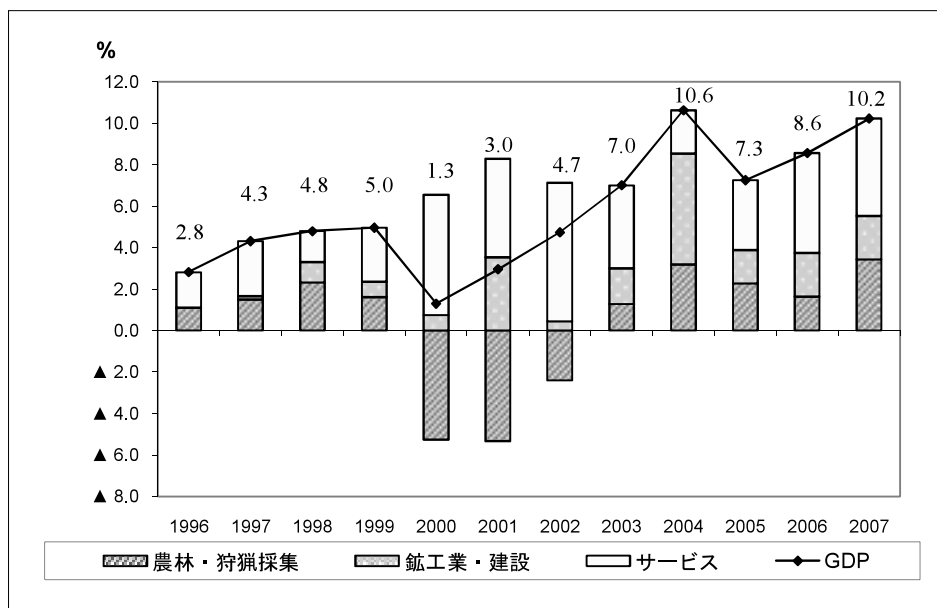
図 3-2-1 GDP の動向



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

サービス部門を中心に、すべての部門が成長に大きく貢献した。2007年は、サービス部門で4.7ポイント、鉱工業・建設部門で2.1ポイントの成長であった。気候状況が穏やかであったことから、農林業・狩猟採集部門も5年連続の成長となり、寄与度は3.4ポイント増となった（図3-2-2）。

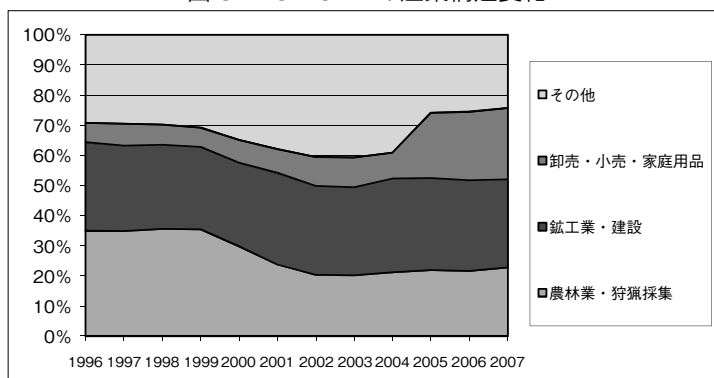
図 3-2-2 実質 GDP 成長率の要因



(出所) 付表3からの概算

過去3年間でGDPの産業構造に大きな変化は見られなかった。2007年の鉱工業・建設部門のGDPに占める割合は29.2%、農業部門の割合は22.8%であった。卸売・小売部門の割合は23.7%、その他が24.3%となった（図3-2-3）。

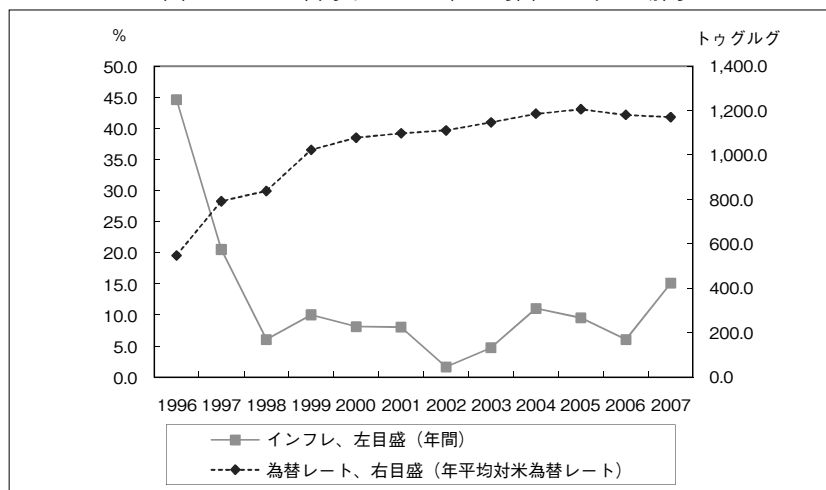
図 3-2-3 GDP の産業構造変化



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

しかしながら、1995～2006年の間、1桁台に落ち着いていた年間インフレ率は、2007年末に前年比15.1%となった。食料品価格の上昇がインフレ全体の10.4ポイント増の原因となる一方、住宅、エネルギー・水供給、燃料の価格上昇は1.2ポイントであった。教育、運輸は、それぞれ1.1ポイント、1.0ポイント増であった。また、2007年の通貨・トゥグルグの対米ドル名目為替レートは比較的安定し、年平均1,170.4トゥグルグ/ドルであった。これは、トゥグルグの前年比0.8%高によるものである。そのため、為替交換比率の維持に対する政府の関与はないものの、国際通貨基金（IMF）は現在、モンゴルの為替相場制度を変動ではなく従来型のペッグに位置付けている（図3-2-4）。

図 3-2-4 年間インフレ率と為替レートの動向



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

新しい税法の導入と、国際市場における国の主要輸出品価格の急上昇により、2007年の国家財政は良好であった。国家財政収支はGDPの2.2%にあたる1,234億トゥグルグの黒字となった(付表3)。

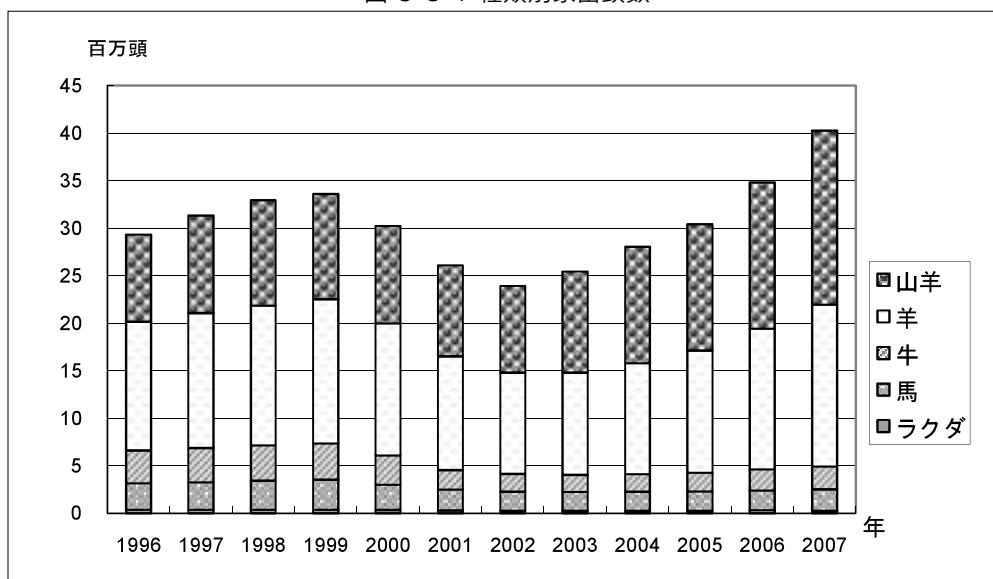
### 3 主な経済部門

#### (1) 農業

GDPに占める割合は減少しているとはいえ、農業部門は引き続き1996～2007年のモンゴル経済に重要な役割を果たした。2007年の家畜生産は前年比17.1%の伸びを示し、農業総生産高の88.5%を占めた。気候が穏やかだったことから、全種類で家畜数が増加し、4,030万頭に上った(図3-3-1)。

同様に、2007年の穀物生産高も前年比3.1%増となった。農業部門の生産量に占める国内消費の割合は、小麦54.4%、野菜72.8%、じゃがいも79.1%であった。

図 3-3-1 種類別家畜頭数



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

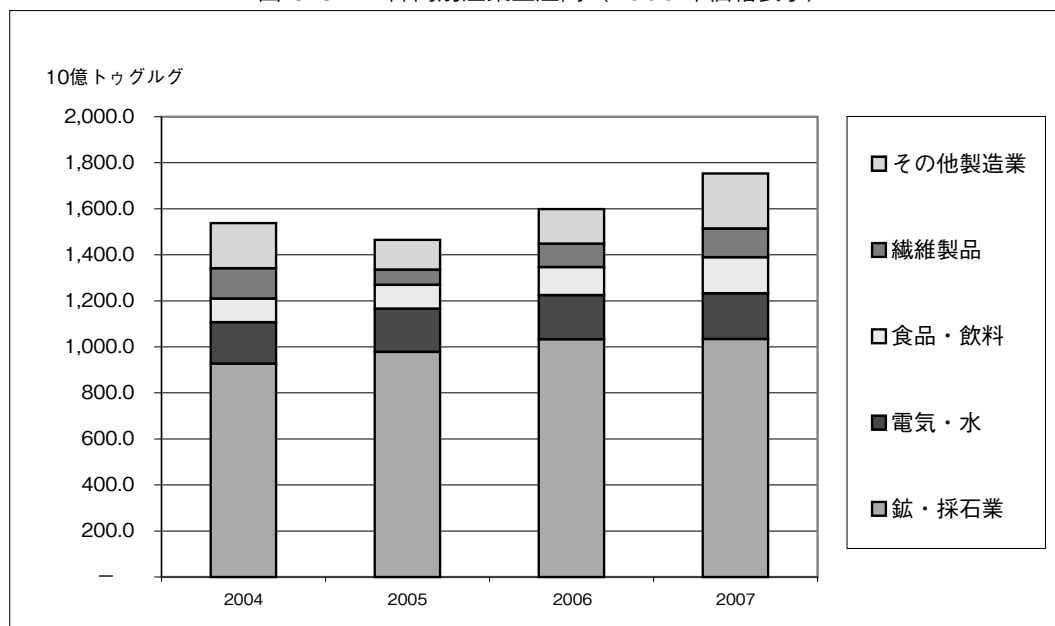
## (2) 鉱工業

2007年の鉱工業部門の生産高は、2005年に4.7%減少した後、2年連続で上昇した。2007年の鉱工業総生産高は2兆6,000億トゥグルグ（名目値）で、製造業生産高の増加に伴い対前年比（実質価格）9.7%増となった。

鉱業（金属鉱石、石炭、その他鉱・採石業）の成長は、2006年の1.9%からさらに鈍化し、2007年は対前年比わずか0.1%であったが、依然として国内産業生産高全体の64.6%を占める主力部門である。

2007年の製造業（食品・飲料、繊維製品、皮なめし、その他製造）の生産高は、2006年の対前年比24.6%からさらに増加し39.2%となった。その結果、2007年の産業生産高全体に占める製造業の割合は、前年の20.5%から23.4%に上昇した。電気・水供給部門の生産量は、2006年の2.5%から2007年には3.6%に増加した（図3-3-2）。

図 3-3-2 部門別産業生産高（2005年価格表示）

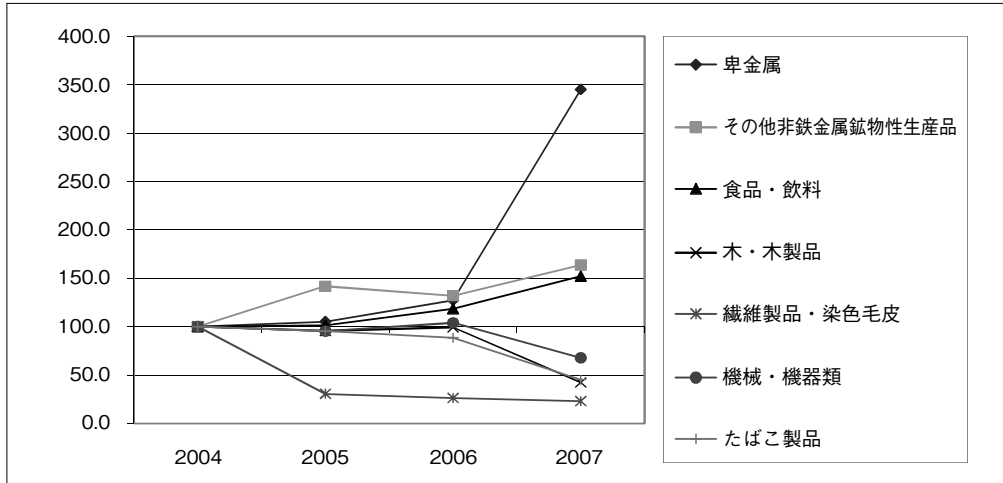


（出所）国家統計局「Statistical Yearbook」2007年版

2007年の生産高全体が成長しているなかで、製造業部門は変動が大きく、19部門中、生産量の増加は7部門だけで、12部門で減少した。例えば、製造業では卑金属の生産高の成長が最も大きく、対前年比2.7倍で、2004年の3.45倍であった。食品・飲料の生産高は対前年比28.4%増、卑金属製品は23.9%増で、それぞれ2004年の値の1.6倍、1.5倍であった。また、繊維製品・染色毛皮は3年連続で減少し、2007年の生産量は2004年の1/4以下となった。木・木製品、たばこ製品、機械・機器類部門の製造も減少した。2004年を100としたこれらの部門の生産高指数は42.2～67.7であった（図3-3-3）。



図 3-3-3 主要産業生産高指数の動向(2004年を100とした指数)

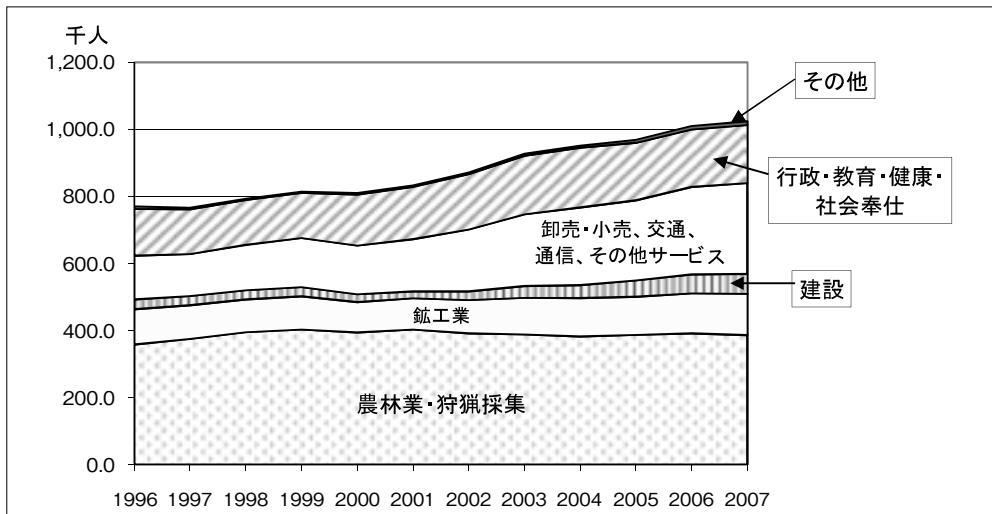


(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」2007年版

#### 4 雇用

2007年の雇用総数は102.4万人で前年比14,300人の微増であった。新規雇用先の大部分は卸売・小売、通信、交通、その他サービスで、9,000人であった。その結果、この部門の雇用数の割合は、2006年の25.9%から2007年には26.4%に上昇した。農林業・狩猟採集の雇用数は前年比5,800人の減少であったが、依然として全体の37.7%を占める最大の雇用先となった。また、鉱工業部門の雇用者数は全体の12%を占め、行政・教育・健康・社会奉仕が全体の16.9%を占めた(図3-4-1)。

図 3-4-1 部門別雇用数(期末)



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

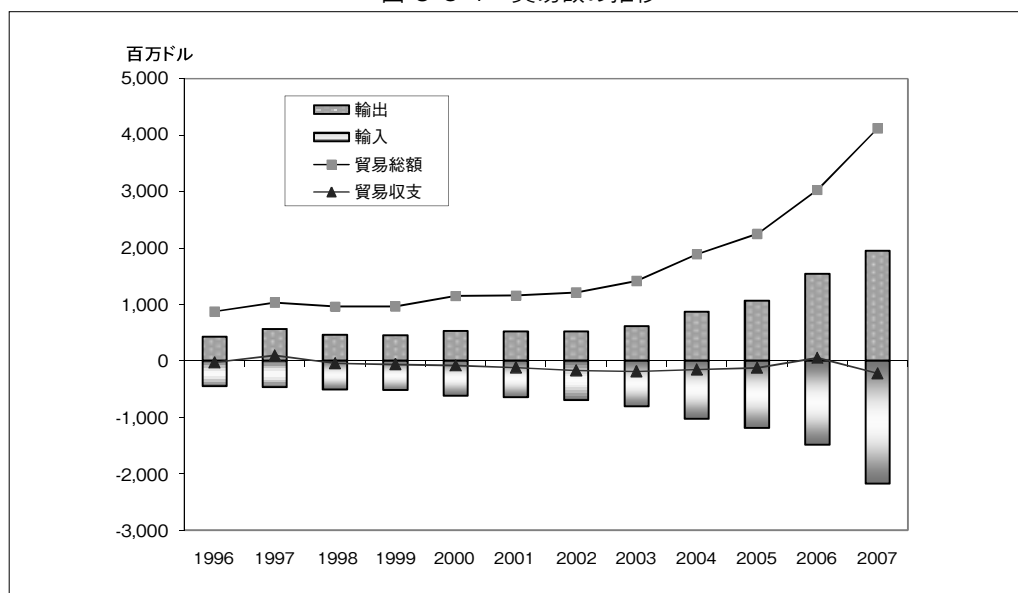
## 5 対外貿易

外国貿易高は、鉱産物の国際市場価格の上昇に支えられて、引き続き力強い回復をみせている。2007年の輸出入はいずれも拡大し、外国貿易高は410億ドルとなった。しかし、輸入が輸出を上回ったため、GDPの5.6%にあたる2億2,090万ドルの赤字となった（図3-5-1）。

鉱産物の国際価格の上昇と、中国における各種原材料に対する需要の増加により、鉱物性生産品の輸出は、2006年の8億ドルから2007年には13億ドルに増加した。しかし、生産量の減少から、非貨幣金の輸出は、2006年の2億7,000万ドルから2007年には2億3,590万ドルに減少した。

引き続き中国が最大輸出相手国で、全体の72.5%を占め14億ドルとなった。第2位はアメリカであったが、2006年の1億1,900万ドルから2007年には9,990万ドルに減少した。

図 3-5-1 貿易額の推移

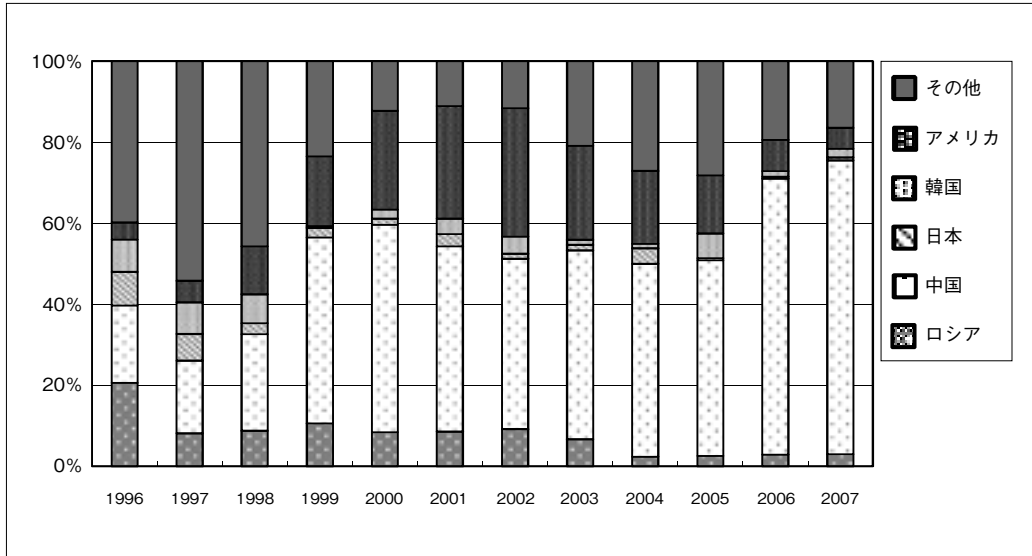


(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

また、ロシア向けの輸出は、2007年には5,850万ドルと、前年の4,510万ドルからさらに伸びた。韓国・日本向けの輸出もまた前年比のおよそ2倍となり、それぞれ4,150万ドルと1,510万ドルであった（図3-5-2）。

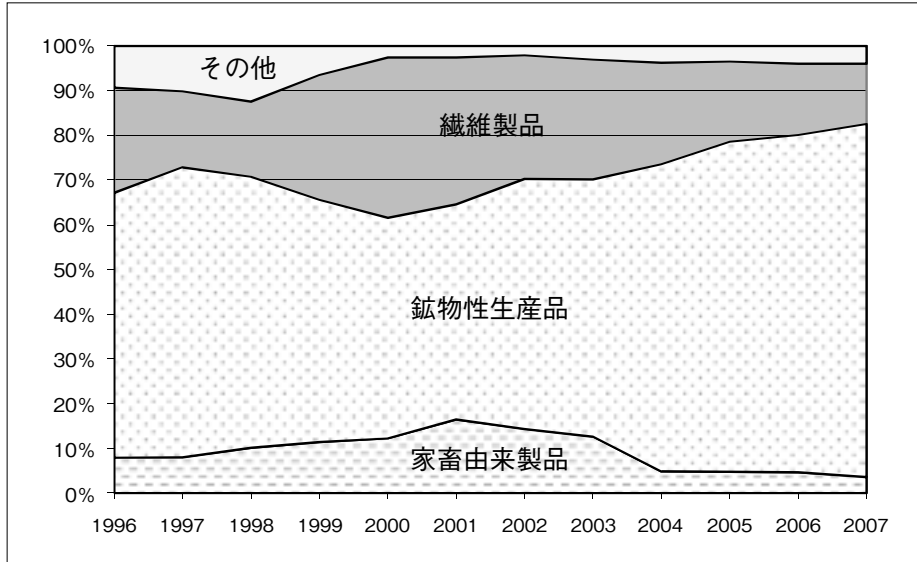
輸出構成は、過去数年同様2007年もほとんど変化はなく、鉱物性生産品の割合は増加し、繊維、動物性生産品の割合は減少を続けた。鉱物性生産品の輸出の割合は、2006年の75.4%から2007年には78.9%に増加し、繊維、動物性生産品はそれぞれ前年比1%と2.5%であった（図3-5-3）。

図 3-5-2 国別輸出構成



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

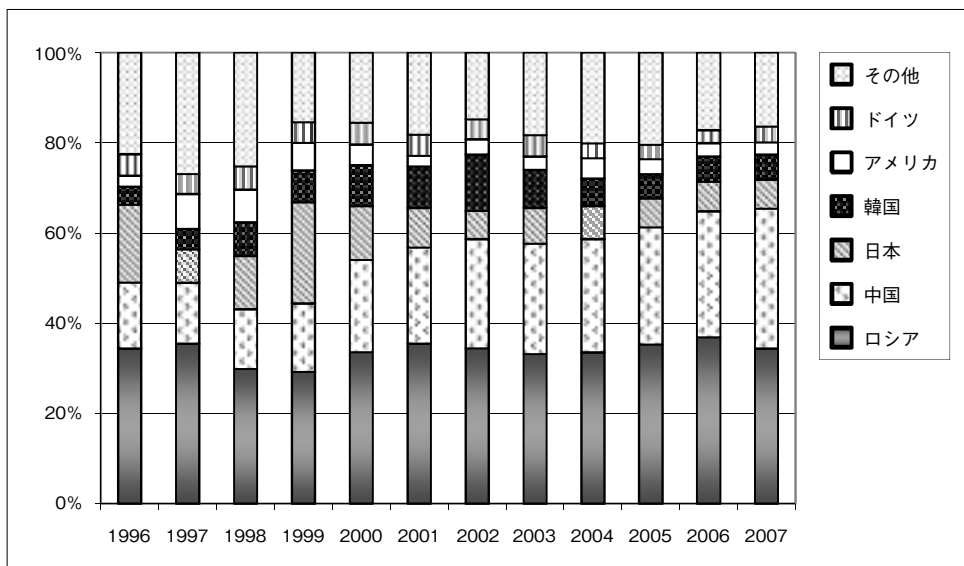
図 3-5-3 製品別輸出構成



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

輸入元については、それほど変化はなかった。2007年も引き続きロシアがモンゴル最大の輸入元で全体の34.3%を占め、中国は2006年の27.9%から31.1%に伸びた（図3-5-4）。

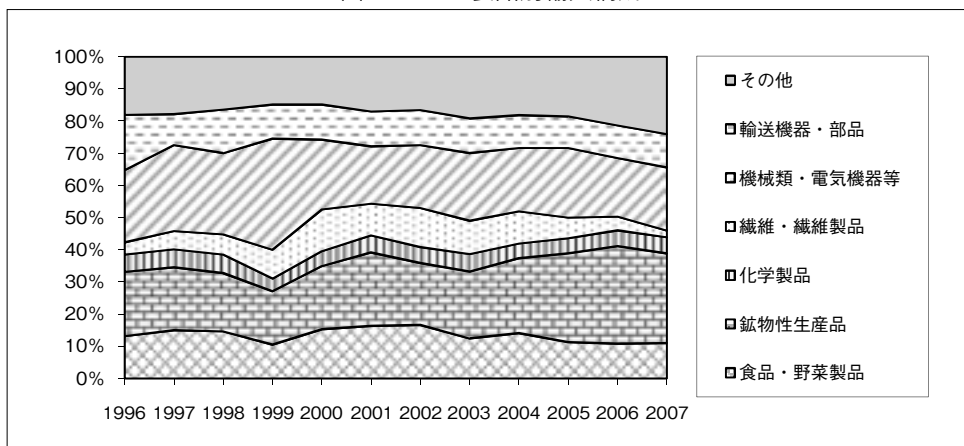
図 3-5-4 国別輸入構成



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

輸入は、繊維・繊維製品を除く全ての品目で増加した。繊維・繊維製品は2006年の6,390万ドルから2007年には4,770万ドルに減少した（図3-5-5）。

図 3-5-5 製品別輸入構成



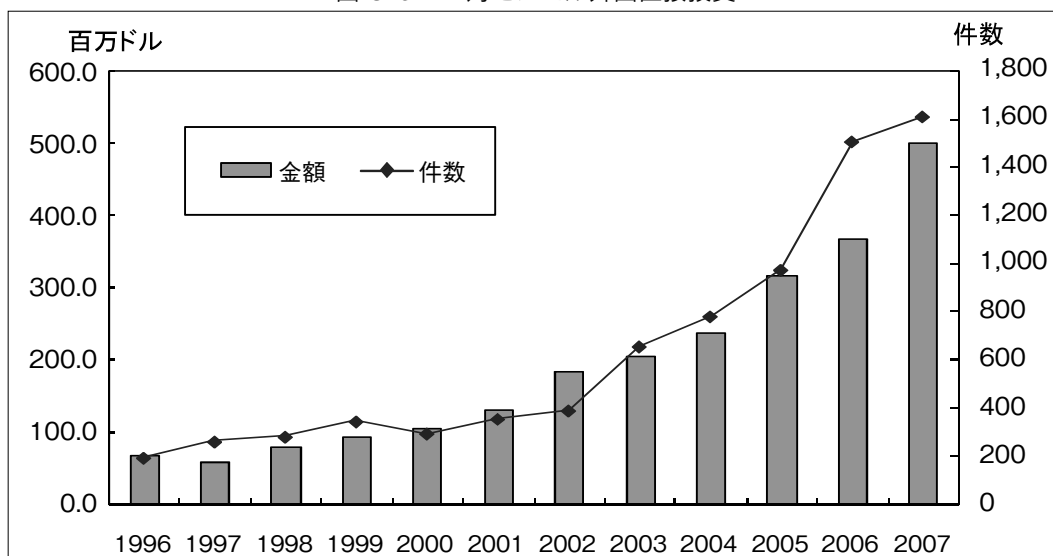
(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

## 6 外国直接投資

モンゴルに対する外国直接投資は増加を続け、2007年の新規投資企業は1,609社、外国直接投資総額は4億9,990万ドルとなった。これにより、1990～2007年の累積投資企業数は7,913社、投資総額は24億ドルとなった（図3-6-1）。

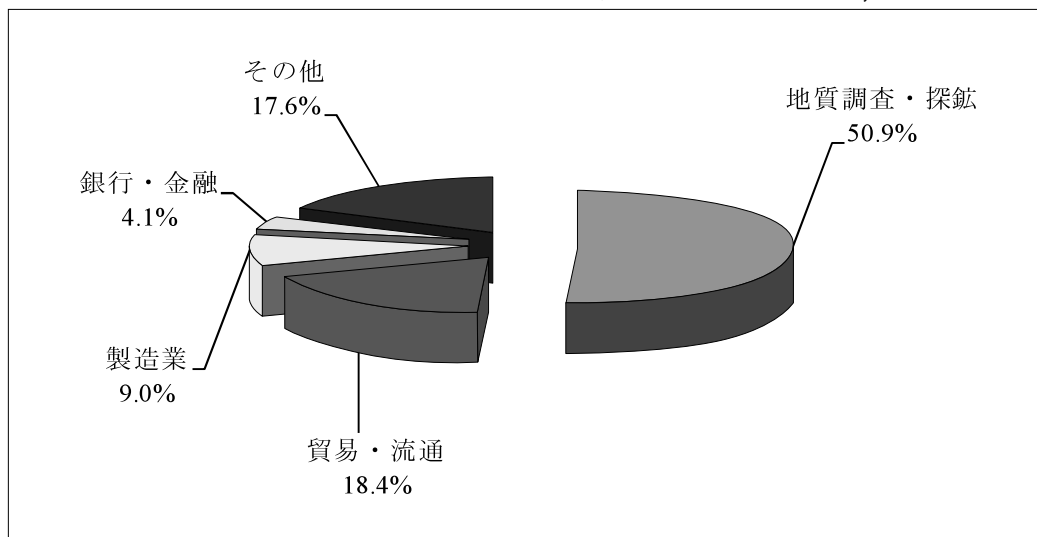
外国直接投資を最も引き付けたのは、引き続き地質学探査・調査部門で、続いて貿易・流通部門であった。1995～2007年の累積外国直接投資総額に占めるこの2つの部門の割合は、2007年にそれぞれ50.9%、18.4%となった。また、外国直接投資総額の9%が製造業、4.1%が銀行・金融サービス部門向けであった（図3-6-2）。

図 3-6-1 対モンゴル外国直接投資



(出所) モンゴル外国投資貿易局

図 3-6-2 分野別外国直接投資構成（1996～2007年累計）



(出所) モンゴル外国投資貿易局

- <sup>1</sup> アイマグを分割した単位。
- <sup>2</sup> 農村部における最も小さい行政単位。
- <sup>3</sup> 都市部における最も小さい行政単位。

## 第4部 韓国

### 1 マクロ経済動向

2007年の韓国の実質経済成長率は、前年と同一の5.0%となった。需要項目別の寄与度で見ると、2003、2004年は全面的に外需（財・サービスの純輸出）に依存した成長パターンであったのに対し、2005年以降は民間最終消費をはじめとする内需の寄与が大きくなっている（図4-1-1）。内需と外需のバランスのとれた成長が、3年間継続してきたといえる。また全体の成長率も、2年連続して韓国経済の潜在成長率と見られている5%を実現した。

一方、物価上昇率を見ると、資源価格の上昇などにより輸入物価の上昇率が2006年の0.9%から、4.5%に上昇した。しかし国内物価の上昇率は、生産者物価が1.4%、消費者物価が2.5%と、前年よりは高まったがおおむね安定している。

このように2007年の韓国は、マクロの成長率とインフレ率で見る限り、おおむね良好な経済状況にあったといえよう。

図 4-1-1 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度

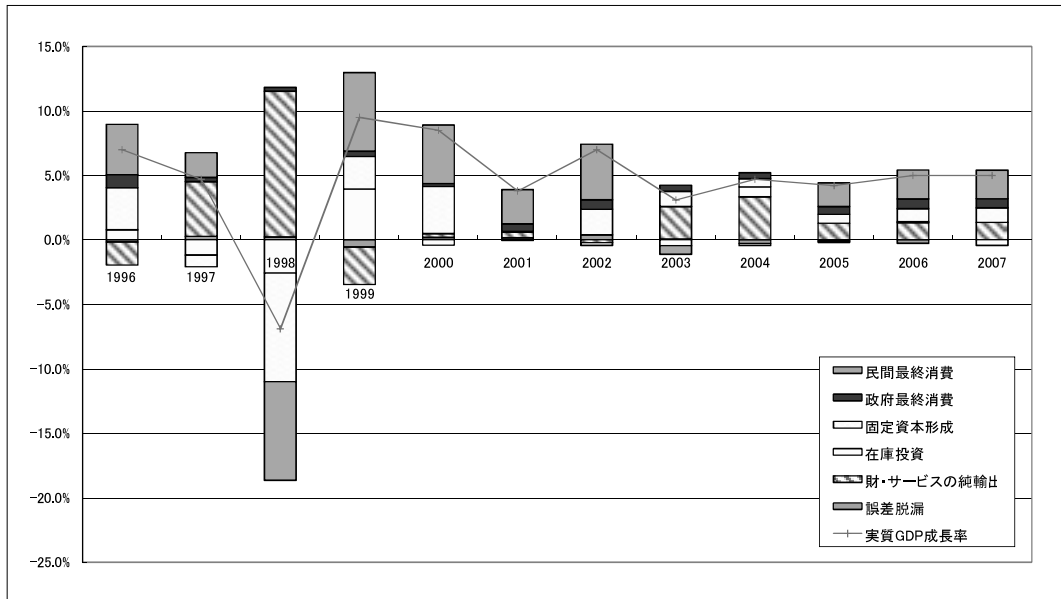
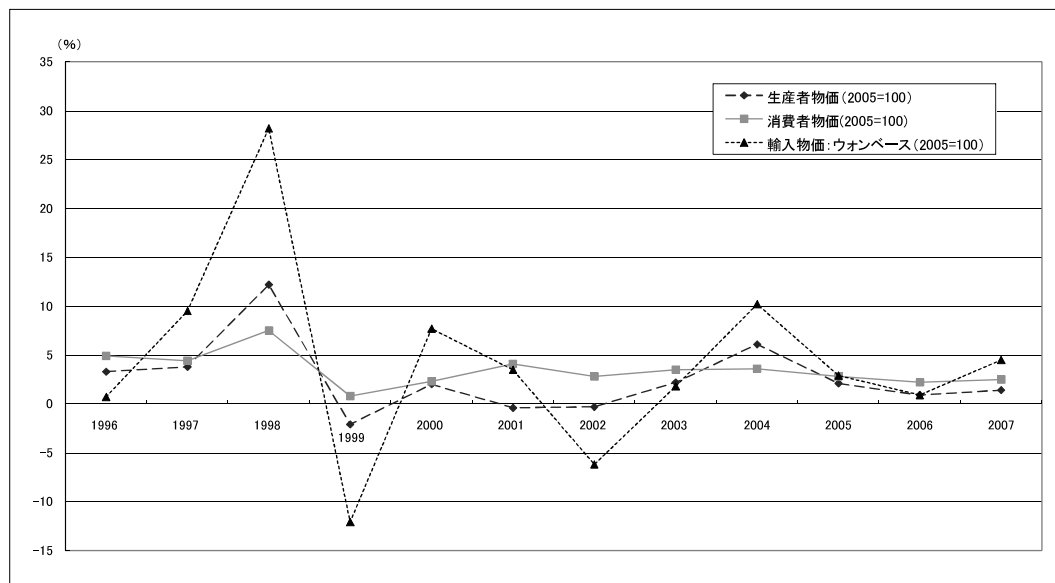


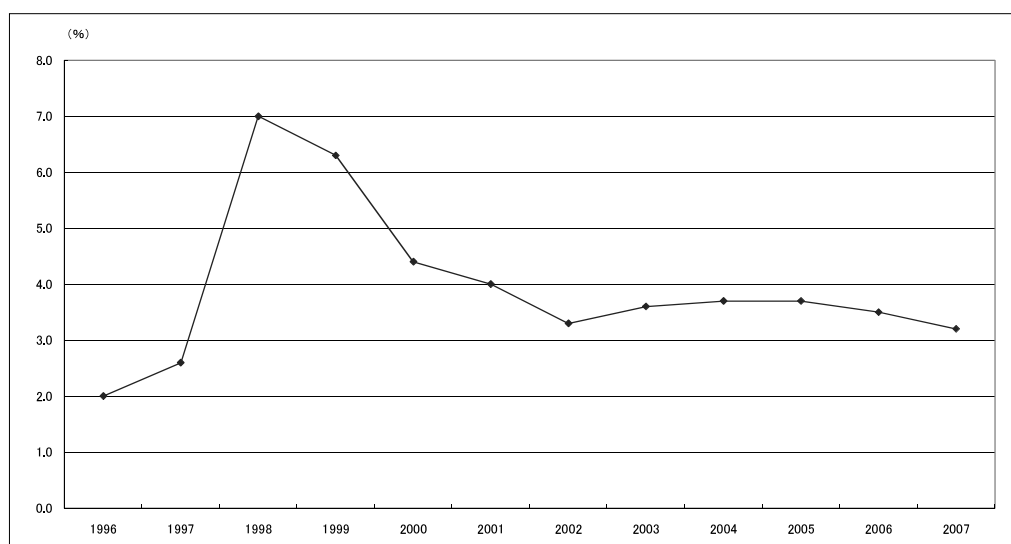
図 4-1-2 物価上昇率の推移



(出所) 統計庁

次に雇用関係の指標を見てみると、失業率は通貨危機後の1998年に7.0%まで上昇した後、景気回復によって低下し、2002年以降は3%台で安定的に推移している。2007年の失業率は3.2%で、前年の3.5%から若干低下している。このように表面上、雇用の状況は良好といえる(図4-1-3)。

図 4-1-3 失業率の推移



(出所) 統計庁



しかし一方で、所得格差の推移を見ると、都市勤労者世帯のジニ係数<sup>1</sup>は通貨危機後に格差が急拡大し、1997年の0.283から1999年には0.320まで高まった後、縮小傾向にあったものが、2003年以降は0.31前後で高止まりの傾向を見せている（図4-1-4）。

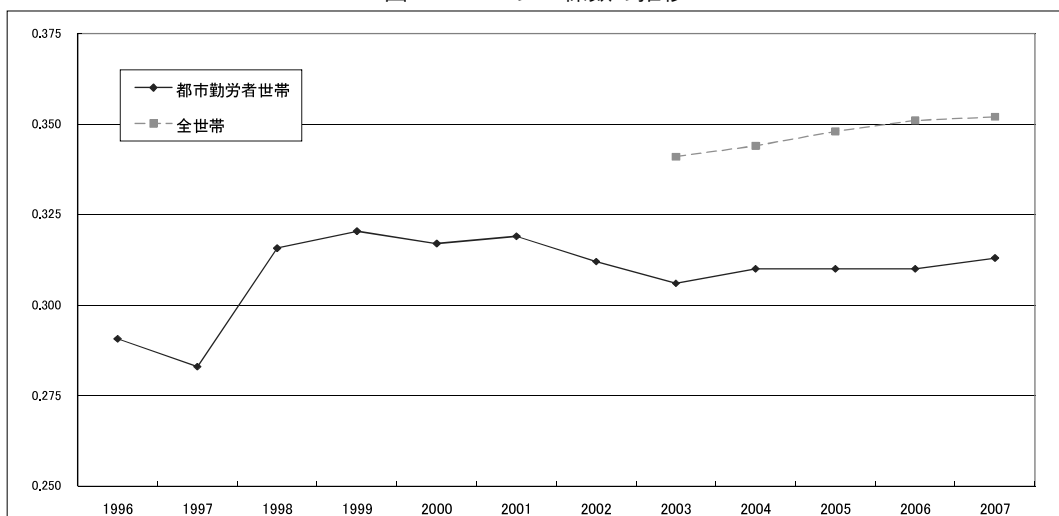
ジニ係数について通貨危機を挟んで比較できるのは、都市勤労者世帯に限られているが、この統計は地方の家計や、自営業者、農家などを含んでいないため、所得格差の実態を反映していないとの指摘がなされてきた。このため2003年から、新たに全世帯のジニ係数の発表が開始されている。こちらの指標は2003年の0.341から2007年の0.352まで、毎年上昇しており、所得格差の拡大が継続していることがわかる。

こうした格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図4-1-5は通貨危機を挟んだ失業率と非正規雇用比率の推移を示したものである。二種類の非正規雇用比率うち、Aは通貨危機以前から公表されていたもので、賃金労働者全体に占める臨時職（雇用期間1ヶ月以上1年未満）及び日雇い（雇用期間1ヶ月未満）の割合を示したものである。単純に雇用期間の長さで正規雇用と非正規雇用を分けたもので、韓国における労働問題の分析に一般的に用いられてきた。これに対しBは、2001年から新たに公表が開始されている。雇用形態の多様化が進んでいること考慮し、雇用期間に加え、労働時間、労働提供の方式などの点を総合的に加味して非正規雇用を定義したもので、いわば質的な指標といえる。具体例としてはパートタイマー、派遣労働者、下請用役、在宅勤務者などが該当する。

非正規雇用比率Aは通貨危機以前に40%台半ばであったが、1999年に51.6%まで上昇し、その後は徐々に低下して、2007年には46.0%となっている。一方、雇用形態等を加味した非正規雇用比率Bは、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後若干低下したが2007年も35.9%となっている。

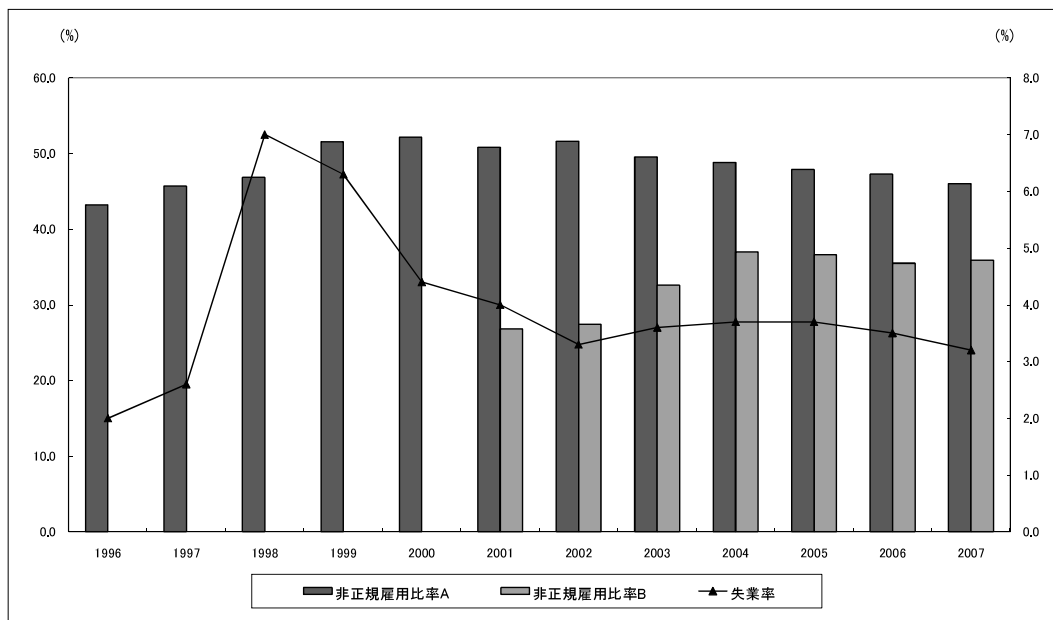
このように雇用の内容を加味した非正規雇用比率は、高い水準で推移しており、これがここ数年、一定水準の経済成長が持続しているにも関わらず、所得格差が縮小しない背景にあると見られる。

図 4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図 4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

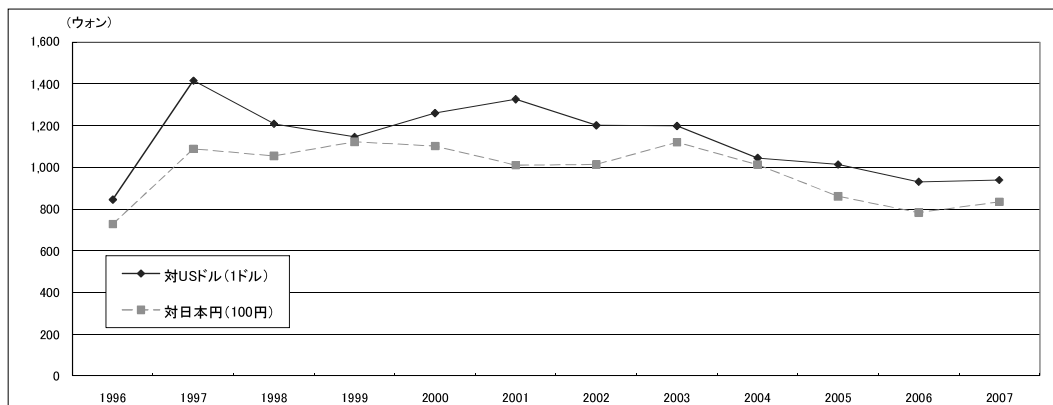
## 2 対外経済関係

### (1) 為替レートと貿易収支

対ドル為替レートは2006年の1ドル=930ウォンから、2007年は同938ウォンとほぼ横ばいに推移した(図4-2-1)。一方、ウォンの日本円に対する為替レートは、2006年の100円=782ウォンから、2007年は同833ウォンに減価した。

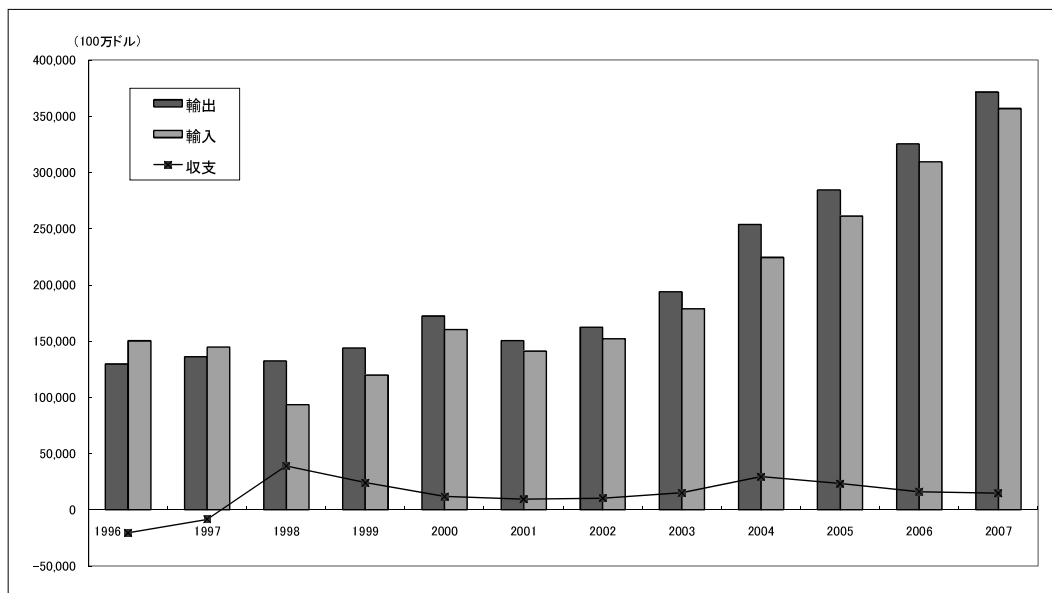
2007年の輸出額に3,715億ドルと過去最高を記録した(図4-2-2)。一方で輸入の増加は輸出の増加を上回り、貿易収支の黒字は146億ドルとなり、前年の161億ドルを下回った。

図 4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図 4-2-2 貿易収支の推移



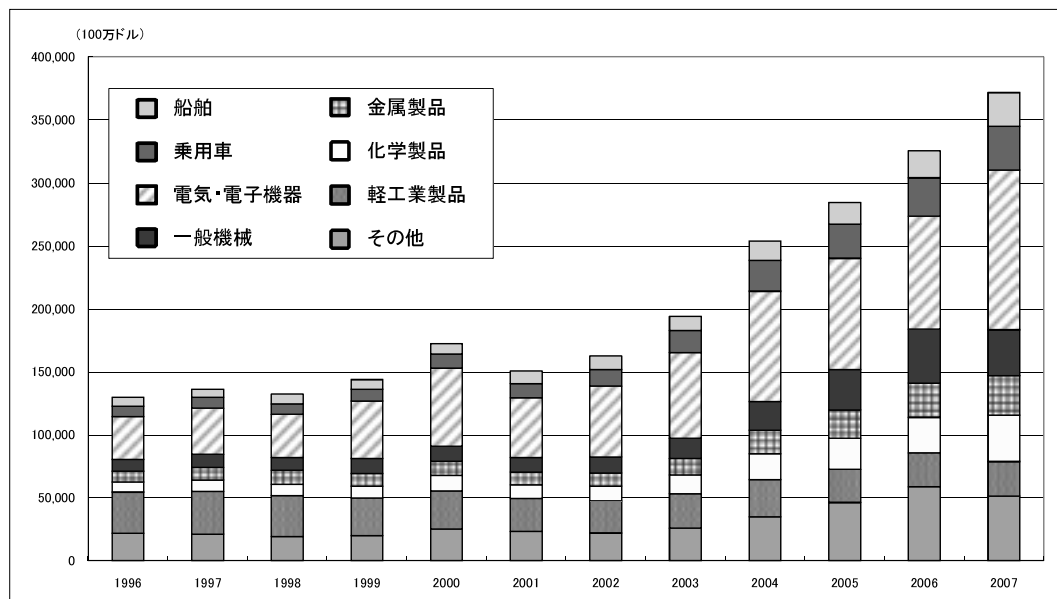
(出所) 韓国貿易協会

## (2) 輸出の動向

2007年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクスの輸出額が、前年から大きく伸びて1,269億ドルとなり、全体の34.2%をしめている。これに次ぐのが一般機械、化学製品、乗用車となっている。

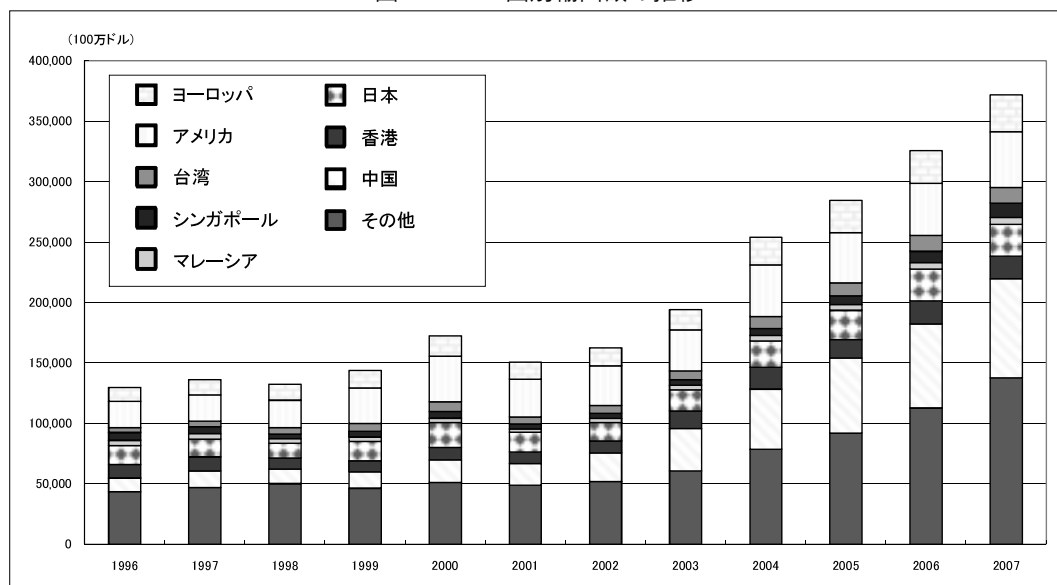
輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位になり、その後も拡大を続けている。2007年の中国向け輸出のシェアは、全体の22.1%を記録した。

図 4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である

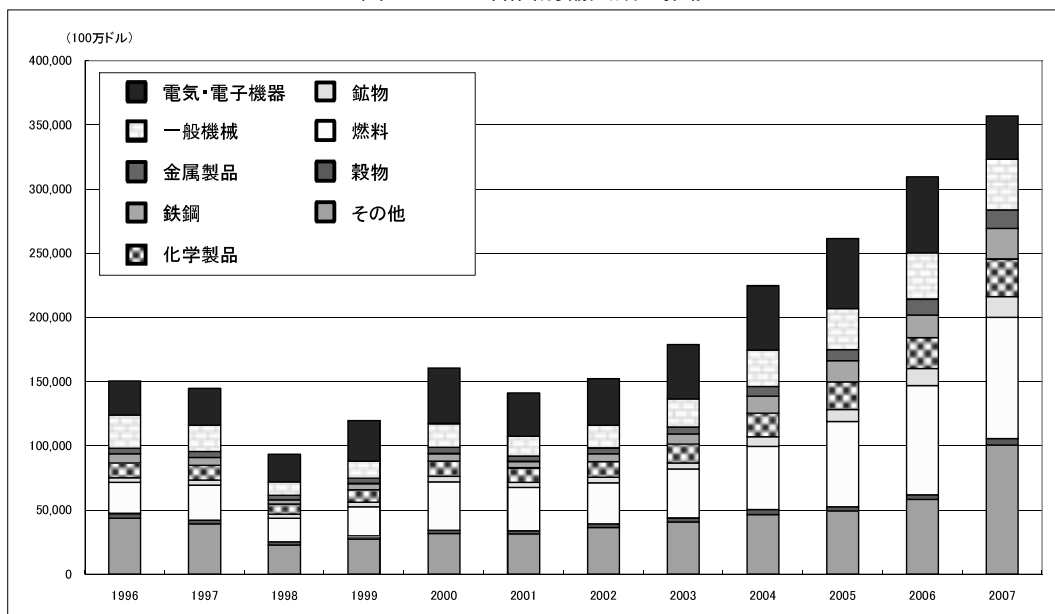
(出所) 韓国貿易協会

### (3) 輸入の動向

2007年の輸入を品目別に見ると、前年に引き続き原油価格の上昇によって燃料が拡大していることがわかる（図4-2-5）。また主要輸出品である電気・電子機器は、中間部品として輸入品目としてもシェアが大きいが、2007年は前年を下回った。

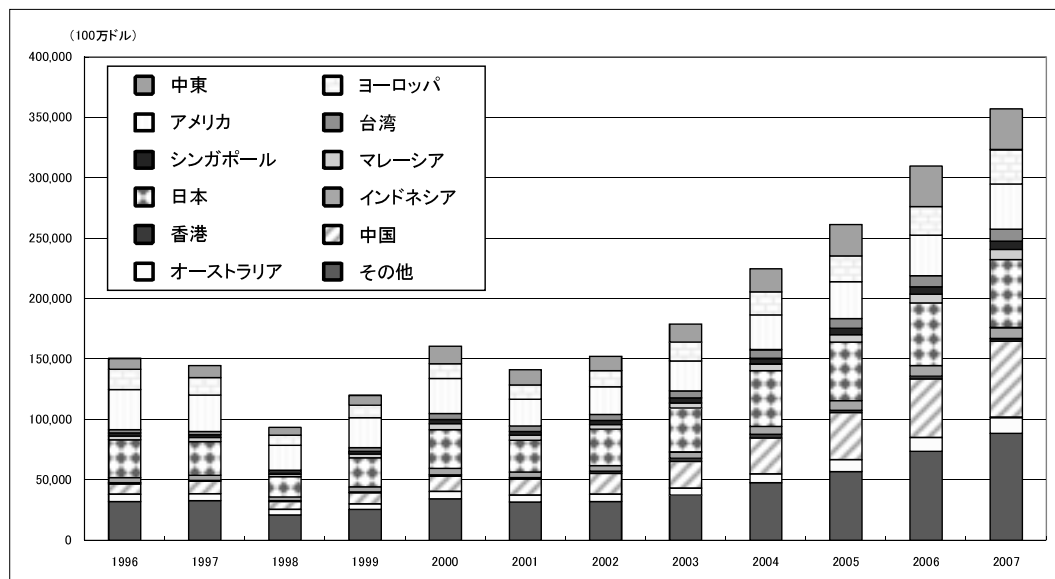
相手国別に見ると、2007年には中国からの輸入が日本を抜いて第一位となった。これによって中国は輸出入の両方で、韓国の第一の相手国となった。中国のシェア17.7%、日本のシェアは15.8%となっている（図4-2-6）。

図 4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-6 国別輸入額の推移



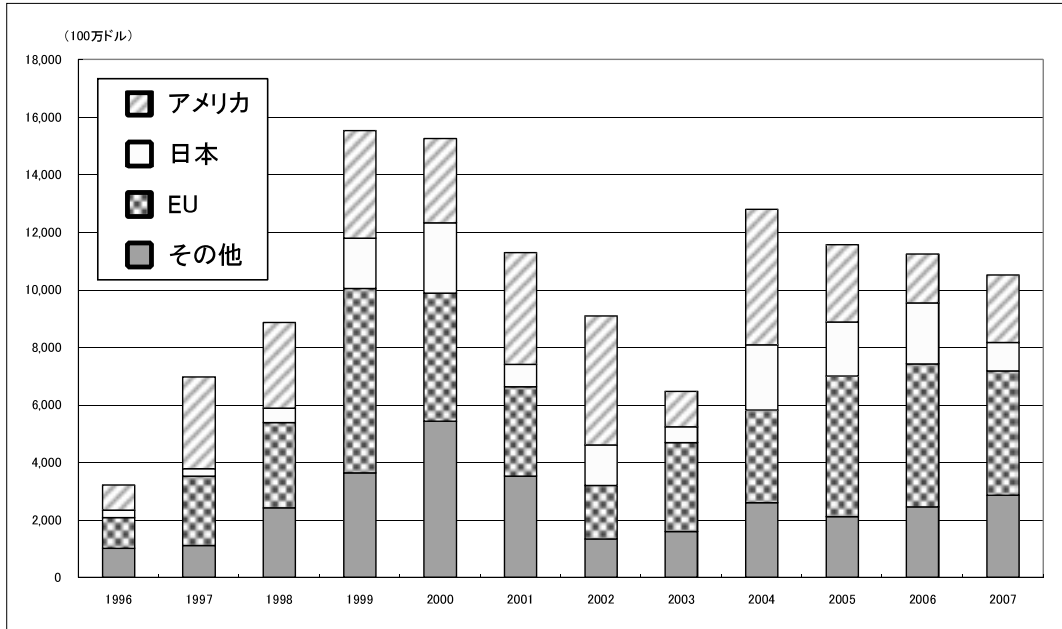
(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。  
 (出所) 韓国貿易協会

#### (4) 投資の動向

2007年の韓国に対する海外から直接投資は総額で前年を下回った(図4-2-7)<sup>2</sup>。

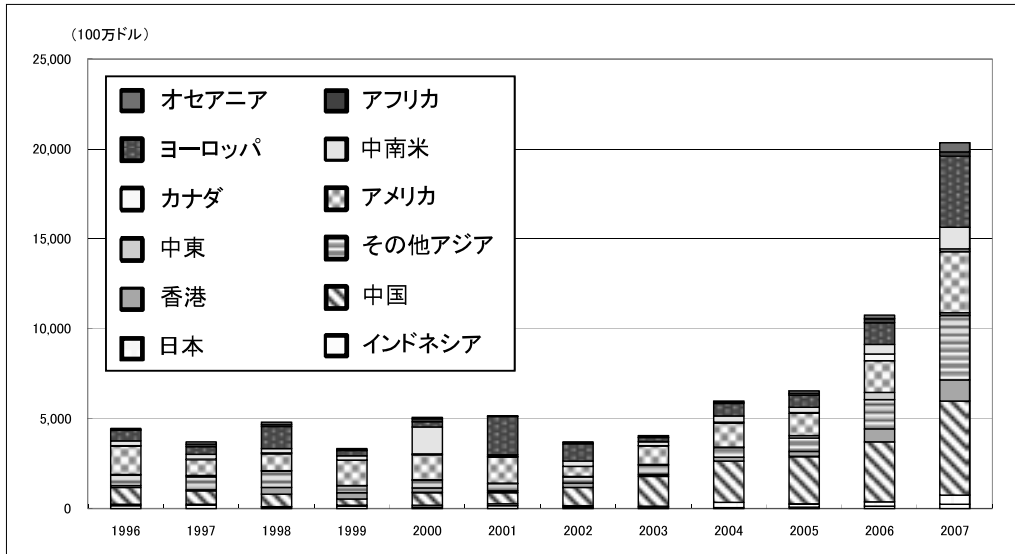
また、2007年の韓国の対外投資を見ると、こちらは総額では前年をからほぼ倍増している。投資先では2002年にアメリカを抜いて第一位になった中国がその後も大きく伸びており、全体の25.7%を占めている(図4-2-8)。

図 4-2-7 国別対韓投資額の推移



(出所) 企画財政省

図 4-2-8 地域別対外投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

1 ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。

2 2007年からEU加盟国からの投資が合計として公表されている。2006年までの国別の実績については『北東アジアデータブック2007』を参照されたい。

## 第5部 北朝鮮

### 1 マクロ経済動向

2000年以降、北朝鮮は経済再生のために「実利」を追求する経済政策を打ち出してきた。その中心的内容は、「社会主義原則を維持しながら、最も大きな実利を得る」ことで、经济管理の面で下部単位の創意工夫を重視し、海外との経済協力を拡大することにより先進技術を積極的に導入するというものであった。

2002年7月には「经济管理改善措置」と称する経済改革措置を行った。計画経済の分権化、価格機能の正常化、賃金保全による購買力維持、企業経営の自律権拡大、投資誘致・貿易の活性化などの特徴を持っている。この措置は政策として市場経済を本格的に導入したのではなく、1990年代の困難な経済状況の中で拡散した非計画経済的要素を一部追認するとともに、計画経済の指導性を守りながら、市場経済が持っている効率性を受容する方向に向いていることを意味する。

これ以後、地域市場（自由市場）の開設・増加や個人による商行為、国営企業や政府機関の副業の増加など、これまでとは異なる経済実体の登場にともない、一般国民の日常生活には市場的要素が増加した。このような「下からの市場化」の進行と、一部の国営企業における生産正常化に伴う収入の増加や様々な所得源泉が生まれたことによる国民間の所得格差の発生など、新たな問題が発生している。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。なお、韓国銀行は2005年には北朝鮮の経済に関する推計結果を出さなかった。その理由としては、北朝鮮経済の規模が過大評価されているという内部での論争などが伝えられているが、正式のアナウンスはない。この例を見てもわかるように、韓国銀行の推計資料は、推計として人工的に作り出された数値であるため、トレンドを見るためには有用ではあるが、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であることを理解した上で利用する必要がある。しかし、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

#### （1）経済は回復基調から2006年以降はマイナス成長へ

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。その結果、一人当たりの国民所得も1992年の1,013ドルから1998年には573ドルに下落したと推定された。しかし、1999年からはプラス成長と転じ、実質GDPは2005年まで毎年6.2%、1.3%、3.7%、1.2%、1.8%、2.2%、3.8%の成長があったと推定されている。2006年には1.1%の減少、2007年には2.3%の減少であったと推定されている。一人当たりの国民所得は2007年に1,132ドルと推定されている。



表 5-1-1 北朝鮮の GDP 推計

区 分	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
総人口	千人	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200
GDP (名目)	億ドル	223	214	177	126	158	168	157	170	184	208	242	256	267
1人当たり国民所得	ドル	1,034	989	811	573	714	757	706	762	818	914	1,056	1,108	1,152
実質GDP成長率	%	▲4.1	▲3.6	▲6.3	▲1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3

(注) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正した。

GDP成長率がマイナスなのに一人あたりの国民所得が増える現象がみられるのは、韓国銀行による推定が韓国ウォン建てであり、韓国ウォンが米ドルに対して高値であったためである。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版（ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない）

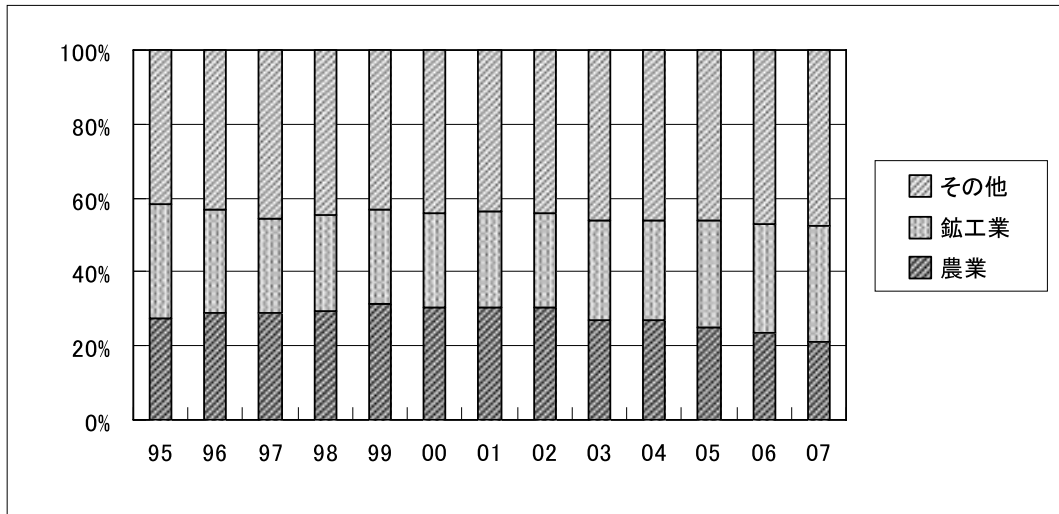
1999年以降2005年まで経済成長率がプラスだったのは、農業においては1998年以降作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、自然流下式灌漑水路の建設があげられる。特に2005～06年においては農業を人民経済発展の中心に据え、大規模な国家的投資と労働力の動員を行ったことが生産増加を支えた。工業においては経済的苦境により更新が遅れていた工場の生産設備の更新や中・大型水力発電所の建設、など、生産インフラの整備に注力してきたことがあげられる。また、南北経済交流による外貨の流入や貿易の拡大などで、不十分ではあるが、エネルギーや原材料の供給が輸入を含めて増加したことなどが考えられる。2006年以降経済成長率がマイナスになっているのは、2006年7月のミサイル発射実験や同年10月の核実験による中国や欧州諸国、日本などによる貿易の手控えや経済制裁の影響、悪天候や自然災害による農業部門の不振が原因と考えられる。2007～08年には、農業だけでなく、軽工業の振興を通じて、国民生活の向上を図る施策に優先度が与えられている。

## (2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年ころから比率が上昇し、2007年には31.3%になっている。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、毎年減少し、2007年には21.2%となっている。鉱工業が成長すると農業の割合が減少する傾向にある。

2001年以降の産業構造を見ると、農業が若干減少し、鉱工業が伸び率は少ないもののコンスタントに増加し、その他の分野が小幅ながら伸びている。しかし、その変化の割合は大きくても年間3%以下であり、大きな変化はない。急激な経済成長はないが、伝統的に大きな割合を占めていた鉱工業が若干ながらも増加しているのは、北朝鮮経済が回復基調に入っているからであると考えてよいであろう。

図 5-1-1 GDP ベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

### (3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が少しではあるが、対前年比で増加を示している。2001年の歳出は98.1億ドルと前年比2.5%増加し、2002年の歳出予算は前年比2.3%増の100.3億ドルとなっているが、財政は依然として厳しい状況の下にある。2003年の歳出は14.4%増となったが、金額は公表されていない<sup>1</sup>。この大幅な歳出の増加は、朝鮮戦争以来はじめての公債である、「人民生活公債」の発行により確保されることとなった。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議から予算・決算の実数が再び発表されるようになった<sup>2</sup>。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び対前年度比でしか金額が表示されなくなっている。

2007年の決算は、歳入が計画に対して、0.2%の超過達成となっており、対前年比で6.1%の増加となった。地方予算の収入は10.9%の超過達成となり、地方での支出計画を達成したうえで中央財政に資金を上納することができた。歳出は、執行過程において洪水の被害に対する復旧資金を支出したため、計画に対して1.7%の超過達成となった。国防費に対する支出は、国家予算支出総額の15.7%であった。

2008年の予算は、歳入が対前年比で4.0%増となった。国営企業から収められる法人税に相当する国家企業利得収入は対前年比4.7%増、協同農場をはじめとする協同団体から収められる法人税に相当する協同団体利得金収入は対前年比0.4%増、固定財産（固定資産）減価償却金収入は対前年比2.6%増、不動産使用料収入は対前年比3.1%増、社会保険料収入は対前年比1.1%増となっている。歳出は、対前年比2.5%増となり、そのうち国防費には15.8%が使用される。北朝鮮が主要な建設対象としている電力と石炭、金属工業、鉄道運輸に対しては対前年比49.8%増の資金が投入されることになっている。農業に対する支出は対前年比5.5%増、科学技術部門に対する支出は対前年比6.1%増となっている。

予算規模が対前年比で基本的に増大を続けているのは、北朝鮮の経済が緩やかな回復基調にあることを示している。

軍事費負担は一見軽いように見えるが、北朝鮮の場合、国民経済に占める政府部門の割合は絶対的であるし、国家予算による支出以外にも第二経済委員会という別組織が軍事予算を担当しているため、対GDP比での軍事費は国家予算による支出を超えると考えられる。そのため、北朝鮮の経済において軍事費の負担は大変大きく、経済回復の足を引っ張っているといっても過言ではない。

表 5-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	前年比	歳出	前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a

(注) 2008年3月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=3,400ウォン程度である。  
(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成。

#### (4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に2005年は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進した。

韓国農村振興庁の資料によると、2006年の北朝鮮の穀物生産は448万トンと推計されている。

表 5-1-3 2007年の北朝鮮の穀物生産量推計

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類、その他雑穀
栽培面積 (千ha)	1610	587	526	139	201	137
2007年生産量 (万トン)	401	153	159	15	47	27
2006年生産量 (万トン)	448	189	175	16	45	23

(出所) 韓国農村振興庁資料

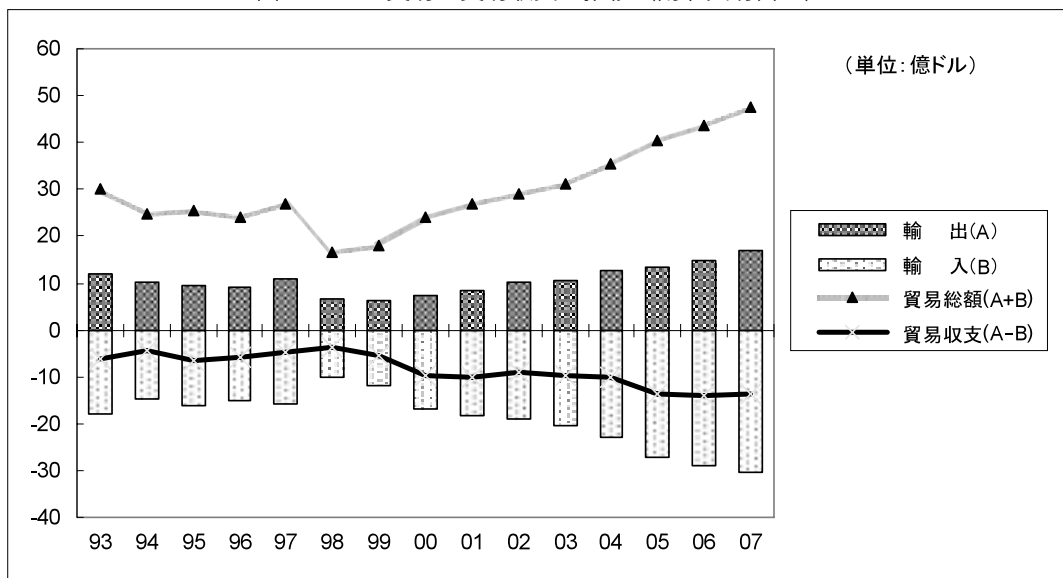
([http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board\\_id=rda\\_issue&seq=1641](http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641))

## 2 貿易・投資

### (1) 貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から連続で増加し、2007年には47.4億ドル(対前年比 9.1%増)に達した。ただし、完全回復には至っておらず、ピーク時(1988年52.4億ドル)の約9割の水準である。2007年の輸出は16.8億ドル(前年比14.9%増)、輸入は30.5億ドル(前年比6.1%増)であった。貿易収支は13.7億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

図 5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）

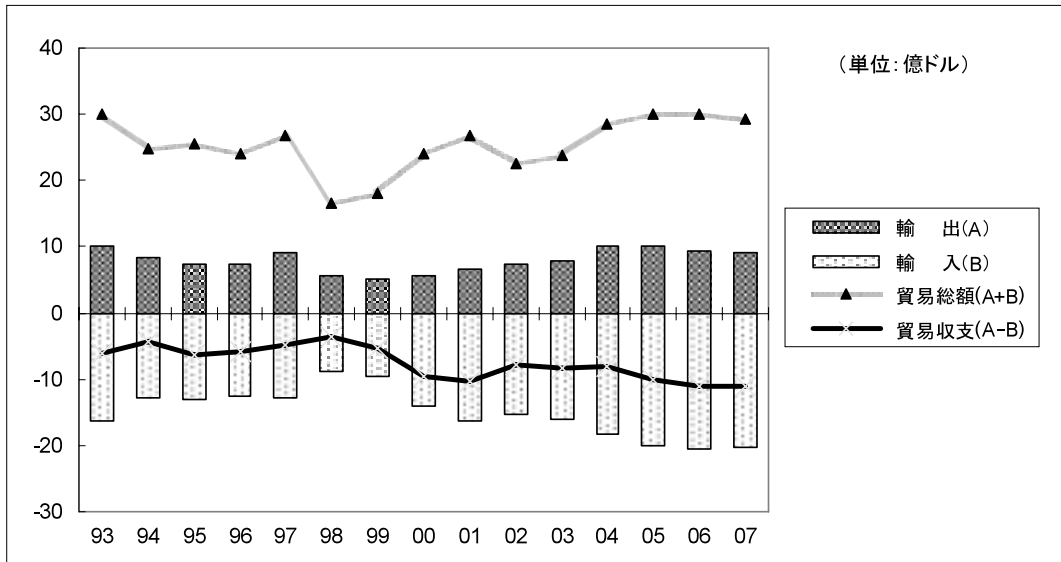


(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、1998年から2001年前で増加し、2002年に一度減少した後、2003年から2005年まで増加し、2006年には-0.2%ではあるが減少している。この動きを見ると、国際関係の変動により、対外貿易が影響を受けることと、後述する南北交易の増加が北朝鮮経済に占める割合が継続的に大きくなってきていることがわかる。

図 5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』 各号

## (2) 輸出

2006年の輸出は鉱物性生産物（石炭、鉱石など）、非鉄金属類、衣類、機械類・電気電子機器、化学・プラスチック製品が主要な品目である。2000年以降増加し、2004年まで連続で輸出が最も多かった動物性産品（魚介類が主）は、中国市場での価格下落や日本の経済制裁により大幅に減少した。そのため、南北交易を除いた対外貿易だけを見ると、2005～07年の輸出は連続して減少している。

鉱物性生産品（鉱石など）の輸出は、2004年に前年比3倍弱増加し、2005年も大幅に増加した。2007年は国際的なエネルギー価格の高騰を受けて前年比43%の伸びである。非鉄金属の輸出は前年に比べて約16%ほど増加した。化学・プラスチック製品の輸出も増加しているが、これはプラスチック製品の委託加工貿易が盛んになってきたためであると考えられる。

## (3) 輸入

輸入は、中国からの鉱物性生産物（石油など）、機械・電気電子機器、化学工業製品、プラスチックなど、そのほか繊維、非鉄金属なども比較的多く輸入されている。国際的な石油価格の上昇によって、石油の輸入量の伸びよりも、金額ベースでの伸びの方が大きい状況がここ数年見られていたが、2007年は前年よりも石油の輸入額は減少した。機械・電気電子機器の輸入増加は、主に国内産業の改造・現代化のための投資や、中国などからの投資増加によるものである。繊維類の輸入増加は、輸出でも繊維が増えていることから、委託加工が活発化していることを表している。

2000年以降は委託加工用の繊維、電気機器部品の輸入や生産財としての産業機械、鉱山機械、精密機械など機械類の輸入が増加している。このような品目の輸入増加は、北朝鮮経済が回復基

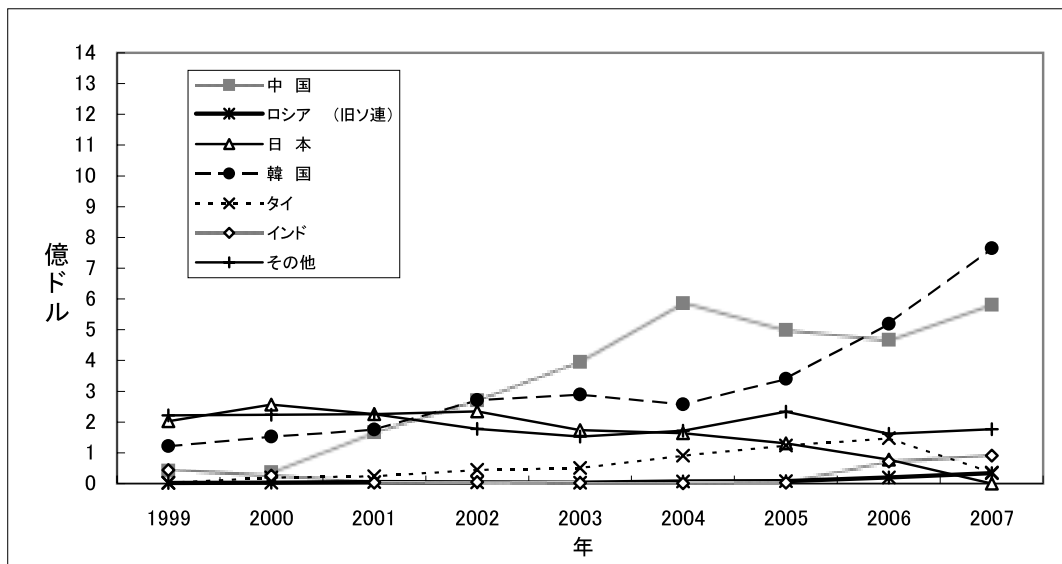
調に入ってきていることを示している。2007年には食料品や食用油脂類の輸入も増加している。これは、農業の作柄が悪かったことと、購買力の大きい層が増加したことの2つの要因があると考えられる。

#### (4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国としては、1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国、ロシアの4カ国が全体の60%以上を占めており（2007年；輸出の83.8%、輸入の82.0%、全体の84.0%）、特定国に偏った貿易が続いている。2002年以降日本との貿易は減少を続け、2007年の北朝鮮の貿易額全体に占める割合は0.2%である。

2001年から2007年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入ってから伸びが急である。韓国との貿易は年々その額が増えてきており、2002年には日本の貿易額を抜き、第3位となった。最近では、タイ（2007年貿易額全体の4.9%）が貿易相手として浮上してきており、2004年には日本を抜いて第3位の貿易相手国となった。2005年は、ロシアの貿易額が日本の貿易額を抜き、第4位となり、日本は第5位となった。

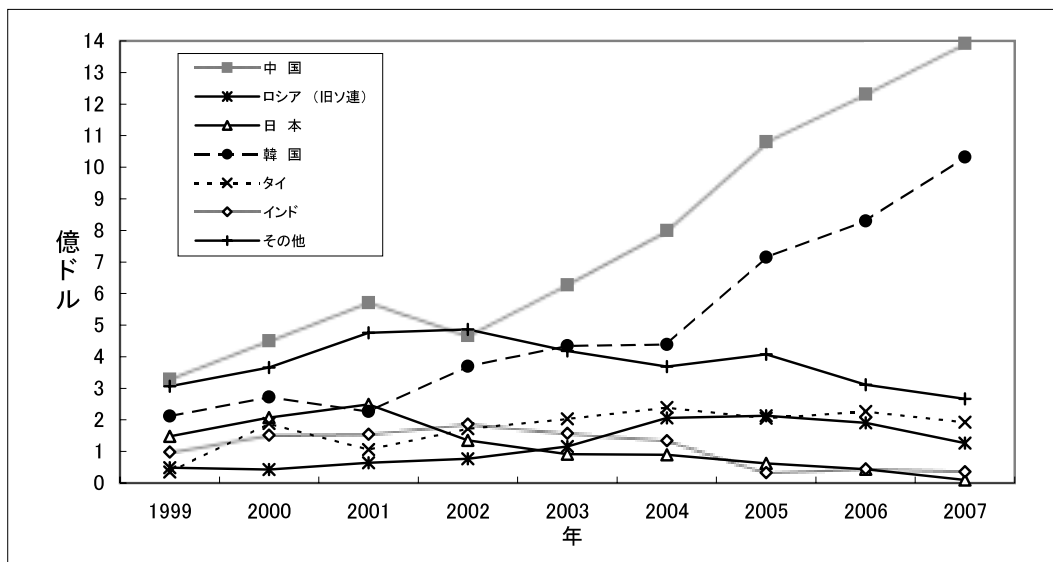
図 5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号。

図 5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号。

<sup>1</sup> この際、為替レートの変動を伴う大幅な価格の変更を行ったため、2003～04年の最高人民会議で報告される財政統計も実数ではなく、前年比の相対値で表されてきた。

<sup>2</sup> 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (1)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口	全国	1,223,890	1,236,260	1,247,610	1,257,860	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270	1,299,880	1,307,560	1,314,480	1,321,290
	遼寧省	40,568	40,771	40,904	41,032	41,353	41,470	41,554	41,616	42,170	42,210	42,710	42,980
	吉林省	25,791	26,001	26,032	26,161	26,273	26,371	26,494	26,586	27,090	27,160	27,230	27,300
	黒龍江省	37,280	37,510	37,730	37,920	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,230	38,240
	内モンゴル自治区	23,066	23,257	23,449	23,619	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,050
GDP (名目)	全国	71,176	78,973	84,402	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	183,218	211,924	249,530
	遼寧省	3,158	3,583	3,882	4,172	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,009	9,251	11,022
	吉林省	1,347	1,464	1,577	1,682	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,226
	黒龍江省	2,371	2,668	2,774	2,866	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,512	6,189	7,077
	内モンゴル自治区	1,023	1,154	1,263	1,379	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,896	4,791	6,019
	全国	8,561	9,527	10,195	10,833	11,985	13,248	14,538	16,410	19,316	22,359	26,590	32,833
	遼寧省	380	432	469	504	564	608	659	725	806	977	1,161	1,450
	吉林省	162	177	190	203	236	256	284	322	377	442	544	688
	黒龍江省	285	322	335	346	381	410	439	490	574	673	796	931
	内モンゴル自治区	123	139	153	167	186	207	235	289	367	475	613	792
GDP 成長率 (実質)	全国	10.0	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	11.9
	遼寧省	8.6	8.9	8.3	8.2	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.3	13.8	14.5
	吉林省	13.7	9.2	9.0	8.1	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1
	黒龍江省	10.2	10.0	8.3	7.5	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.1
	内モンゴル自治区	14.4	10.8	10.7	8.8	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8	18.7	19.0
	全国	5,846	6,420	6,796	7,159	7,858	8,622	9,398	10,542	12,336	14,053	16,165	18,934
	遼寧省	7,730	8,725	9,415	10,086	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	18,983	21,788	25,725
	吉林省	5,178	5,591	5,983	6,382	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,168
	黒龍江省	6,382	7,133	7,375	7,578	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,434	16,195	18,510
	内モンゴル自治区	4,457	4,980	5,406	5,861	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,331	20,053	25,092
一人 当たり GDP (名目)	全国	703	774	821	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,715	2,028	2,491
	遼寧省	930	1,052	1,137	1,218	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,317	2,734	3,385
	吉林省	623	674	723	771	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,522
	黒龍江省	768	860	891	915	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,761	2,032	2,436
	内モンゴル自治区	536	601	653	708	785	872	986	1,213	1,542	1,993	2,516	3,302
	単位												



		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
全国	総額	22,914	24,941	28,406	29,855	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,239
	国 有	12,006	13,092	15,369	15,948	16,504	17,607	19,877	21,661	25,028	29,667	32,963	N.A.
	集団所有	3,652	3,851	4,192	4,339	4,802	5,279	5,987	8,010	9,966	11,970	3,604	N.A.
	個 人	3,211	3,429	3,744	4,196	4,709	5,430	6,519	7,720	9,881	13,891	5,164	N.A.
	その他	4,045	4,569	5,100	5,373	6,903	8,898	12,116	18,176	25,602	33,246	68,267	N.A.
遼寧省	総額	876	954	1,053	1,102	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,690	7,945
	国 有	549	604	651	663	649	691	649	712	928	1,246	1,479	N.A.
	集団所有	103	97	119	111	154	158	174	229	341	526	157	N.A.
	個 人	60	54	95	133	149	179	240	336	590	820	203	N.A.
	その他	165	198	187	195	315	393	543	805	1,141	1,642	3,851	N.A.
吉林省	総額	395	365	421	499	587	680	808	969	1,172	1,802	2,594	3,658
	国 有	322	295	350	415	491	582	703	849	1,032	892	787	N.A.
	集団所有	25	33	39	42	44	27	26	32	51	85	24	N.A.
	個 人	48	36	32	42	52	71	79	87	87	118	111	N.A.
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	707	1,672
黒龍江省	総額	569	670	802	786	859	980	1,086	1,223	1,515	1,794	2,236	2,864
	国 有	428	531	607	563	450	525	531	563	610	755	916	N.A.
	集団所有	32	23	28	31	36	42	48	50	56	21	6	N.A.
	個 人	59	69	95	90	91	117	130	158	265	203	219	N.A.
	その他	49	47	72	102	283	296	377	453	584	816	1,095	N.A.
内モンゴル自治区	総額	276	318	350	383	430	496	715	1,209	1,809	2,688	3,363	4,375
	国 有	208	223	226	242	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263	N.A.
	集団所有	12	12	15	25	27	28	28	33	36	41	30	N.A.
	個 人	44	46	53	55	52	86	101	139	80	84	79	N.A.
	その他	11	36	57	62	77	112	216	407	501	918	1,991	N.A.
投資率	全国	32.2	31.6	33.7	33.3	33.2	33.9	36.1	40.9	44.1	48.5	51.9	55.0
	遼寧省	27.7	27.3	27.6	26.8	27.2	28.2	29.4	27.7	45.0	52.9	61.5	66.6
	吉林省	29.3	24.9	26.7	29.7	30.1	32.1	34.4	36.4	37.5	49.8	60.7	70.0
	黒龍江省	24.0	25.1	28.9	27.4	27.3	28.9	29.9	30.2	31.9	32.5	36.1	40.5
	内モンゴル自治区	26.9	27.5	27.7	27.8	28.0	29.0	36.8	50.6	59.5	69.0	70.2	72.7

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (2)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
産業 構成比 (GDP ベース)	全国	一次	19.7	18.3	17.6	16.5	15.1	14.4	13.7	12.8	13.4	12.2	11.3	11.3
		二次	47.5	47.5	46.2	45.8	45.9	45.1	44.8	46.0	46.2	47.7	48.7	48.6
		三次	32.8	34.2	36.2	37.7	39.0	40.5	41.5	41.2	40.4	40.1	40.0	40.1
	遼寧省	一次	15.0	13.2	13.7	12.5	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.7
		二次	48.7	48.7	47.8	48.0	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	52.9
		三次	36.3	38.1	38.5	39.5	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.4
	吉林省	一次	28.1	25.4	27.6	25.4	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	15.6
		二次	40.6	39.8	38.3	40.2	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	45.7
		三次	31.3	34.8	34.1	34.4	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.7
黒龍江省	一次	18.7	17.3	15.5	13.2	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	12.6	
	二次	53.6	53.7	53.4	54.3	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	53.4	
	三次	27.7	29.0	31.1	32.5	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7	34.0	
内モンゴル 自治区	一次	30.6	28.0	27.1	24.9	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	13.0	
	二次	35.7	36.6	36.3	37.0	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.2	
	三次	33.7	35.4	36.6	38.1	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.8	
産業 構成比 (就業 者数 ベース)	全国	一次	50.5	49.9	49.8	50.1	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8
		二次	23.5	23.7	23.5	23.0	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8
		三次	26.0	26.4	26.7	26.9	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4
	遼寧省	一次	31.7	32.5	33.6	32.7	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	33.7	N.A.
		二次	37.0	36.4	35.0	33.0	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	27.7	N.A.
		三次	31.3	31.1	31.4	34.3	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	38.6	N.A.
	吉林省	一次	44.7	44.5	48.2	49.2	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.6	45.2	N.A.
		二次	26.2	25.5	19.6	20.0	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	19.0	N.A.
		三次	29.1	30.0	32.2	30.8	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	35.8	N.A.
黒龍江省	一次	35.9	35.3	48.6	48.8	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	45.2	N.A.	
	二次	34.3	31.0	22.7	22.7	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	21.0	N.A.	
	三次	29.8	33.6	28.6	28.4	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	33.8	N.A.	
内モンゴル 自治区	一次	52.6	51.9	51.7	52.6	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	53.8	N.A.	
	二次	21.5	20.3	19.7	17.6	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	16.0	N.A.	
	三次	25.9	27.9	28.6	29.9	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	30.2	N.A.	

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
住民消費価格指数	全国	108.3	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8
	遼寧省	107.9	103.1	99.3	98.6	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	105.1
	吉林省	107.2	103.7	99.2	98.0	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	104.8
	黒龍江省	107.1	104.4	100.4	96.8	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	105.4
	内モンゴル自治区	107.6	104.5	99.3	99.8	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6
都市部失業率	全国	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0
	遼寧省	3.6	3.9	3.4	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.7	5.1	3.9
	吉林省	2.2	2.1	3.1	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	3.9
	黒龍江省	3.0	2.6	2.4	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.4	4.1
	内モンゴル自治区	3.5	3.4	3.1	3.1	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.2	4.1	4.0

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (3)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
対外貿易	輸 出												
	輸 入	1,510.5	1,827.9	1,837.1	1,949.3	2,492.0	2,661.0	3,256.0	4,382.3	5,933.2	7,619.5	9,689.4	12,180.0
	輸 入	1,388.3	1,423.7	1,402.4	1,657.0	2,250.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,599.5	7,914.6	9,568.2
	収 支	122.2	404.2	434.7	292.3	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,774.8	2,621.8
	輸 出	83.4	88.9	80.5	82.0	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2	234.3	283.2	353.3
	輸 入	29.1	40.7	46.9	55.3	81.7	88.0	93.7	119.3	155.2	175.7	200.7	241.5
	収 支	54.3	48.2	37.1	26.7	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0	58.6	82.5	112.8
	輸 出	15.0	9.3	7.5	10.2	12.4	14.6	17.7	17.2	21.6	24.7	30.0	38.6
	輸 入	13.3	9.2	9.0	12.0	13.1	16.7	19.3	40.1	50.8	40.6	49.2	64.4
	収 支	1.7	0.1	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 18.5	▲ 33.6	▲ 15.9	▲ 19.2	▲ 25.8
	輸 出	10.8	13.1	9.1	9.5	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8	60.7	84.4	122.7
	輸 入	13.7	11.6	11.0	12.4	15.4	17.7	23.6	24.6	31.1	35.0	44.2	50.4
収 支	▲ 2.9	1.5	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 3.8	4.2	5.7	25.7	40.2	72.3	
輸 出	6.9	7.4	8.2	9.1	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8	20.6	21.4	29.5	
輸 入	5.6	5.8	5.6	7.0	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7	31.0	38.2	48.0	
収 支	1.3	1.6	2.6	2.1	0.1	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 10.4	▲ 16.8	▲ 18.5	
総 計		548.0	644.1	585.6	526.6	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7	638.1	735.2	870.9
対外借入		126.7	120.2	110.0	102.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
直接投資		417.3	452.6	454.6	403.2	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	694.7	835.2
その他		4.1	71.3	20.9	21.3	86.4	27.9	22.7	26.4	34.4	34.8	40.6	35.7
総 計		23.8	30.6	31.4	30.4	30.2	35.9	42.6	57.1	54.1	35.9	59.9	N.A.
対外借入		4.5	3.0	7.2	8.5	3.5	3.3	2.1	1.3	0.0	0.0	0.0	N.A.
直接投資		16.7	22.1	22.0	20.6	25.5	31.1	39.2	55.8	54.1	35.9	59.9	91.0
その他		2.6	5.5	2.2	1.2	1.1	1.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	N.A.
総 計		10.0	10.0	5.8	4.2	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5	N.A.
対外借入		5.5	4.9	1.7	1.2	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4	N.A.
直接投資		4.5	4.0	4.1	3.0	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6	8.9
その他		0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	3.5	N.A.
総 計		7.9	10.4	8.7	11.1	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5	N.A.
対外借入		2.2	3.0	3.4	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4	N.A.
直接投資		5.5	7.3	5.3	8.2	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1	21.0
その他		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	N.A.
総 計		3.8	4.4	4.4	4.0	5.5	4.7	5.8	6.7	9.0	14.0	19.7	N.A.
対外借入		3.3	2.9	3.2	3.1	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3	N.A.
直接投資		0.5	0.8	0.9	0.9	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4	21.5
その他		0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	N.A.

出所：中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2008年版、各省・区統計局『統計年鑑』各年版より作成。

注：ドル表示のGDP及び一人当たりGDPは現地通貨を当年の為替レートで除したものである。

投資率は固定資産投資額をGDPで除したものである。

2006年以前の固定資産投資額、投資率については『統計年鑑』ベースによる。

外資利用額は実行ベースによるもの。

N.A.はデータ無し。

付表1-2 中国の統計データ (1)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
産業別成長率												
第一次産業	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7
第二次産業	12.1	10.5	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	11.7	13.0	13.4
工業	12.5	11.3	8.9	8.5	9.8	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	12.9	13.5
建設業	8.5	2.6	9.0	4.3	5.7	6.8	8.8	12.1	8.1	12.6	13.7	12.6
第三次産業	9.4	10.7	8.4	9.3	9.7	10.3	10.4	9.5	10.1	10.5	10.8	12.6
運輸・通信業	11.0	9.2	10.6	12.2	8.6	8.8	7.1	6.1	14.5	11.3	11.1	12.0
卸売りと小売	7.6	8.8	6.5	8.7	9.4	9.1	8.8	9.9	6.6	7.8	11.9	12.5
最終消費	43,920	48,141	51,588	55,637	61,516	66,878	71,691	77,450	87,032	97,823	110,595	128,332
民間消費	33,956	36,922	39,229	41,920	45,855	49,213	52,571	56,834	63,834	71,218	80,477	92,458
農村	13,907	14,576	14,472	14,584	15,147	15,791	16,272	16,306	17,551	19,228	21,115	N.A.
都市	20,049	22,346	24,757	27,336	30,707	33,422	36,300	40,529	46,283	51,989	59,006	N.A.
政府消費	9,964	11,219	12,359	13,717	15,661	17,665	19,120	20,615	23,199	26,605	30,118	35,874
1人当たり消費水準	2,789	3,002	3,159	3,346	3,632	3,869	4,106	4,411	4,925	5,463	6,138	7,016
農村住民	1,626	1,722	1,730	1,766	1,860	1,969	2,062	2,103	2,301	2,560	2,847	3,210
都市住民	5,532	5,823	6,109	6,405	6,850	7,113	7,387	7,901	8,679	9,410	10,423	11,777
財政収入①	7,408	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,304
税金収入	6,910	8,234	9,263	10,683	12,582	15,301	17,636	20,017	24,166	28,779	34,810	45,613
企業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業欠損補填	▲ 337	▲ 368	▲ 333	▲ 290	▲ 279	▲ 300	▲ 260	▲ 226	▲ 218	▲ 193	▲ 180	N.A.
その他	836	786	947	1,052	1,093	1,385	1,527	1,924	2,449	3,064	4,131	N.A.
中央財政比率	49.4	48.9	49.5	51.1	52.2	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1
財政支出②	7,938	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	49,565
経済建設費	3,234	3,647	4,180	5,061	5,748	6,473	6,674	6,912	7,933	9,317	10,735	N.A.
社会文化教育費	2,081	2,469	2,931	3,639	4,385	5,213	5,925	6,469	7,491	8,953	10,846	N.A.
国防費	720	813	935	1,076	1,208	1,442	1,708	1,908	2,200	2,475	2,979	N.A.
行政管理費	1,185	1,359	1,600	2,021	2,768	3,512	4,101	4,691	5,522	6,512	7,571	N.A.
その他	718	945	1,153	1,390	1,778	2,262	3,646	4,699	5,341	6,673	8,291	N.A.
中央財政比率	27.1	27.4	28.9	31.5	34.7	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.1
財政収支 ①-②	▲ 530	▲ 582	▲ 922	▲ 1,744	▲ 2,491	▲ 2,517	▲ 3,150	▲ 2,935	▲ 2,090	▲ 2,281	▲ 2,163	707
債務収入 ③	▲ 1,967	▲ 2,477	▲ 3,311	▲ 3,715	▲ 4,180	▲ 4,604	▲ 5,679	▲ 6,154	▲ 6,879	▲ 6,923	N.A.	N.A.
実質財政赤字 ①-②+③	▲ 2,497	▲ 3,059	▲ 4,233	▲ 5,459	▲ 6,671	▲ 7,121	▲ 8,829	▲ 9,088	▲ 8,970	▲ 9,204	N.A.	N.A.

出所：中国国家統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2008年版より作成。  
注：財政収支中、2006年には500億元、2007年には1,032億元の「中央予算安定調節基金」を含む。  
N.A.はデータ無し。

付表1-2 中国の統計データ (2)

単位：億ドル

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
総額	1,511	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,180
日本	309	318	297	324	417	449	484	594	735	840	916	1,021
米国	267	327	379	419	521	543	699	925	1,249	1,629	2,034	2,327
香港	329	438	387	369	445	465	585	763	1,009	1,245	1,553	1,844
韓国	75	91	63	78	113	125	155	201	278	351	445	561
台湾	28	34	39	39	50	50	66	90	135	165	207	235
ドイツ	58	65	74	78	93	98	114	174	238	325	403	487
ロシア	17	20	18	15	22	27	35	60	91	132	158	285
モンゴル	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3	4	7
北朝鮮	5	5	4	3	5	6	5	6	8	11	12	14
総額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,558
日本	292	290	283	338	415	428	535	741	943	1,004	1,157	1,340
米国	162	163	169	195	224	262	272	339	447	486	592	694
香港	78	70	67	69	94	94	107	111	118	122	108	128
韓国	125	149	150	172	232	234	286	431	622	768	897	1,038
台湾	162	164	166	195	255	273	381	494	648	747	871	1,010
ドイツ	73	62	70	83	104	138	164	243	304	307	379	454
ロシア	52	41	36	42	58	80	84	97	121	159	176	197
モンゴル	1	2	2	2	2	2	2	3	5	5	11	13
北朝鮮	1	1	1	0	0	2	3	4	6	5	5	6

出所：中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2008年版より作成。

付表1-2 中国の統計データ (3)

輸出品目	単位：億ドル															
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007				
総額	1,510	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,180				
初級製品	219	240	205	199	255	263	285	348	405	490	529	615				
食品及び食用活動物	102	111	105	105	123	128	146	175	189	225	257	308				
飲料及びタバコ類	13	10	10	8	7	9	10	10	12	12	12	14				
非食用原料	40	42	35	39	45	42	44	50	58	75	79	92				
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	59	70	52	47	79	84	84	111	145	176	178	199				
動植物油脂及び糎	4	6	3	1	1	1	1	1	1	3	4	3				
工業製品(完成品)	1,291	1,588	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129	9,160	11,565				
化学品及び関係製品	89	102	103	104	121	134	153	196	264	358	445	604				
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	285	344	325	333	425	438	530	690	1,006	1,291	1,748	2,199				
機械及び輸送設備	353	437	502	588	826	949	1,270	1,878	2,683	3,522	4,563	5,772				
その他類製品	564	705	702	725	863	871	1,012	1,261	1,564	1,942	2,380	2,969				
未分類のその他製品	0	0	0	0	2	6	6	10	11	16	23	22				
総額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,558				
初級製品	254	286	229	268	467	457	493	728	1,173	1,477	1,871	2,430				
食品及び食用活動物	57	43	38	36	48	50	52	60	92	94	100	115				
飲料及びタバコ類	5	3	2	2	4	4	4	5	5	8	10	14				
非食用原料	107	120	107	127	200	221	227	341	554	702	832	1,179				
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	69	103	68	89	206	175	193	292	480	639	890	1,048				
動植物油脂及び糎	17	17	15	14	10	8	16	30	42	34	39	73				
工業製品(完成品)	1,134	1,138	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122	6,043	7,128				
化学品及び関係製品	181	193	202	240	302	321	390	490	655	777	870	1,075				
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	314	322	311	343	418	419	485	639	740	812	869	1,029				
機械及び輸送設備	548	528	586	695	919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905	3,570	4,125				
その他類製品	85	86	85	97	128	151	198	330	501	609	713	875				
未分類のその他製品	6	9	8	14	17	17	16	13	15	20	20	25				

出所：中国国家統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2008年版より作成。

付表1-2 中国の統計データ (4)

為替レート(平均値)	単位：億ドル											
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
為替レート(平均値)	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60
外貨準備	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282
対外債務残高	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	1,701	1,714	1,936	2,286	2,810	3,229	3,736
債務返済比率	6.0	7.3	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0

出所：中国国家統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2008年版より作成。

付表2-1 ロシアの統計データ

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口	1,000人	147,802	145,559	146,304	145,649	144,964	144,168	143,474	142,754	142,221	142,009
GDP (名目)	10億ルーブル	2,630	4,823	7,306	8,944	10,818	13,243	17,048	21,625	26,880	32,987
	10億ドル	271.0	195.9	259.7	306.6	345.1	431.5	591.7	764.5	988.6	1,289.6
GDP	対ドル換算レート*	9.71	24.62	28.13	29.17	31.35	30.69	28.81	28.28	27.19	25.58
	GDP/人	1,833	1,346	1,775	2,105	2,380	2,993	4,124	5,356	6,951	9,081
固定資本投資	実質成長率 (前年比)	▲5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	6.7	8.1
	10億ルーブル	407.1	670.4	1,165.2	1,504.7	1,762.4	2,186.4	2,865.0	3,611.1	4,730.0	6,626.8
産業	実質成長率 (前年比)	▲12.0	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	13.7	21.1
	%	▲5.2	11.0	8.7	2.9	3.1	8.9	8.3	4.0	3.9	6.3
消費	実質成長率 鉱工業 (前年比)	▲13.2	4.1	7.7	7.5	1.5	1.3	3.0	2.3	3.6	3.3
	%	▲13.2	4.1	7.7	7.5	1.5	1.3	3.0	2.3	3.6	3.3
外国貿易 (総合予算)	小売売上高 (名目)	1,042.8	1,797.4	2,352.3	3,070.0	3,765.4	4,529.3	5,641.8	7,040.9	8,690.3	10,966.2
	%	95.6	94.2	109.0	111.0	109.3	108.8	113.3	112.8	113.9	116.1
労働*	消費者物価指数動向 (対前年12月比)	184.4	136.5	120.2	118.6	115.1	112.0	111.7	110.9	109.0	111.9
	%	121.3	157.5	161.5	139.7	132.4	150.5	135.8	138.5	148.8	147.5
財政 (総合予算)	通貨供給量 (M2) 動向 (対前年末比)	8,725	9,100	7,525	6,411	5,712	5,948	5,927	5,600	5,332	n.a.
	%	12.1	12.4	10.7	9.1	8.0	8.3	8.1	7.6	7.2	n.a.
外国貿易 (収支)	歳入	686.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,138.7	5,429.9	8,579.6	10,625.8	13,250.7
	歳出	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,964.9	4,669.7	6,820.6	8,375.2	11,245.8
外国貿易 (収支)	(収支)	▲155.3	▲44.4	137.6	264.3	97.0	173.8	760.2	1,759.0	2,250.6	2,004.9
	輸出	71,313.7	72,885.4	103,092.8	99,969.6	106,712.0	133,656.0	181,663.0	241,473.0	301,244.1	352,473.3
外国貿易 (収支)	輸入	43,579.6	30,277.9	33,878.5	41,881.3	46,173.0	57,347.0	75,569.0	98,707.0	137,806.9	199,707.9
	(収支)	27,734.1	42,607.5	69,214.3	58,088.3	60,539.0	76,309.0	106,094.0	142,766.0	163,437.2	152,765.4
直接投資	小計 (百万ドル)	3,361	4,260	4,429	3,980	4,002	6,781	9,420	13,072	13,678	27,797
	(内訳) 株式資本	1,246	1,163	1,060	1,271	1,713	2,243	7,307	10,360	8,769	14,794
証券投資	海外共同出資者からの借入	1,690	1,872	2,738	2,117	1,300	2,106	1,695	2,165	3,987	11,664
	その他の直接投資	425	1,225	631	592	989	2,432	418	547	922	1,339
その他	小計 (百万ドル)	191	31	145	451	472	401	333	453	3,182	4,194
	(内訳) 株式	33	27	72	329	283	369	302	328	2,888	4,057
合計	債券	156	2	72	104	129	32	31	125	294	128
	小計 (百万ドル)	8,221	5,269	6,384	9,827	15,306	22,517	30,756	40,126	38,249	88,950
その他	(内訳) 貿易信用	1,971	1,452	1,544	1,835	2,243	2,973	3,848	6,025	9,258	14,012
	貸付・借入	6,297	3,349	4,735	7,904	12,928	19,220	26,416	33,745	28,458	73,765
合計	その他	253	468	105	88	135	324	492	356	533	1,173
	合計	11,773	9,560	10,958	14,258	19,780	29,639	40,509	53,651	55,109	120,941

(出所)「ロシア統計年鑑 (2001~2007年版)」,「中央銀行年次報告書」(各年版),ロシア連邦国家統計庁HP。  
\*International Financial Statistics Yearbook 2007 (IMF)



付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ (1)

	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口	千人	7,360	7,248	7,137	7,027	6,913	6,832	6,743	6,680	6,634	6,593	6,547	6,486
鉱工業生産高の動向 (対前年比)*	%					112.4	102.8	102.1	104.4	107.2	101.8	104.2	121.3
固定資本投資の動向 (対前年比)	%	74.2	92.2	96.8	144.3	117.4	110.0	102.8	112.5	113.7	110.9	113.7	113.2
輸出	日本	3,572.0	3,337.0	2,989.0	2,489.8	3,788.4	5,842.1	3,917.1	4,122.1	4,625.5	6,581.6	9,065.8	13,533.4
	中国	1,244.0	1,077.0	748.3	679.8	722.2	652.0	782.1	849.2	1,202.0	1,558.2	1,534.7	4,070.1
	韓国	744.2	445.7	876.7	385.1	978.1	1,696.8	1,046.9	1,517.2	1,491.8	2,162.9	2,573.1	1,981.1
	米国	418.2	425.7	315.3	348.8	382.7	801.2	690.4	722.8	811.2	1,277.8	1,185.4	4,552.5
	その他	325.2	395.9	403.5	418.9	377.4	333.3	251.5	182.0	185.5	206.0	300.5	354.8
	その他	840.4	992.7	645.2	657.2	1,328.0	2,338.8	1,146.2	850.9	935.0	1,376.7	3,472.1	2,574.9
貿易	日本	1,865.0	2,322.0	1,767.0	1,081.2	934.2	1,216.8	1,518.6	1,764.5	3,015.0	5,813.0	6,983.3	7,747.6
	中国	177.2	253.8	140.6	140.1	131.3	189.3	186.0	441.8	1,204.2	1,941.0	1,710.7	2,034.2
	韓国	217.2	312.1	172.2	132.7	141.1	173.4	424.1	487.6	655.3	1,187.4	1,701.8	2,540.8
	米国	324.7	476.5	587.2	166.3	184.3	244.0	302.9	299.2	352.7	905.7	1,603.3	1,292.4
	その他	458.9	525.7	328.2	247.4	177.5	183.0	241.5	155.4	208.1	488.6	426.8	501.1
	その他	687.0	753.9	538.8	394.7	300.0	427.1	364.1	380.5	594.7	1,290.3	1,540.7	1,379.1
総貿易高		5,437.0	5,659.0	4,756.0	3,571.0	4,722.6	7,058.9	5,435.7	5,886.6	7,640.5	12,394.6	1,534.7	4,070.1
貿易収支		1,707.0	1,015.0	1,222.0	1,408.6	2,854.2	4,625.3	2,398.5	2,357.6	1,610.5	768.6	2,082.5	5,785.8
直接投資		242.5	195.7	250.0	1,096.7	304.7	458.4	724.2	2,092.9	3,396.5	3,942.3	4,027.1	4,071.6
証券投資		5.0	0.6	2.8	1.6	0.5	1.2	4.0	11.2	0.2	0.7	0.0	0.0
その他		160.5	74.7	301.7	159.3	272.0	307.2	413.3	742.8	1,675.8	1,991.7	2,692.8	2,188.5
外国投資	百万ドル	408.0	271.1	554.5	1,257.6	577.2	766.8	1,141.5	2,846.8	5,072.5	5,934.7	6,719.9	6,260.1
合計													

\*連邦管区別貿易導入額 (1996～1999年) の管区単位の鉱工業生産額に関しては、整合性ある公式データを発表なし。  
(出所) 「ロシア統計年鑑(2006・2007年版)」 貿易データ；1996～98年は「在ロシアロシア極東連邦管区事務所2001&2003年発表」；1999～2001年は「同事務所2005年発表」；2002年以降は「ロシア東欧貿易調査月報」(2007年9～10月号・2008年9～10月号)「ロシアNIS貿易会」。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ (2)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 名目値 ; 単位100万ルーブル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
極東連邦管区	144,787.2	237,639.2	308,801.5	391,749.7	471,105.9	561,093.6	678,448.4	826,421.7	980,959.3
サハ共和国	33,529.1	61,622.9	81,960.4	100,922.4	115,117.1	132,964.1	153,496.7	183,027.0	205,846.8
沿海地方	31,512.9	54,848.2	62,088.5	72,826.1	96,832.3	119,333.7	152,301.1	186,623.3	208,858.8
ハバロフスク地方	29,879.0	41,785.7	64,794.8	79,891.5	101,048.6	116,318.1	133,330.5	161,194.4	196,212.1
アムール州	14,727.4	21,057.3	26,315.2	39,052.8	45,717.5	53,199.9	64,250.2	76,861.2	91,281.4
カムチャツカ州*	11,309.0	14,764.3	18,140.7	23,031.7	25,881.9	29,747.0	35,139.3	43,974.3	53,741.9
マガダン州	6,706.6	10,354.7	13,009.5	17,151.6	22,374.8	24,325.9	24,612.3	27,167.8	29,863.9
サハリン州	13,091.1	27,283.5	34,777.0	47,140.1	47,139.8	63,139.2	91,729.6	121,014.1	162,645.1
ユダヤ自治州	1,528.3	2,964.4	3,784.0	4,788.9	6,838.5	8,564.6	11,230.9	14,204.2	17,870.1
チュコト自治管区	2,503.8	2,958.2	3,931.4	6,944.6	10,155.4	13,501.1	12,357.8	12,355.4	14,639.2

\*クリヤク自治管区を含む。  
(出所)「ロシアの地域」(2004・2007年版)「ロシア連邦国家統計」; 同行HP。

地域内総生産 (前年比 ; 実質値)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
極東連邦管区			103.1	105.9	103.7	105.9	106.6	121.8	118.7
サハ共和国	94.1	106.6	107.8	101.8	101.0	104.3	107.7	119.2	112.5
沿海地方	93.9	106.5	98.3	100.0	104.6	105.8	108.0	122.5	111.9
ハバロフスク地方	93.7	109.2	111.6	108.1	106.4	104.1	105.5	120.9	121.7
アムール州	89.4	103.9	106.3	117.5	96.6	104.1	103.3	119.6	118.8
カムチャツカ州*	92.0	93.0	106.3	96.0	96.4	105.8	94.1	125.1	122.2
マガダン州	81.1	97.0	101.8	102.6	105.2	94.6	100.0	110.4	109.9
サハリン州	95.9	119.1	84.7	116.6	106.3	116.4	117.3	131.9	134.4
ユダヤ自治州	86.9	105.1	102.9	108.5	109.3	107.5	112.8	126.5	125.8
チュコト自治管区	77.1	92.4	105.1	129.4	142.0	125.9	92.0	100.0	118.5

\*クリヤク自治管区を含む。  
(出所)「ロシアの地域」(2004・2007年版)「ロシア連邦国家統計」; 同行HPより算出。

付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007*
1 人口	千人	2,276.0	2,307.5	2,340.1	2,373.5	2,407.5	2,442.5	2,475.4	2,504.0	2,533.1	2,562.4	2,594.8	2,635.2
2 GDP	10億トゥグルグ	646.6	832.6	817.4	925.3	1,018.9	1,115.6	1,240.8	1,479.7	2,152.1	2,779.6	3,715.0	4,399.5
	100万ドル(年平均対米為替レートによる)	1,181.7	1,052.6	976.1	904.9	945.4	1,016.4	1,117.4	1,290.6	1,815.8	2,306.1	3,149.4	3,929.9
3 1人当りGDP	10億トゥグルグ	1,747.0	1,822.4	1,909.7	2,004.5	2,030.4	2,090.4	2,189.3	2,342.7	2,591.6	2,779.6	3,017.4	3,325.9
	ドル(年平均対米為替レートによる)	285.2	362.5	351.1	392.6	426.2	460.1	504.6	594.3	854.5	1,091.0	1,440.7	1,742.8
	名目	521.2	458.3	419.3	383.9	395.5	419.2	454.4	518.4	721.0	905.2	1,221.3	1,489.1
4 実質GDP成長率	千トゥグルグ	76.6	789.8	816.1	844.5	843.4	855.8	884.4	935.6	1,029.0	1,091.0	1,170.2	1,268.3
	%	2.8	4.3	4.8	5.0	1.3	3.0	4.7	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2
5 支出項目別GDP	最終消費支出	78.7	68.6	79.8	78.7	82.1	84.6	89.8	82.5	77.2	67.3	59.6	61.8
	家計最終消費支出	64.7	55.9	63.0	63.0	65.7	67.1	72.0	66.2	62.0	54.2	47.1	48
	政府、対家計民間非営利団体最終消費支出	13.9	12.6	16.8	15.8	16.5	17.5	17.8	16.4	15.2	13.1	12.5	13.8
	%	29.0	25.9	32.8	34.1	33.2	32.4	30.1	35.9	33.1	36.6	34.8	39.6
	総資本形成	20.3	20.0	23.7	25.7	25.6	24.9	24.8	27.5	29.5	30.1	32	36.4
	純輸出	▲7.7	5.5	▲12.6	▲12.8	▲15.3	▲17.0	▲19.9	▲18.4	▲10.3	▲3.9	5.6	▲1.4
6 GDP産業別構成比	農林業・狩猟採集	35.0	34.9	35.6	35.4	29.8	23.8	20.4	20.3	21.2	21.9	21.7	22.8
	鉱工業	27.6	26.7	26.4	25.9	26.5	29.0	27.8	26.8	29.2	28.4	28.0	27.2
	採掘・採石	19.1	19.3	19.2	19.0	20.0	21.4	19.2	17.9	21.2	21.9	21.4	20.0
	製造業	4.9	3.9	3.8	3.5	3.2	4.3	5.2	5.6	4.9	3.7	3.8	4.5
	電気・ガス・水供給	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.1	2.9	2.8	2.7
	建設	1.7	1.6	1.5	1.5	1.2	1.4	1.6	2.3	2.0	2.1	2.0	2.0
	運輸・通信	6.0	6.0	6.1	6.2	7.2	8.1	9.2	10.0	9.7	11.1	11.5	13.2
	卸売・小売	6.4	7.2	6.7	6.4	7.6	7.9	9.6	9.9	8.5	8.2	8.7	8.4
	その他	23.2	23.6	23.7	24.6	27.7	29.9	31.3	30.7	29.4	28.3	28.1	26.4
7 GDPに占める民間部門	%	na	na	na	70.3	72.2	75.0	74.5	73.0	71.3	71.9	67.9	66.7
8 年間インフレ率	%	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1	8.0	1.6	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1
9 年平均対米為替レート	トゥグルグ/ドル	547.2	791.0	837.4	1,022.6	1,077.7	1,097.6	1,110.4	1,146.5	1,185.2	1,205.3	1,179.6	1,170.4
10 失業率	%	6.7	7.7	5.9	4.7	4.6	4.6	3.4	3.5	3.6	3.3	3.2	2.8
11 雇用	千人	769.6	765.1	792.6	813.6	809.0	832.3	870.8	926.5	950.5	968.3	1,009.9	1,024.1
部門別雇用	農林業・狩猟採集	358.1	374.5	394.2	402.6	393.5	402.4	391.4	387.5	381.8	386.2	391.4	385.6
	鉱工業	104.7	100.4	97.9	98.8	91.0	93.3	99.2	109.5	114.2	113.9	118.9	123.1
	建設	29.7	27.4	27.5	27.6	23.4	20.4	25.5	35.1	39.2	48.9	56.3	60.0
	貿易・運輸・通信その他サービス	130.6	125.6	135.7	146.8	145.3	156.0	184.5	214.4	231.4	238.9	261.5	270.6
	行政・教育・健康・社会奉仕その他サービス	139.1	133.5	134.1	134.7	151.6	156.1	165.2	173.9	177.9	171.7	171.1	173.2
	その他	7.4	3.7	3.2	3.1	4.2	4.1	5.0	6.1	6.0	8.7	10.6	11.6
12 国家財政	歳入	160.0	212.0	225.5	254.8	351.1	439.3	477.0	553.9	713.1	837.9	1,360.4	1,851.2
	歳出	176.6	287.6	342.2	361.7	429.7	489.7	548.6	615.8	752.5	764.6	1,237.0	1,749.2
	財政赤字	▲16.6	▲75.6	▲116.7	▲106.9	▲78.6	▲50.4	▲71.6	▲61.9	▲39.4	▲73.3	▲123.4	▲102.0
	GDP赤字比率	▲2.6	▲9.1	▲14.3	▲11.6	▲7.7	▲4.5	▲5.8	▲4.5	▲1.8	▲2.6	▲3.3	▲2.2

付表3 モンゴルの統計データ (2)

項目	明細	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007*	
13 株式市場	時価総額	10億トウグルグ	18.0	43.3	35.9	34.4	40.5	41.3	35.8	49.5	29.3	55.7	131.2	716.3	
	時価総額 GDPに対する%		2.8	5.2	4.4	3.7	4.0	3.7	2.9	3.3	1.4	2.0	3.5	15.6	
市場流動性	取引高(時価)	10億トウグルグ	0.7	12.2	10.8	3.3	14.1	33.7	46.0	25.6	15.9	12.0	18.0	102.6	
	取引高(時価) GDPに対する%		0.7	1.5	1.3	0.4	1.4	3.0	3.7	1.7	0.7	0.4	0.5	2.2	
14 家畜頭数	合計		29,300.1	31,292.3	32,897.5	33,569.0	30,227.4	26,075.2	23,897.6	25,427.9	28,027.9	30,398.8	34,802.9	40,263.8	
	個人所有		1,934.9	1,763.3	1,541.2	1,290.3	990.7	739.6	617.6	538.9	510.4	497.1	487.9	511.8	
	個人所有		27,365.2	29,529.0	31,356.3	32,278.7	29,236.7	25,335.6	23,280.0	24,888.8	27,517.5	29,901.7	34,315.0	39,152.0	
	山羊		9,134.8	10,265.3	11,061.9	11,033.9	10,269.8	9,591.3	9,134.8	10,652.9	12,238.0	13,267.4	15,451.7	18,347.8	
	羊		13,560.6	14,165.6	14,694.2	15,191.3	13,876.4	11,937.3	10,636.6	10,756.4	11,686.4	12,884.5	14,815.1	16,990.1	
	牛		3,476.3	3,612.8	3,725.8	3,824.7	3,097.6	2,089.6	1,884.3	1,792.8	1,841.6	1,963.6	2,167.9	2,425.8	
	馬		2,770.5	2,893.2	3,059.1	3,163.5	2,660.7	2,191.8	1,988.9	1,968.9	2,005.3	2,029.1	2,114.8	2,239.5	
	ラクダ		357.9	355.4	355.6	355.6	322.9	285.2	253.0	256.7	256.6	254.2	253.5	260.6	
	成畜死亡頭数		586.8	617.7	786.5	800.1	3,491.2	4,758.9	2,917.6	1,324.3	291.7	677.2	476.4	294.1	
	統計		332.2	376.3	383.0	426.7	419.5	394.2	368.2	423.6	686.5	851.7	981.8	1,319.7	
	牧畜		279.3	326.8	335.8	383.5	353.9	318.5	284.9	328.6	686.5	738.5	834.5	1,147.0	
	農耕		52.9	49.5	47.2	43.2	65.6	75.7	73.3	95.0	103.9	113.2	147.3	172.7	
	16 鉱工業生産(時価)	総計	10億トウグルグ	327.7	464.1	476.1	527.8	645.4	726.3	750.8	881.1	1,275.9	1,465.5	2,316.3	2,563.7
		鉱・採石業小計		160.5	222.1	229.2	271.2	333.8	342.3	355.2	436.1	765.4	978.3	1,827.6	1,737.9
探鉱			17.0	24.3	31.3	33.6	37.5	41.0	43.9	53.3	63.5	73.4	104.6	109.4	
金属鉱石採掘			125.6	174.8	172.8	213.8	269.0	273.3	291.5	355.6	673.7	866.0	1,459.9	1,531.1	
原油採掘			-	-	-	-	0.7	1.7	2.6	5.4	4.3	11.0	19.3	52.5	
その他			17.9	23.0	25.1	23.8	26.6	26.3	17.2	21.8	23.9	27.9	43.7	44.9	
製造業小計			121.6	157.1	152.7	161.6	209.1	263.7	255.5	287.1	351.9	351.9	300.3	488.8	
食品・飲料			61.2	81.2	73.2	67.2	81.0	88.9	91.5	98.0	119.2	104.2	104.2	156.8	
繊維製品			30.4	37.1	10.4	52.8	72.3	84.4	65.4	65.4	54.8	80.7	66.0	111.0	
衣料			5.6	6.5	6.2	11.7	22.7	32.0	45.2	61.6	46.3	31.3	37.2	29.4	
たばこ			-	-	-	-	-	0.8	1.7	1.7	5.5	2.3	2.5	1.2	
皮革製品・靴		2.3	1.9	2.9	0.8	1.3	2.5	2.5	3.8	4.1	0.6	8.1	7.3		
木・木製品		2.4	5.0	3.0	3.3	4.3	3.2	3.9	4.6	7.1	7.9	11.0	4.6		
出版・印刷・記録メディア		2.8	3.3	3.5	4.7	7.3	9.2	8.6	9.6	12.4	8.3	17.5	10.3		
化学製品		2.2	2.9	3.2	3.4	4.2	4.8	4.8	5.6	6.7	4.7	12.5	7.2		
単金属		1.6	4.0	5.0	6.9	4.6	10.6	8.5	18.5	36.9	50.4	76.7	193.1		
その他非金属製品		7.9	9.3	7.8	5.1	5.9	11.9	13.9	15.6	16.3	14.6	29.7	28.5		
家具その他		5.2	5.9	37.5	5.7	5.5	5.4	9.5	13.3	16.7	10.0	25.8	12.1		
電気・水道小計		45.6	84.9	94.2	95.0	102.5	130.3	140.2	157.8	186.9	199.9	203.6			

項目	明細	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007*	
17 主要製品生産量	石炭	100万トン	5.1	4.9	5.1	5.0	5.2	5.1	5.5	5.7	6.9	7.5	8.1	9.2	
	原油	千バレル		44.8	71.9	65.5	73.7	139.2	183.0	215.7	200.7	376.5	850.2		
	鉱石精鉱	千トン	130.0	135.1	157.7	184.2	210.0	209.0	159.8	198.4	148.2	134.1	137.6	131.8	
	蛭石	千トン	565.1	567.1	612.0	597.1	733.5	584.7	513.9	488.2	468.2	507.9	521.9	371.9	
	35%銅精鉱	千トン	351.5	357.9	358.4	361.9	357.8	376.3	372.2	371.4	361.6	370.5	370.5	371.9	
	45%モリブデン精鉱	千トン	4.6	4.2	4.2	4.2	2.8	3.0	3.4	3.8	2.4	2.5	3.0	4.2	
	金	千トン	7.0	8.5	9.5	10.2	11.8	13.7	12.1	11.1	19.4	24.1	22.6	17.5	
	鉄鉱石	千トン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.5	167.7	180.0	265.1
	セメント	千トン	106.0	111.6	109.0	103.5	91.7	67.7	147.6	162.3	61.9	111.9	140.8	179.8	
	肉	千トン	8.5	7.5	6.7	4.3	6.4	12.0	6.8	11.1	4.3	4.8	7.8	6.8	
	缶詰肉	千トン	339.2	650.8	322.0	71.9	0.0	33.7	63.7	44.7	75.2	201.4	349.8	193.3	
	ソーセージ	千トン	674.0	793.2	682.5	439.1	754.7	727.5	650.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4	1,412.3	
	腸	千本	195.2	150.2	427.8	458.6	669.4	382.6	456.9	437.8	385.4	612.3	700.4	644.3	
	乳・乳製品	百万リットル	1.7	1.6	2.6	1.6	1.5	1.2	3.2	5.2	5.9	7.1	6.2	9.2	
	紡績糸	千トン	183.6	135.9	66.4	14.3	40.8	45.6	55.9	55.1	57.4	69.7	38.5	32.8	
	製毛カシミヤ	千トン	517.0	432.2	609.7	612.5	450.9	608.4	622.1	396.9	357.0	581.9	1,064.4	1,554.7	
	ラクダの毛布	千メートル	31.4	23.6	22.1	21.2	28.5	43.1	38.3	27.4	36.8	33.5	34.4	37.7	
	洗い上げ羊毛	千本	0.8	0.8	0.5	1.3	1.4	2.1	1.2	0.5	1.8	0.9	1.1	1.7	
	縫製	千平方メートル	667.0	643.6	587.7	628.6	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9	606.3	668.1	
	ニット製品	千点	307.7	319.6	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1	7,989.9	3,448.5	4,529.3	4,220.1	
	フェルト	千メートル	96.2	75.0	102.6	102.0	113.9	110.5	112.9	303.0	67.8	69.1	68.8	87.8	
	フェルトの靴	千足	57.6	48.0	47.9	11.9	34.0	33.4	16.1	9.0	4.9	10.5	7.8	9.3	
	毛織物	千メートル	45.2	8.1	11.0	18.5	21.0	38.0	32.0	54.6	58.7	64.8	50.4	120.2	
	皮革	千トン	0.1	0.0	4.1	0.4	0.0	0.9	0.6	0.7	2.3	2.1	1.0	0.5	
	羊なめし皮	千平方メートル	22.4	5.2	0.0	0.0	4.6	12.1	-	-	-	-	-	-	
	山羊なめし皮	千平方メートル	30.6	4.7	0.0	0.1	0.8	6.2	2.8	2.8	1.3	2.4	0.4	0.0	29.4
	革靴	千足	86.6	41.7	33.1	6.6	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0	3.0	4.9	21.4	
	革服製品	千点	11.1	1.2	0.9	0.7	0.2	0.1	-	-	7.8	6.3	7.8	8.2	8.0
	羊皮のコート	千着	14.9	2.6	0.5	0.2	1.0	2.4	2.1	3.5	3.5	5.5	7.1	12.4	
	電気	GWh	2,614.0	2,662.0	2,675.0	2,842.0	2,946.0	3,017.0	3,111.7	3,137.7	3,303.4	3,418.9	3,544.2	3,700.7	
	熱エネルギー	千Gcal	6,403.6	6,456.8	6,521.8	6,420.9	6,885.4	6,597.2	6,867.6	7,133.3	7,746.6	7,805.6	7,850.4	7,723.5	
	水供給	百万立方メートル	28.3	28.3	25.7	44.8	53.5	62.1	59.5	60.5	63.6	62.3	60.1	64.7	
	貨物量合計	10億トンキロ	2.7	2.7	2.9	3.6	4.4	5.4	6.6	6.6	7.5	9.2	10.3	9.7	9.0
	鉄道	10億トンキロ	2.5	2.6	2.8	3.5	4.3	5.3	6.5	7.3	8.9	9.9	9.2	8.4	
	旅客合計	百万人	1,541.1	1,725.7	1,789.7	1,800.7	1,946.0	1,972.2	2,108.3	2,246.3	2,621.6	2,696.6	2,771.4	3,257.3	
	鉄道	百万人	733.4	950.6	981.3	1,009.6	1,067.2	1,062.2	1,066.5	1,038.8	1,218.9	1,234.3	1,287.1	1,401.2	
	道路	百万人	425.1	339.9	358.4	364.2	371.1	380.6	556.5	644.6	639.8	648.4	648.4	869.7	
	航空	百万人	382.6	443.4	468.5	432.7	514.6	538.9	661.2	651.0	768.1	822.5	835.8	986.4	
	車両台数	千台	65.0	70.1	71.5	74.8	81.7	93.1	103.8	105.8	120.4	131.2	140.9	162.0	
	個人所有	千台	35.4	43.3	46.1	50.8	57.8	67.4	70.8	79.0	89.7	101.6	na	na	
	改良道路の総延長	千キロメートル	3.33	3.35	3.35	3.39	3.45	3.52	3.55	5.67	5.67	6.13	6.28	6.46	
	舗装	千キロメートル	1.47	1.52	1.53	1.56	1.57	1.57	1.80	1.90	1.90	2.28	2.4	2.6	
	電話回線数	千人当り	36	38	40	44	47	53	55	58	61	63	61	57	
	パソコン台数	千人当り	na	na	na	na	na	15	18	21	24	33	39	46	
	携帯電話利用者数	千人	-	-	-	482	75.1	91.2	256.8	319.4	445.1	570.9	770.1	1,175.1	
インターネットプロバイダー数 (ISP)	数	-	1	2	5	5	5	5	8	12	26	24	34		
インターネットサービス利用者数	千人	-	0.6	2.9	4.2	5.2	10.3	10.0	11.2	20.4	22.0	26.0	30.0		
ケーブルテレビ利用者数	千人	-	-	-	-	-	40.6	46.3	53.2	64.1	77.3	81.8	89.7		

19 情報・通信

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細											単位	
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006		2007*
20 外国貿易	貿易総額	875.2	1,036.8	965.6	967.0	1,150.3	1,159.2	1,214.8	1,416.9	1,890.8	2,249.2	3,028.4	4,119.3
	輸出	424.3	568.5	462.3	454.2	535.8	521.5	524.0	615.9	869.7	1,064.9	1,542.8	1,949.2
	輸入	450.9	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	801.0	1,021.1	1,184.3	1,485.6	2,170.1
	貿易収支	▲26.6	100.2	▲41.0	▲58.6	▲78.7	▲116.2	▲166.8	▲185.1	▲151.4	▲119.4	▲57.2	▲209.9
国別輸出入額	中国	81.0	101.6	110.1	208.2	274.3	238.3	220.5	287.0	413.9	514.2	1,050.2	1,413.0
	ロシア	87.5	46.6	40.6	48.2	45.1	44.9	48.0	41.2	20.6	27.2	45.1	58.5
	韓国	34.0	44.3	33.2	2.1	12.2	20.1	22.5	7.5	9.7	65.1	21.4	41.5
	日本	35.0	37.7	12.6	10.9	8.1	15.7	6.3	8.5	33.4	5.8	7.1	15.1
	アメリカ	17.8	30.1	54.4	78.0	130.2	144.5	165.7	142.9	156.3	152.5	119.0	99.9
	イギリス	19.3	72.0	33.2	32.2	17.5	12.4	17.5	26.1	137.4	87.1	38.6	22.1
	イタリヤ	10.7	11.3	10.1	14.6	14.5	16.9	8.6	9.1	17.3	24.8	40.4	56.7
	その他	139.0	224.9	168.1	60.0	33.9	28.7	34.9	93.6	81.1	188.2	221.0	242.4
	ロシア	154.9	165.9	150.2	149.8	206.2	226.0	237.6	265.4	341.9	417.9	547.8	745.0
	中国	66.0	63.3	66.6	77.6	125.8	136.2	167.7	196.3	257.2	307.3	415.0	674.3
	日本	77.8	34.8	59.3	115.0	73.3	56.0	42.8	63.4	75.0	75.5	97.6	140.2
	韓国	18.0	21.0	37.7	36.2	55.6	58.3	86.3	67.7	61.2	63.7	82.5	119.6
	アメリカ	11.1	36.6	36.4	31.5	28.4	14.9	23.4	23.5	46.5	40.1	44.1	58.6
ドイツ	21.5	20.4	25.9	23.6	29.7	30.3	30.4	38.0	33.5	37.6	43.0	76.5	
その他	101.6	126.3	127.2	79.1	95.5	116.0	102.6	146.7	205.8	242.2	255.6	355.9	
品目分類別輸出入額	動物及び動物性生産品	13.6	18.8	19.0	21.8	23.0	26.6	28.8	22.8	18.3	19.2	26.2	27.3
	鉱物性生産品	251.2	251.3	156.3	146.7	188.6	175.2	173.4	214.3	354.0	454.7	893.3	1,302.1
	皮革・毛皮及びその製品	19.9	26.7	27.7	30.0	42.3	58.9	46.1	54.8	23.5	30.9	44.7	42.9
	繊維・繊維製品	99.7	96.6	71.7	127.2	192.4	171.6	145.1	165.1	197.4	191.7	246.8	263.1
	貴金属・宝石	0.0	117.1	123.9	99.0	75.5	75.6	119.5	139.8	243.5	331.2	270.0	235.9
	卑金属及びその製品	14.9	21.6	11.1	8.2	5.9	5.2	4.2	8.6	20.0	18.1	24.7	27.3
	その他	15.7	15.3	12.0	15.9	7.0	8.3	6.3	9.9	13.0	19.2	37.0	50.7
	銅精鉱	473.6	447.6	485.7	492.7	496.0	540.9	548.6	568.9	582.6	587.1	599.5	607.8
	宝石精練	158.9	147.9	113.1	164.1	197.1	214.1	192.5	257.4	289.1	311.4	355.0	360.0
	石膏	0.5	0.2	3.1	0.0	0.6	1.9	10.9	435.4	1,635.1	2,217.8	2,380.1	3,269.0
	適格銅	16.0	15.0	10.2	5.6	7.8	2.6	5.8	3.9	-	-	-	-
	金	-	-	-	11.0	7.8	8.5	12.6	12.4	19.3	23.8	15.4	11.6
	肉	3.6	7.1	7.5	15.0	16.7	19.8	23.3	15.1	8.4	7.8	11.7	10.9
皮革	2.7	3.0	2.2	2.7	4.1	1.7	1.0	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	
製毛カシミヤ	1.1	1.4	0.8	1.2	0.8	1	0.6	0.6	0.8	0.9	1.4	1.8	
品目分類別輸入額	ニット製品	379.0	225.0	219.9	1,872.4	3,393.5	6,698.1	12,545.7	14,850.0	22,817.1	15,368.8	13,662.5	9,489.3
	縫製品	2,193.2	3,241.9	3,799.0	4,893.4	6,874.7	6,470.0	7,827.7	7,255.6	7,040.8	4,893.6	3,900.2	1,643.7
	食品	23.9	38.4	46.8	35.9	47.3	52.9	56.6	61.7	73.5	78.2	96.6	158.4
	野菜製品	35.2	31.8	26.7	17.9	46.7	51.0	58.0	37.6	70.5	55.7	63.9	80.3
	鉱物性生産品	90.2	91.3	91.1	85.1	120.4	145.4	132.6	166.6	236.9	326.9	450.1	603.3
	化学製品	24.3	26.2	29.2	20.0	28.3	33.8	34.5	43.3	47.0	54.5	72.8	108.5
	繊維・繊維製品	17.1	26.7	31.7	46.2	79.9	83.3	84.3	83.3	102.1	77.0	63.9	47.7
	卑金属及びその製品	32.9	32.8	28.2	19.5	22.7	30.0	31.1	44.1	70.5	85.3	98.0	164.9
	機械類・電気機器等	101.0	125.0	126.8	176.9	133.3	113.5	134.7	166.2	201.2	255.8	270.4	425.3
	輸送機器・部品	77.6	45.0	67.9	54.4	67.0	68.9	75.3	86.5	104.2	116.1	150.0	233.5
	その他	48.7	51.0	54.9	56.9	68.8	79.1	83.6	109.7	115.2	135.0	219.9	358.1

項目	明細	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007*	
主要輸入品目 1. 食料品	小麦	千トン	0.0	17.3	46.5	18.2	92.2	29.9	139.3	61.5	114.9	97.5	102.2	92.8	
	小麦粉	千トン	100.2	66.4	45.3	38.2	99.2	92.8	96.9	75.2	79.3	103.9	105.6	112.3	
	植物油	千トン	1.7	0.8	0.3	0.1	1.1	0.3	0.1	0.1	0.6	0.2	0.1	3.6	
	バター	千トン	104.9	96.7	183.8	80.9	55.0	62.4	18.6	18.6	55.1	5.0	8.4	104.6	
	グラニュー糖	千トン	10.8	11.6	17.0	16.1	22.1	23.9	27.0	19.0	33.7	26.8	26.3	36.7	
	米	千トン	7.9	7.7	7.3	7.8	13.6	10.3	36.0	14.8	26.7	13.8	19.1	28.4	
	じゃがいも	千トン	7.8	12.2	11.8	8.9	13.2	21.9	35.6	40.2	38.4	41.0	35.6	30.2	
	緑茶	千トン	0.9	0.9	1.3	0.9	1.7	2.2	2.2	2.2	1.9	2.2	1.5	2.0	2.5
	果物	千トン	4.5	7.2	8.2	8.4	11.4	12.1	18.7	23.3	22.9	22.6	15.3	17.0	
	飲料	千トン	0.5	4.3	3.8	5.8	8.9	9.2	5.0	5.0	4.9	4.2	5.5	6.6	
	ビール	百万リットル	0.5	9.3	16.5	9.3	17.8	13.3	14.1	15.7	12.9	7.8	10.8	17.0	
	タバコ	百万本	671.7	1,013.3	1,247.1	1,263.0	1,746.2	971.7	703.7	673.0	764.7	629.3	761.4	1.5	
	たばこ	千トン	603.4	875.4	548.4	671.5	581.9	497.0	440.3	474.2	1,035.3	1,383.3	1,178.7	1,405.5	
	II. 非食品消費者製品	石鹸	千トン	3.6	4.4	5.2	5.5	5.7	6.6	6.2	6.0	6.1	6.3	6.7	6.8
		洗剤	千トン	0.6	0.6	1.0	1.0	1.3	1.4	1.6	2.3	2.2	2.8	3.2	4.5
冷蔵庫・冷凍庫		千台	2.3	2.9	4.4	4.1	6.1	10.1	14.8	25.9	39.4	29.9	29.2	55.0	
洗濯機		千台	1.8	3.8	3.7	5.1	5.8	8.3	11.9	14.4	23.4	23.1	31.5	41.5	
アータ処理装置及びその部品		千台	49.3	17.4	12.7	11.9	25.7	43.9	60.6	64.6	75.6	114.0	224.7	89.6	
テレビ		千台	15.2	18.4	16.5	16.8	25.0	22.5	34.0	36.7	48.8	41.1	43.8	67.7	
窓ガラス		平方メートル	287.5	305.7	328.0	183.4	289.2	486.9	663.7	710.1	743.3	818.5	803.8	936.3	
窒素肥料		千トン	6.1	8.5	12.6	9.0	10.4	13.3	14.4	12.4	18.4	13.3	20.3	18.7	
セメント		千トン	1.9	1.5	7.5	3.3	12.7	27.4	52.6	86.9	131.8	175.1	243.5	415.4	
タイヤ		千本	45.8	60.2	75.6	109.3	113.1	116.7	150.0	130.4	148.1	121.2	124.8	186.6	
車		千台	3.0	1.7	5.7	4.9	11.5	8.4	7.2	10.3	12.9	14.4	21.8	22.2	
トラック		千台	0.3	0.3	1.2	2.8	3.1	1.9	1.9	2.9	4.9	6.2	7.5	13.1	
石油		千トン	193.2	178.9	212.2	193.2	233.7	247.2	243.7	259.1	270.1	254.8	280.4	346.2	
アイゼル燃料		千トン	120.4	128.2	130.1	159.4	161.7	197.1	190.6	214.8	288.2	270.9	310.0	387.6	
ジェット燃料		千トン	27.5	24.7	20.8	15.9	18.4	22.8	20.5	23.9	22.8	18.9	41.4	39.2	
マズット	千トン	33.6	34.5	31.8	22.7	14.6	17.5	9.5	12.4	11.1	4.9	4.4	7.6		
潤滑油	千トン	0.4	0.5	0.4	2.5	1.5	2.9	6.3	2.7	1.7	1.8	1.5	2.6		
電気	GWh	374.8	344.4	367.8	223.1	181.5	151.4	158.0	173.1	240.9	175.5	241.8	207.6		
金額	百万ドル	68.5	57.1	78.7	93.0	104.4	130.2	182.6	204.3	237.0	316.8	366.5	499.9		
21 外国直接投資	件数	190	256	279	336	291	352	387	653	778	971	1,505	1,609		
分野別外国投資額	地質試験・探鉱	件	4,189.7	14,759.5	19,440.6	24,994.7	16,842.0	56,937.2	38,475.8	150,237.0	147,623.0	183,961.9	195,390.3	336,985.7	
	農業		823.7	1,322.4	1,423.0	3,314.7	2,527.0	824.9	345.8	85.6	85.6	445.0	2,787.1	362.6	
	製造業		27,923.7	10,416.3	16,447.9	36,825.5	48,897.8	20,866.3	13,207.3	9,608.0	9,761.0	5,264.0	4,980.1	6,828.1	
	貿易・流通		1,437.1	7,347.3	3,578.8	5,123.9	5,545.1	5,272.3	89,542.7	7,126.9	37,472.0	53,376.6	103,388.4	111,528.4	
	銀行・金融		4,384.8	246.0	95.7	2,178.5	701.2	19,712.7	4,002.3	225.0	21,009.0	9,671.1	11,982.6	21,986.5	
	運輸		1,071.2	2,749.0	641.9	3,766.8	582.2	1,154.4	2,256.1	37.0	933.3	24.6	657.2		
	通信		1,805.4	72.5	6.0	3,078.0	75.2	160.3	441.5	4,090.5	435.0	6,267.6	480.9	6,916.7	
	観光		7,789.5	243.0	300.2	212.5	303.9	97.0	718.9	826.4	2,453.0	1,490.2	1,637.4	486.7	
	その他		18,929.5	19,907.6	36,725.5	13,531.5	25,382.4	25,767.9	34,710.9	29,873.7	17,773.0	53,087.5	48,296.7	14,414.5	

注1. \*一部は予備データである。2. na: 該当なし。3. -: 生産なし。4. GDPデータは2006年の事業所調査後に修正されている  
(出所) 1. 1~20はモンゴル国統計局 (Mongolian Statistical Yearbook) 各年版。2. 21はモンゴル外国投資局 (PIFA)

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
1	人口	総人口	45,525	45,954	46,287	46,617	47,008	47,357	47,622	47,859	48,039	48,138	48,297	48,456	
		経済活動人口 (注1)	21,288	21,782	21,428	21,666	22,134	22,471	22,921	22,921	22,957	23,417	23,743	23,978	24,216
		失業率 (注2)	2.0	2.6	7.0	6.3	4.4	4.0	4.0	3.3	3.3	3.3	3.7	3.7	3.5
2	名目GDP	第1次産業	11.1	10.8	12.0	11.3	10.6	10.0	9.3	8.8	8.8	8.1	7.9	7.7	7.4
		第2次産業	23.2	26.2	20.2	19.2	17.2	18.2	17.2	18.2	17.2	16.1	17.4	18.2	17.7
		第3次産業	66.1	67.7	68.2	68.7	69.0	70.2	72.8	71.5	72.1	73.5	73.5	74.2	75.0
3	1人当りの名目GDP	10億ウォン	448,596	491,355	484,103	529,500	578,665	622,123	684,264	724,675	779,381	810,516	847,876	901,189	
		億ドル	5,574	5,164	3,461	4,452	5,118	4,820	5,469	6,080	6,809	7,913	8,874	9,606	
		ドル	12,197	11,176	7,355	9,438	10,841	10,160	11,499	12,720	14,193	16,413	18,372	20,045	
4	実質GDP成長率 (2000年価格)	%	7.0	4.7	▲6.9	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	4.7	4.2	5.0	5.0	
		10億ウォン	23,846	24,947	23,355	24,730	25,030	25,309	24,422	23,138	25,259	25,447	24,785	23,982	
		構成比	5.4	5.4	5.3	5.2	4.9	4.7	4.3	3.9	4.1	4.0	3.7	6.0	
5	GDPによる産業部門別 構成比・増加率 (注4)	増加率	2.3	4.6	▲6.4	5.9	1.2	1.1	▲3.5	▲5.3	9.2	0.7	▲2.6	▲0.3	
		金額	2,274	2,239	1,906	2,010	2,037	2,035	1,879	1,895	1,947	1,914	1,966	2,839	
		構成比	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
製造業	増加率	▲2.5	▲1.5	▲14.9	5.4	1.4	▲0.1	▲7.7	0.9	2.7	▲1.7	2.7	8.7		
	金額	109,926	115,274	106,173	129,288	151,243	154,503	166,243	175,417	194,886	208,673	226,188	223,324		
	構成比	24.8	24.8	24.3	27.2	29.4	28.9	29.1	29.8	31.5	32.4	33.5	35.0		
電気・ガス・水道	増加率	6.4	4.9	▲7.9	21.8	17.0	2.2	7.6	5.5	11.1	7.1	8.4	5.9		
	金額	9,800	10,779	10,742	11,708	13,213	14,169	15,258	15,981	17,035	18,361	19,006	18,051		
	構成比	2.2	2.3	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	2.8		
建設業	増加率	10.3	10.0	▲0.3	9.0	12.8	7.2	7.7	4.7	6.6	7.8	3.4	3.0		
	金額	52,192	53,667	48,295	44,459	42,927	45,279	46,529	50,549	51,459	51,413	51,361	71,118		
	構成比	11.8	11.6	11.0	9.3	8.4	8.5	8.2	8.6	8.3	8.0	7.6	17.8		
卸・小売・宿泊・飲食	増加率	8.9	2.8	▲10.0	▲7.9	▲3.4	5.5	2.8	2.8	6.6	1.8	▲0.1	▲0.1		
	金額	49,227	50,418	44,436	51,380	55,574	58,138	61,301	59,564	59,471	60,887	62,793	74,351		
	構成比	11.1	10.9	10.2	10.8	10.8	10.9	10.7	10.1	9.6	9.4	9.3	18.6		
運輸・倉庫・通信	増加率	6.7	2.4	▲11.9	15.6	8.2	4.6	5.4	▲2.8	▲0.2	2.0	3.5	4.7		
	金額	24,537	27,299	26,815	30,311	36,139	41,525	45,329	47,486	50,809	53,254	55,749	57,451		
	構成比	5.5	5.9	6.1	6.4	7.0	7.8	7.9	8.1	8.2	8.3	8.3	14.4		
金融・保険	増加率	9.1	11.3	▲1.8	13.0	19.2	14.9	9.2	4.8	7.0	4.8	4.7	6.8		
	金額	33,979	35,198	33,967	34,596	35,256	38,235	46,642	48,856	46,212	48,392	50,684	70,905		
	構成比	7.7	7.6	7.8	7.3	6.9	7.2	8.2	8.0	7.5	7.5	7.5	17.8		
不動産・事業サービス	増加率	6.2	3.6	▲3.5	1.9	1.9	8.4	22.0	0.5	▲1.4	4.7	4.7	10.8		
	金額	58,808	63,000	62,260	64,153	68,063	66,377	71,726	73,292	74,690	77,248	80,801	102,172		
	構成比	13.3	13.6	14.2	13.5	13.2	12.6	12.6	12.5	12.1	12.0	12.0	25.6		
公共行政・社会保障	増加率	7.6	7.1	▲1.2	3.0	6.1	0.5	4.9	2.2	1.9	3.4	4.6	6.6		
	金額	26,839	27,846	28,010	29,062	29,149	29,618	30,394	31,190	31,838	32,663	33,643	51,422		
	構成比	6.1	6.0	6.4	6.1	5.7	5.5	5.3	5.3	5.2	5.1	5.0	12.9		
教育サービス	増加率	4.8	3.8	0.6	3.8	0.3	1.6	2.6	2.6	2.1	2.6	3.0	5.4		
	金額	24,696	25,205	24,917	25,182	25,697	26,943	28,123	29,170	29,814	30,174	30,983	47,442		
	構成比	5.6	5.4	5.7	5.3	5.0	5.0	4.9	5.0	4.8	4.7	4.6	11.9		



No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
			金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
	保健・社会福祉事業	10億ウォン	12,085	12,833	12,191	12,792	12,576	11,978	12,654	13,299	13,965	14,753	15,812	28,575	
		%	2.7	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	7.2
		増加率	2.6	6.2	▲5.0	4.9	▲1.7	▲4.8	5.6	5.1	5.0	5.0	5.6	7.2	11.5
その他	10億ウォン	金額	14,748	15,524	14,586	15,949	17,152	18,316	19,937	20,156	20,368	21,007	21,768	28,672	
		%	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3	3.2	7.2
		増加率	5.7	5.3	▲6.0	9.3	7.5	6.8	8.9	1.1	1.1	1.1	3.1	3.6	6.8
6	財政（中央政府、一般会計基準）（注5）	10億ウォン	60,276	65,959	74,641	84,281	92,602	102,008	113,380	118,132	119,646	136,459	147,867	156,478	
		%	12.2	9.4	13.2	12.9	9.9	10.2	11.1	11.1	4.2	1.3	14.1	8.4	5.8
		増加率	58,481	63,962	73,226	80,510	87,464	98,669	108,918	118,132	118,236	134,208	144,836	135,398	
機能別歳出割合（中央政府、一般会計基準）	歳出	10億ウォン	13.6	9.4	14.5	9.9	8.6	12.8	10.4	8.5	0.1	13.5	7.9	▲6.5	
		%	13.0	13.0	15.1	15.2	15.1	15.9	16.3	15.2	16.6	17.1	15.0	2.8	
	軍事情	10億ウォン	2.8	2.9	3.1	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.7	2.6	2.8
		%	10.7	10.7	10.0	9.7	9.3	9.2	9.2	10.6	9.5	10.8	11.8	10.5	
	国防	10億ウォン	22.2	21.3	19.3	17.3	17.7	16.2	15.6	15.6	15.5	16.5	16.3	16.2	16.4
		%	18.9	18.9	16.6	14.2	14.5	17.9	17.1	17.5	18.5	20.3	19.7	19.5	
	教育	10億ウォン	8.6	9.2	9.8	11.4	12.1	13.6	12.7	12.7	12.7	13.7	13.1	13.4	14.2
		%	22.4	25.5	30.3	29.2	27.3	24.9	25.0	25.6	25.2	20.8	19.5	18.9	
	経済開発	10億ウォン	10.9	10.6	9.3	8.3	9.5	12.4	11.0	12.6	12.0	14.9	14.8	15.7	
		%	6.3	3.8	4.4	9.9	9.6	5.8	1.8	1.7	1.6	2.5	2.8	4.8	
債務償還・その他	10億ウォン	408,989	482,438	596,168	676,675	691,394	739,337	824,228	888,989	925,904	993,960	1,076,682	1,197,095		
	%	20.9	18.0	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.2	7.4	8.3	11.2		
7	マネーサプライ	M2対前年伸び率	91.2	98.2	123.1	127.8	119.5	118.8	120.5	122.7	118.8	122.6	127.0	132.8	
		M2/名目GDP	78.2	81.2	91.1	89.2	91.0	90.6	90.3	92.3	97.9	100.0	100.9	102.3	
8	物価指数	生産者物価指数	73.3	76.6	82.3	83.0	84.9	86.3	90.8	93.9	97.3	100.0	102.2	104.8	
		消費者物価指数	84.2	1,415.2	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,326.1	1,200.4	1,197.8	1,043.8	1,013.0	929.6	938.2	
9	対米為替レート	年平均値	ウオン/ドル												

(注) 1. 経済活動人口とは、専ら、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。

2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。

3. 建設業は第3次産業に含まれる。

4. 2000年の新産業区分によるものである。

5. 企画財政費の「2007年予算概要」によるものである。

付表4 韓国の統計データ (2)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
10 貿易 (通関ベース) (注6)	輸出 (A)	億ドル	1,297	1,362	1,323	1,437	1,723	1,504	1,625	1,938	2,538	2,844	3,255	3,715	
	輸入 (B)	億ドル	1,503	1,446	933	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,457	2,612	3,094	3,588
	貿易黒字 (A+B)	億ドル	2,801	2,808	2,256	2,634	3,327	2,915	3,146	3,416	3,783	5,457	6,348	7,348	7,303
	貿易収支 (A-B)	億ドル	▲206	▲85	390	239	118	93	103	103	150	294	232	161	147
	貿易ノ名目GDP	%	50.2	54.4	65.2	59.2	65.0	60.5	60.5	57.5	61.3	70.2	69.0	71.5	75.8
	主要国別貿易 (通関ベース) (注7、8)	対アメリカ	輸出	21,670	21,625	22,805	29,475	37,611	31,211	32,780	34,219	42,849	41,343	43,184	45,766
		輸入	100万ドル	33,305	30,122	20,403	24,922	29,242	22,376	23,009	24,814	28,783	30,986	33,654	37,219
		貿易収支	100万ドル	▲11,635	▲8,497	2,402	4,552	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	10,757	9,529	8,547
		対中国	輸出	11,377	13,572	11,944	13,685	18,455	18,190	23,754	35,110	49,763	61,915	69,459	81,985
		輸入	100万ドル	8,539	10,117	6,484	8,867	12,799	13,303	17,400	21,909	29,585	38,648	48,557	63,028
貿易収支		100万ドル	2,839	3,456	5,460	4,818	5,656	4,888	6,354	13,201	20,178	23,267	20,903	18,957	
対ロシア		輸出	1,968	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,066	1,659	2,339	3,864	5,179	6,988
輸入		100万ドル	1,810	1,635	999	1,590	2,058	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	4,573	4,773	
貿易収支		100万ドル	157	233	115	▲953	▲1,270	▲991	▲1,152	▲863	▲1,332	▲72	606	1,111	
対日本		輸出	15,767	14,771	12,238	15,862	20,466	16,506	15,143	17,276	21,701	24,027	26,534	26,370	
輸入	100万ドル	31,449	27,907	16,840	24,142	31,828	26,633	29,856	36,313	46,144	48,403	51,926	56,250		
貿易収支	100万ドル	▲15,682	▲13,136	▲4,603	▲8,280	▲11,362	▲10,128	▲14,713	▲19,037	▲24,443	▲24,376	▲25,392	▲29,880		
対北朝鮮	輸出	70	115	130	212	273	227	370	435	439	715	830	1,033		
輸入	100万ドル	182	193	92	122	152	176	272	289	258	340	520	785		
貿易収支	100万ドル	▲113	▲78	▲78	37	90	120	51	99	146	181	375	310	268	
対モンゴル	輸出	26	26	39	40	55	77	87	87	100	75	78	110	170	
輸入	100万ドル	2	2	5	4	2	2	2	6	4	5	5	6	21	
貿易収支	100万ドル	24	23	34	35	53	74	82	81	96	71	73	104	149	
合計	100万ドル	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489		
品目別輸出	軽工業製品	//	32,662	33,750	32,486	29,709	30,286	26,316	25,460	27,306	29,626	26,346	26,874	27,470	
	化学製品	//	7,923	9,333	9,017	9,409	12,145	10,827	11,845	14,782	20,541	24,753	28,338	36,822	
	金属製品	//	8,544	9,943	11,119	10,308	11,363	10,031	10,312	13,090	18,614	22,474	27,169	31,594	
	一般機械	//	9,428	10,189	10,064	11,594	11,997	11,640	12,825	16,008	22,605	32,033	42,704	36,164	
	電気・電子機器	//	34,021	36,745	34,284	45,807	62,043	47,360	56,117	68,189	87,770	88,269	89,800	126,914	
	乗用車	//	8,255	8,635	8,167	9,417	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577	27,180	30,496	34,483	
	船舶	//	7,127	6,920	8,014	7,490	8,229	9,699	10,672	11,104	15,321	17,232	21,493	26,895	
	その他	//	21,755	21,050	19,162	19,952	25,103	23,115	21,898	25,859	34,791	46,131	58,591	51,187	
	合計	100万ドル	150,339	144,616	93,282	119,522	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	
	穀物	//	3,835	3,101	2,520	2,320	2,438	2,529	2,665	2,934	3,717	3,365	3,471	4,750	
	燃料	//	24,182	27,213	18,166	22,653	37,801	33,790	32,129	38,156	49,355	66,487	85,347	94,626	
	鉱物	//	3,536	3,861	3,146	3,178	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517	9,368	13,050	16,043	
	化学製品	//	11,476	11,438	7,974	9,796	11,838	11,275	12,269	14,443	18,234	21,531	24,046	29,172	
	鉄鋼	//	7,188	6,256	3,319	4,750	6,007	5,030	6,288	8,205	13,251	16,408	17,702	24,076	
	金属製品	//	4,319	4,664	3,347	4,016	4,845	4,222	4,342	5,762	7,762	8,597	12,325	14,306	
一般機械	//	25,893	20,448	10,492	13,514	18,426	15,264	17,999	21,704	28,224	31,925	36,314	39,293		
電気・電子機器	//	26,474	21,583	31,673	43,293	33,839	35,997	42,529	49,997	54,483	58,975	63,839	73,839		
その他	//	43,436	39,044	22,736	27,452	31,643	31,085	36,314	40,731	46,406	49,076	58,154	100,741		

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
11	海外直接投資(実行ベース)	合計	100万ドル	4,450	3,678	4,793	3,330	5,052	5,140	3,682	4,019	5,933	6,560	10,759	20,352
		アジア	//	1,859	1,749	2,068	1,283	1,573	1,374	1,736	2,381	3,359	3,934	6,070	10,728
		北米	//	1,600	897	989	1,418	1,405	1,474	573	1,067	1,385	1,278	2,149	3,552
		中南米	//	273	280	243	228	1,506	103	272	213	345	307	527	1,201
		ヨーロッパ	//	604	433	1,234	302	292	2,129	965	221	689	645	1,206	3,971
		その他	//	115	319	258	98	275	59	135	138	155	396	808	900
		1次エネルギー消費(石油換算)	100万TOE	165.2	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2	228.6	233.4	234.1
12	エネルギー	石炭	//	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	56.7	59.7
		石油	//	99.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.8	104.5
		水力	//	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3
		原子力	//	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7
		LNG	//	12.2	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	33.3
		その他	//	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.0	4.4
		発電量	GWh	205,494	224,445	215,300	239,325	266,400	285,224	306,474	322,452	342,148	364,639	381,181	403,124

(注) 6. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

7. 北朝鮮については、統一省の「月刊南北交流協力動向」によるものである。

8. 中国については香港を含まない。

(出所) 総計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政省、統一省

付表5 北朝鮮の統計データ

NO	区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
1	総人口	千人	20,495	20,798	21,123	21,353	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	
2	GDP(名目)	億ドル	229	211	205	212	223	214	177	126	158	168	157	170	184	208	242	256	267	
3	1人当たり国民所得	ドル	1,115	1,013	969	992	1,034	989	811	573	714	757	706	762	818	914	1,056	1,108	1,152	
4	実質GDP成長率	%	▲3.5	▲6.0	▲4.2	▲2.1	▲4.1	▲3.6	▲6.3	▲1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	
5	名目GDPの産業部門別構成	構成比	28.0	28.5	27.9	29.5	27.6	29.0	28.9	29.6	31.4	30.4	30.4	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2
		成長率	2.8	▲2.7	▲7.6	2.7	▲10.5	1.0	▲3.9	4.2	9.2	▲1.9	6.8	4.2	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲9.4	
	鉱工業計	構成比	38.0	33.8	32.9	31.4	30.5	28.0	25.5	25.6	25.6	25.4	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	29.6
		成長率	7.9	9.2	8.2	7.8	8.0	7.1	6.7	6.6	7.3	7.7	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	10.2
	鉱業	構成比	▲6.8	▲6.1	▲7.2	▲5.5	▲2.3	▲11.8	▲11.8	▲6.1	▲14.1	5.8	4.8	▲3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	0.4	0.4
		成長率	30.0	24.6	24.7	23.6	22.5	20.9	▲8.9	▲16.8	19.0	18.3	17.7	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5
	製造業	構成比	▲13.4	▲17.8	▲19.9	▲3.8	▲5.3	▲8.9	▲16.8	▲3.1	8.5	0.9	3.5	▲2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	0.8
		成長率	34.1	37.7	39.2	39.0	41.9	43.0	45.6	44.9	43.0	44.2	43.6	44.0	46.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5
	SOC及びサービス計	構成比	5.0	5.1	4.8	4.8	4.8	4.3	4.3	4.2	4.2	4.5	4.8	4.8	4.4	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5
		成長率	▲4.5	▲5.7	▲8.7	4.2	0.1	▲7.8	▲9.6	▲9.2	6.8	3.0	3.6	▲3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	4.8	4.8
	電気・ガス・水道	構成比	8.2	9.1	8.5	6.3	6.7	6.4	6.3	5.1	6.1	6.1	6.9	7.0	8.0	8.7	9.3	9.6	9.0	8.8
		成長率	▲3.4	▲2.1	▲9.7	▲26.9	▲3.2	▲11.8	▲9.9	▲11.4	24.3	13.6	7.0	10.4	2.1	0.4	N/A	▲11.5	1.5	1.5
	サービス	構成比	20.9	23.5	25.9	27.9	30.3	32.3	35.0	35.6	32.4	32.5	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	34.1
		成長率	2.5	0.8	1.2	2.2	1.5	0.8	1.1	▲0.5	▲1.9	1.2	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	1.7
	(製造業内訳)	構成比	8.0	6.3	6.8	7.0	6.8	6.9	6.5	6.4	6.1	6.5	6.7	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.5
		成長率	▲4.4	▲7.3	5.0	▲0.1	▲4.0	▲7.1	▲12.0	▲0.2	2.4	6.2	2.3	2.7	2.3	▲0.2	N/A	▲1.7	▲1.7	▲1.7
	重工業	構成比	22.0	18.3	17.9	16.6	15.7	14.0	12.3	12.6	12.2	11.2	11.4	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5
		成長率	▲15.8	▲21.0	▲4.2	▲5.2	▲5.9	▲9.7	▲18.7	▲4.6	11.6	▲1.5	4.1	▲4.4	2.6	0.7	N/A	N/A	2.3	2.3
	(サービス内訳)	構成比	13.0	15.0	16.8	18.6	20.7	22.5	25.1	25.3	22.8	22.6	22.2	22.2	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0
		成長率	4.4	2.4	2.3	3.3	2.8	1.7	2.2	▲0.3	▲4.5	0.5	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	N/A	0.8	1.8	1.8
	その他	構成比	7.9	8.6	9.0	9.3	9.6	9.7	9.9	10.3	9.6	9.8	9.8	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	10.1
		成長率	▲0.3	▲1.7	▲0.5	0.4	▲0.7	▲0.7	▲1.0	▲1.1	3.9	2.5	▲0.1	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.5
6	国家予算(注1)	歳入	371.9	395.4	405.7	416.0	N/A	N/A	N/A	197.1	197.9	198.0	209.0	216.4	N/A	N/A	3,375.5	3,916.8	N/A	N/A
		歳出	369.1	393.0	402.4	414.4	N/A	N/A	N/A	200.2	200.2	209.6	216.8	N/A	N/A	3,488.1	4,056.7	N/A	N/A	N/A
7	石炭生産	千トン	31,100	29,200	27,100	25,400	23,700	21,000	20,600	18,600	21,000	22,500	23,100	21,900	22,300	22,800	N/A	24,680	24,680	
8	石油(注2)	原油輸入	189	152	136	91	110	93.6	50.6	60.9	31.7	38.9	57.9	59.7	57.4	61.3	52.3	52.3	52.3	52.3
		石油製品輸入	59.6	68.8	71.1	71.1	50.5	84.2	80.4	84.0	82.8	72.8	67.2	67.2	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
9	電力	発電能力	714	714	714	724	724	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739
		発電量	263.0	247.0	221.3	231.3	230.0	212.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7	192.7
10	穀物	生産量	4,427	4,268	3,884	4,125	3,450	3,690	3,489	3,886	4,222	3,688	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,480	4,010	4,010
		輸入量(注3)	1,290	830	1,093	490	962	1,050	1,630	1,120	1,070	1,225	1,400	1,005	809	581	860	10	860	10
11	対米為替レート(注4)	ウォンドル	2.15	2.26	2.19	2.16	2.05	2.14	2.16	2.20	2.17	2.19	2.21	N/A	145.00	139.00	139.00	139.00	135.00	135.00

NO	区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007		
12	貿易 (注5)	輸出 (A)	億ドル	11.2	11.9	12.0	10.2	9.6	9.1	11.0	6.5	6.4	7.2	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	
		輸入 (B)	"	18.2	18.0	18.1	14.6	16.0	15.0	15.8	10.1	11.8	16.8	18.5	18.9	19.6	22.8	27.2	28.8	30.5	47.4
		貿易総額 (A+B)	"	29.4	29.9	30.1	24.8	25.6	24.1	26.8	16.6	18.1	24.0	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	45.0	64.2
		貿易収支 (A-B)	"	▲16.0	▲6.1	▲6.1	▲4.4	▲5.4	▲5.9	▲4.8	▲3.6	▲5.4	▲9.6	▲10.2	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲13.7	▲13.7
		貿易/GNP	%	12.4	14.2	14.7	11.7	11.5	11.3	15.1	13.2	11.5	14.3	17.0	17.1	17.1	16.2	17.1	16.8	17.0	17.7
	(主要国別)	中国	輸出	百万ドル	86	156	297	199	64	69	122	57	42	37	167	271	395	586	499	468	582
			輸入	"	525	541	602	425	486	497	535	356	329	451	573	467	628	800	1,081	1,232	1,392
		ロシア	貿易総額	"	611	697	900	624	550	566	656	413	370	488	740	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974
			貿易収支	"	▲439	▲386	▲305	▲225	▲423	▲428	▲413	▲298	▲287	▲414	▲406	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲582
			輸出	"	171	65	40	40	16	29	17	8	2	3	5	4	3	7	8	20	34
	日本	輸入	"	194	227	188	100	68	36	67	57	49	43	64	77	116	206	213	191	126	
		貿易総額	"	365	292	227	140	83	65	84	65	50	46	68	81	118	28	221	211	160	
貿易収支		"	▲23	▲162	▲148	▲60	▲52	▲7	▲50	▲48	▲47	▲39	▲59	▲73	▲113	▲13	▲206	▲170	▲93		
輸出		"	284	257	252	323	340	291	310	219	203	257	226	234	174	163	131	78	0		
輸入		"	224	223	220	171	255	227	179	175	148	207	249	135	92	89	63	44	9		
韓国	貿易総額	"	508	480	472	494	595	518	489	395	350	464	475	370	265	253	194	122	9		
	貿易収支	"	60	34	33	152	85	64	132	44	55	50	▲23	99	82	74	69	34	▲9		
	輸出	"	106	163	178	176	223	182	193	92	122	152	176	272	289	268	340	520	765		
	輸入	"	6	11	8	18	64	70	115	130	212	273	227	370	435	439	716	830	1,033		
	貿易総額	"	111	174	187	195	287	252	308	222	333	425	403	642	724	697	1,066	1,350	1,798		
13	累積対外債務 (出所)	金額	億ドル	93	97	103	107	118	120	119	121	123	125	125	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	

- (注)
1. 韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
  2. 朝鮮民主主義人民共和国高人民会議「予算報告書」、各年度および「朝鮮中央通信」報道
  3. 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 「北朝鮮の対外貿易動向」各年度
  4. 韓国統一省「南北交流協力動向」
  5. IEA, 「Energy Statistics and Balances of Non-OECD Countries 1994-1995」
  6. 「アジア動向年報2007」

(注)

1. 北朝鮮は2002年7月に大幅な通貨改革を行った。そのため、公式為替レートが約75倍になった。これにより、2002年以前と03年以降の数値は直接比較することができない。
2. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国統一省の統計である。
3. 各国および国際機関からの穀物支援を含まない量である。
4. 為替レートは公式レートで、~2004年が韓国銀行資料、2005年以降の数値は、ERINAによる調査結果である。
5. KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額は韓国向けが含まれていないため、南北間の交易金額をERINAにて加算
6. 韓国銀行が北朝鮮のGDP推計の基準年を2000年に変更したため、2002年以降の数値が以前のものから若干変更になっている。

## 北東アジア経済データブック2008

---

発行日 2008年（平成20年）10月31日

発行人 吉田進

編集人 中村俊彦 中島朋義

編集・発行 財団法人環日本海経済研究所（ERINA）広報・企画室  
〒951-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階  
TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550

E-mail [webmaster@erina.or.jp](mailto:webmaster@erina.or.jp) URL <http://www.erina.or.jp>

（禁無断転載）